

台灣情報誌

交流

2010年9月 vol.834
財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

2010年第2四半期国際収支を発表



交流

2010年9月
vol. 834

目次

CONTENTS

2010年第2四半期国際収支を公表	1
2010年第2四半期の国民所得統計及び経済情勢展望	3
2009年中国大陸地域の投資環境とリスク調査(2)	14
招聘者報告	
訪日所感.....	34
(張盛和)	
北川景子さんへのインタビュー	36
台湾における日本研究	40
ICJLE2010日本語教育世界大会を振り返って	42
(于乃明・蘇文郎)	
台北事務所レポート	
第6回全国大学生日本語ディベート大会	45
【台湾内政、日台関係をめぐる動向】	
直轄市長選挙の展開と司法改革を求める声の高まり	48
(石原忠浩)	
コラム：日台交流の現場から	
「台湾の中の日本」.....	59
編集後記	60

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、(財)交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、(財)交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 交流協会について ●●

財団法人交流協会は、1972年(昭和47年)、日本と台湾との間の、実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき、各種の便宜を図ること、我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省(当時)の認可を受け設立されました。よって、財団法人ではありますが、外交関係の無い日台間において準公的性格を有する機関であり、台北・高雄事務所は、それぞれ大使館、総領事館と同じような役割を果たしております。

2010年第2四半期国際収支を公表

中央銀行が8月20日に発表した2010年第2四半期の国際収支によると、経常収支が105.6億米ドルの黒字、金融収支が59.1億米ドルの純流入、総合収支が153.8億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

2010年上半期累計では、経常収支が208.6億米ドルの黒字、金融収支が85.8億米ドルの純流入、総合収支が287.8億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

〔経常収支〕

2010年第2四半期の経常収支についてみると、当期の輸出は、世界景気の回復に伴い商品需要が強まっていることに加えて昨年水準が低かったことから、前年同期比+50.4%となった。一方、輸入は、輸出需要の増加や民間投資の回復により同+59.7%となった。こうしたことから、貿易収支は前年同期比で0.1億米ドルの微増の75.0億米ドルの黒字となった。

サービス収支は、無形資産使用料や貿易手数料の支払いの増加額が三角貿易による純収入の増加額を上回ったため、前年同期比で黒字が▲0.9億米ドル減少し5.2億米ドルの黒字となった。所得収支は外貨準備の運用益や居住者による対外直接投資所得の増加により前年同期比で黒字が5.6億米ドル増加したことから33.1億米ドルの黒字となり、移転収支は赤字が前年同期比で2.1億米ドル増加し7.7億米ドルの赤字となった。

上記のように、サービス収支の黒字が減少し移転収支の赤字が増加したものの、貿易収支及び所得収支の黒字が増加したことから、経常収支全体では黒字が前年同期比2.7億米ドルの増加となった。

〔金融収支〕

金融収支については、直接投資及び証券投資はそれぞれ21.5億米ドル、76.0億米ドル純流出となった。証券投資のうち居住者による対外証券投資は、居住者による海外ファンドへの投資が大幅に増加したことから87.7億米ドルの純流出となった。一方で、非居住者による証券投資は、台湾への株式投資のための外資資金が流入したことから11.7億米ドルの純流入となった。その他投資は、銀行部門が海外の金融機関から資金回収を行ったこと等から153.3億米ドルの純流入となった。

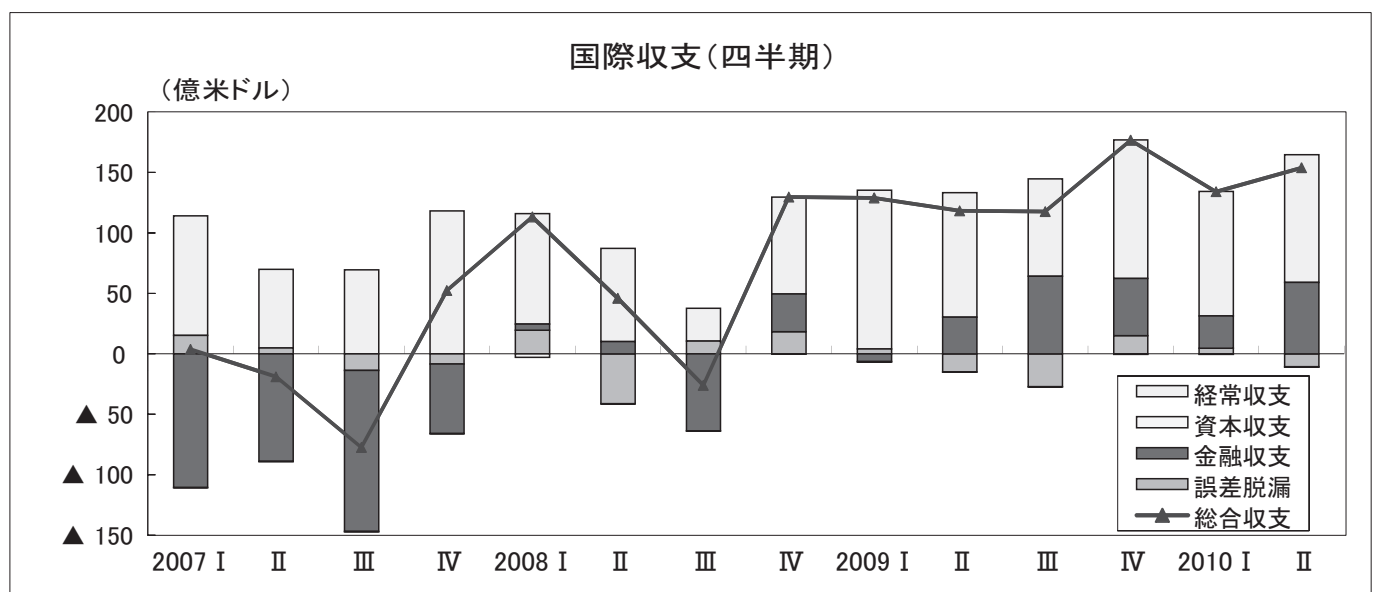
(注) 台湾と日本では国際収支統計の項目が一部異なっており、台湾における「資本収支」、「金融収支」は、日本の国際収支統計の「その他資本収支」、「投資収支」にそれぞれ相当するものとなっている。

国際収支の推移

(単位：百万米ドル)

	2005	2006(r)	2007(r)	2008(r)	2009 (r)				2010 (p)			
					I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (p)		
経常収支	17,578	26,322	35,154	27,505	42,916	13,131	10,285	8,047	11,453	20,857	10,298	10,559
貿易収支	19,456	24,219	30,445	18,478	30,553	9,164	7,496	6,786	7,107	13,635	6,134	7,501
輸出	198,456	223,785	246,500	254,897	203,399	40,444	47,890	55,259	59,806	133,776	61,759	72,017
輸入 (▲)	179,000	199,566	216,055	236,419	172,846	31,280	40,394	48,473	52,699	120,141	55,625	64,516
サービス収支	▲6,653	▲3,543	▲1,640	1,847	1,915	588	602	▲276	1,001	504	▲11	515
所得収支	9,039	9,581	10,132	9,978	12,511	3,900	2,747	2,088	3,776	8,185	4,874	3,311
移転収支	▲4,264	▲3,935	▲3,783	▲2,798	▲2,063	▲521	▲560	▲551	▲431	▲1,467	▲699	▲768
資本収支	▲117	▲118	▲96	▲334	▲96	▲24	▲17	▲21	▲34	▲72	▲36	▲36
金融収支	2,302	▲19,620	▲38,951	▲1,660	13,571	▲632	3,041	6,436	4,726	8,581	2,667	5,914
直接投資	▲4,403	25	▲3,338	▲4,855	▲3,072	▲712	▲810	▲646	▲904	▲3,102	▲953	▲2,149
証券投資	▲2,857	▲18,965	▲40,062	▲12,250	▲10,329	▲1,835	▲428	▲3,907	▲4,159	▲9,983	▲2,382	▲7,601
デリバティブ	▲1,003	▲965	▲289	1,589	852	108	438	6	300	360	29	331
その他	10,565	285	4,738	13,856	26,120	1,807	3,841	10,983	9,489	21,306	5,973	15,333
誤差脱漏	293	▲498	▲127	763	▲2,265	414	▲1,488	▲2,701	1,510	▲588	472	▲1,060
中銀準備資産変動	▲20,056	▲6,086	4,020	▲26,274	▲54,126	▲12,889	▲11,821	▲11,761	▲17,655	▲28,778	▲13,401	▲15,377

(出所) 2010.8.20 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値
 (注) 中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。



2010年第2四半期の国民所得統計及び経済情勢展望

概要

行政院主計処は、8月19日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2010年第2四半期の国民所得統計（速報値）、2010年及び2011年の経済成長見通し、2009年家庭収支調査統計結果等の審議を行い、結果を発表した。概要は、以下のとおりである。

(1) 第2四半期の経済成長率（前年同期比(yoy)、速報値）は+12.53%となり、5月時点の予測値（+7.66%）より4.87ポイント上回った。季節調整後の対前期比(saqr)は+1.76%、年率換算値(saar)は+7.23%となった。第3四半期及び第4四半期の経済成長率(yoy)はそれぞれ+6.90%、+1.37%との見込みであり、2010年通年の経済成長率は+8.24%、消費者物価(CPI)は+1.23%、GNPは13兆7,237億台湾元(4,297億米ドル)、一人当たりのGNPは1万8,565米ドルとなる見込み。

なお、2010年第1四半期の経済成長率については、5月発表の速報値（+13.27%）を+13.71%に修正。

(2) 2011年の経済成長率は+4.64%、CPIは+1.43%、GNPは14兆2,556億台湾元(4,470

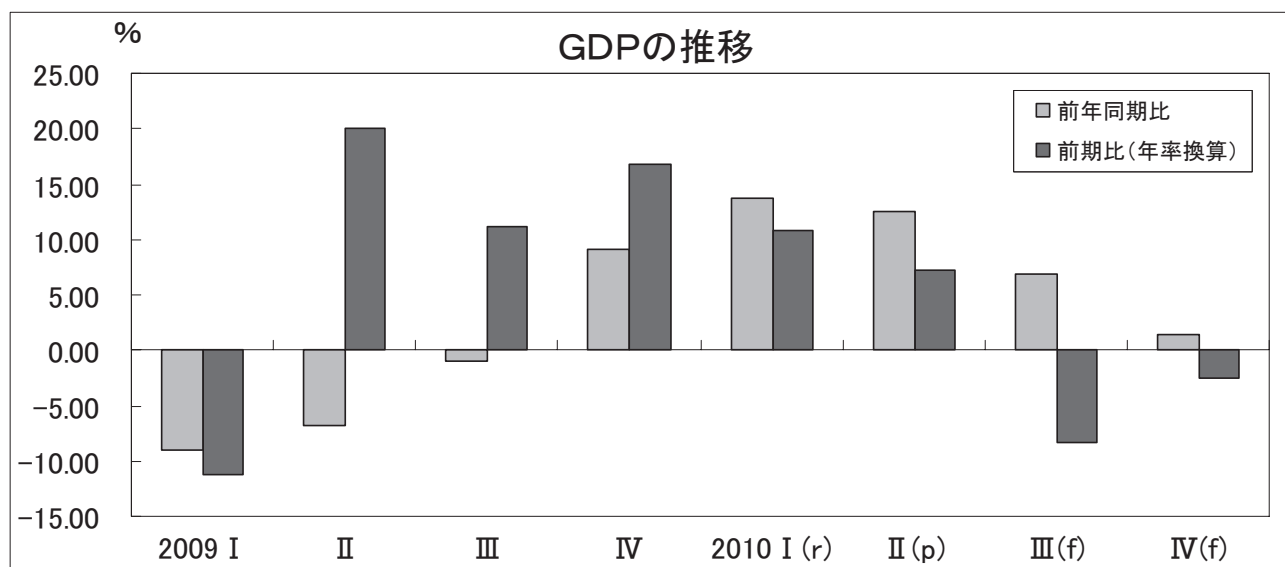
億米ドル)、一人当たりのGNPは1万9,253米ドルとなる見通しである。

(3) 2009年の一世帯当たりの可処分所得平均は88.8万台湾元（前年比▲2.9%）となった。世帯数の増加、1世帯当たりの構成人数の減少といった要素を控除した可処分所得は26.6万台湾元（前年比▲2.6%）となった。世帯当たりの可処分所得金額により全世帯を5等分し、上位20%世帯の平均可処分所得と下位20%世帯の平均可処分所得の格差は6.34倍となり、前年より0.29倍拡大した。

II 国民所得統計及び予測

1. 国際経済情勢

各国が足並みをそろえて経済対策を講じているなか、新興国（新興国及び発展途上国の全世界に占めるGDPの割合は、2000年は20.0%であったが、2009年には10ポイント以上拡大し30.9%となっており、既に全世界のGDPの1/3近くにまで達している）では政府の政策によらない自発的な需要が大幅に増加している。世界経済は、昨（2009）年第2四半期より驚異的な回復を見せており、2010年第2四半期には全



世界の実質 GDP はが金融危機発生前のピークを超えているが、ヨーロッパで発生した信用危機、新興国での不動産バブルの発生懸念、各国の貨幣・財政政策が保守的・緊縮的な方向性にあること、企業における在庫調整が終了しつつあるため、景気回復力は安定的かつ緩やかなものになってきている。世界的な経済予測機関である Global Insight の8月の最新の経済予測によると、2010年の全世界の経済成長率は5月時点の予測と変わらず+3.7%の見込みであり、2011年の経済成長率は+3.4%との見通しとなっている。

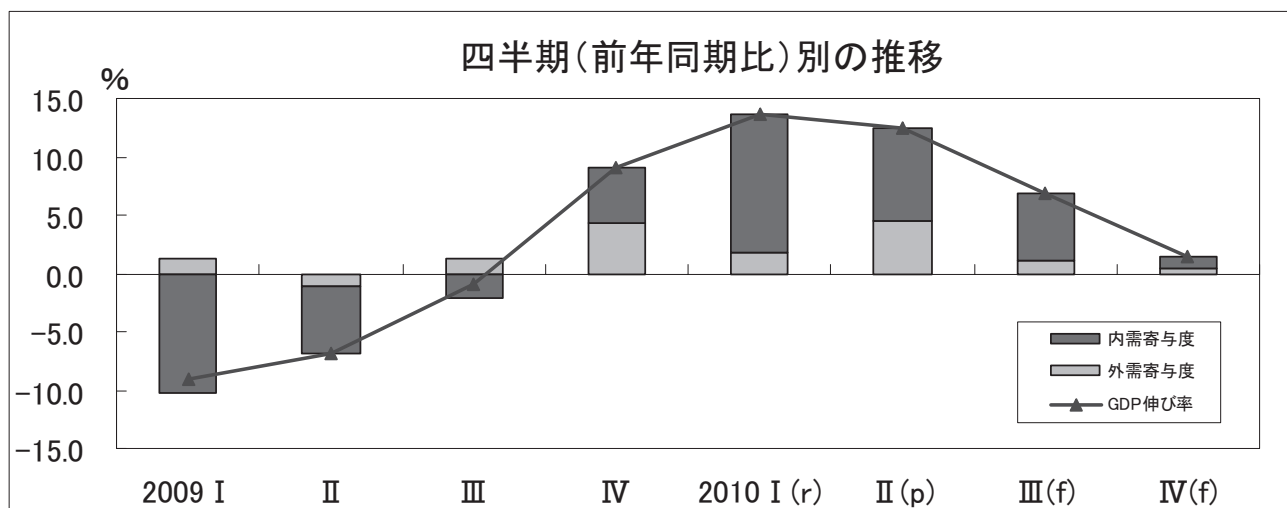
地域別では、引き続き新興国の回復力が強いことが見込まれている。特に、2010年は、シンガポール(+14.9%)及び中国(+10.2%)で最も力強い経済成長が見込まれているが、2011年はそれぞれ+4.2%、+8.6%と経済成長の伸びが緩やかとなる見通しとなっている。また、韓国、香港ではそれぞれ2010年は+6.4%、+5.6%、2011年は+3.5%、+4.9%との経済成長率の見通しとなっている。先進国では、米国は就業情勢の改善が遅れる見込みであり経済の回復力に一部で懸念が出ていることから、2010年は+2.8%、2011年は+2.4%と見込まれている。日本は、2010年は+3.0%であるものの2011年には+1.3%に低下する見通しであり、EU諸国は緊縮的財政政策により景気回復のテンポが相対的に緩やかであることから、2010年は+1.3%、2011年はやや上昇して+1.5%との見通しとなっている。

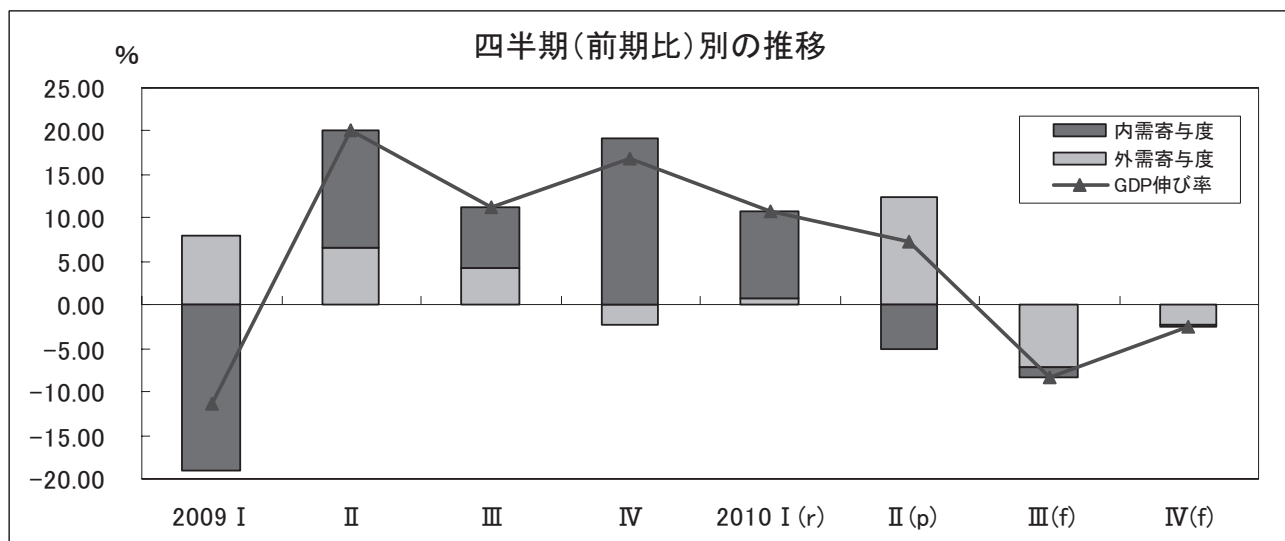
2. 2010年第2四半期の経済成長率(yoy)(速報値)は+12.53%であり、第1四半期の経済成長率(確報値)が+13.71%に修正された結果、2010年上半期の経済成長率は+13.10%となった。

(1) 2010年第2四半期の経済成長率(yoy)(速報値)は+12.53%となり、金融危機発生以降3四半期連続のプラス成長となったほか、2四半期連続の二桁成長となり、5月時点の予測値(+7.66%)を4.87ポイント上回る結果となった。季節調整後の対前期比(saqr)では+1.76%となり、年率換算値(saar)では+7.23%と5四半期連続のプラス成長となった。

① 外需面については、世界的に在庫調整が進展したことや、中国大陸等の新興国の経済が力強く成長していることに加えて、ハイテク製品の新品販売による新規需要の創出、昨年水準がやや低かったことから、第2四半期の商品輸出(台湾元ベース)は前年同期比+40.21%の大幅増となった。また、サービス貿易では、三角貿易での営業収入及び収益率がともに上昇したことや、大陸観光客が増加し続けており旅行収入を拡大されている等の関連効果も出ており、商品輸出にサービス輸出を加えて物価要因を控除した商品・サービス輸出全体の実質成長率は+34.27%となった。

輸入は、輸出の好調であることや民間投資が積極的に実行されていることから派生





した輸入需要が大幅に伸びていることに加え、国際原材料価格が上昇傾向にあることから、商品輸入（台湾元ベース）は+48.06%となった。これに、サービス輸入を加えて物価要因を控除した商品・サービス輸入全体では+3.35%となり、輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率に対する寄与度は+4.52ポイントとなった。

- ② 内需面については、経済状況が好転したことに伴い民間の消費意欲も強まっていることから、第2四半期の各主要消費関連指標ともに好調な結果となっている。小売業及び飲食レストラン業の営業額はそれぞれ前年同期比+7.97%、+6.36%となったほか、クレジットカードによる消費額が同+11.52%となった。自動車市場では引き続き購買意欲が衰えておらず自家用小型乗用車の新車登録数は同+19.90%と引き続き増加しているほか、出国者数も同+20.62%となった。こうした好調な消費動向を受け、株式の売買金額が同▲29.58%となったことや消費者物価の上昇傾向が消費を部分的に抑制している影響はあるものの、第2四半期の実質民間消費の成長率は+4.41%となった。

民間投資では、景気の急速な回復を受け、製造業で設備稼働率を引き上げていること、一部の海外の半導体メーカーが設備を削減し台湾でのOEM生産の拡大や台湾の

業者への受注の振替を実施したことを受け、台湾でのハイテク産業メーカーでは積極的に設備投資の拡充や生産効率を向上を図った。こうした結果、第2四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は+74.57%となったほか、台湾の製造業における投資財生産も+35.01%となった。これらに、建設工事や運輸工具投資を加えた実質民間投資は+37.48%となっている。

公共支出では、政府消費が+1.67%、政府投資が拡大公共建設計画の執行が加速化されたため+7.01%となったほか、公営企業投資が台湾電力の関連投資工事の執行が大幅に増加したため+32.15%となった。

これらの内需項目に在庫変動を加味した内需全体の経済成長率に対する寄与度は+8.01ポイントとなった。

- ③ 生産面については、農業生産が▲3.83%となったほか、工業生産は+29.85%となった。工業生産のうち製造業生産では、世界経済の回復や兩岸経済貿易関係の活発化により、電子関連製品及びその部品に対する需要が増加したことから、製造業生産指数は同+31.11%となった。これに、製造業における三角貿易の純収入（同+52.80%）を加えた製造業全体の成長率は+33.79%となり、経済成長率への寄与度は+8.04ポイントとなった。

サービス業では、対外貿易が活況である

	財の年増率 (%)		財の貿易黒字 (億米ドル)	サービスの実質成長率 (%)		貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2005	8.81	8.21	158	7.78	3.16	161
2006	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008	3.63	9.67	152	0.56	-3.12	199
2009	-20.32	-27.48	293	-9.11	-13.44	337
2009(f)	33.23	42.26	229	24.78	27.83	298
上半期	49.10	64.84	119	37.53	40.92	152
下半期	21.03	26.42	110	14.77	17.44	146
2010(f)	6.90	5.02	292	5.39	1.54	349

ことや民間消費が好転したことから、卸売業及び小売業の営業額はそれぞれ +14.68%、+7.97%となり、卸小売業全体の実質成長率は同 +7.57%、経済成長率への寄与度は1.37ポイントとなった。銀行業では、純利息収入額が+15.22%、手数料収入が20%を超える増収となったため、実質成長率は+12.29%となった。証券・先物業は株式取引金額が同▲29.58%となったため、実質成長率は同▲12.52%となっており、保険業を加えた金融・保険業全体の実質成長率は+6.05%、経済成長率への寄与度は+0.45ポイントとなった。

- (2) 2010年第1四半期の経済成長率は、各主要経済指標により修正を行った結果、5月時点の速報値(+13.27%)から0.44ポイント上方修正となり、+13.71%となった。これに、第2四半期の経済成長率(+12.53%)を加えた2010年上半期の経済成長率は+13.10%となった。

3. 2010年下半期及び2011年への展望

- (1) 対外貿易：新興国の経済は引き続き力強く成長していく見込みであり、ITC（情報通信技術）製品に対する需要が引き続き高水準であることに加えて、海外のハイテクメーカーの生産設備削減による台湾でのOEM生産の拡大、台湾メーカーへの受注の振替が継続して行われることが見込まれている。また、兩岸経済協力枠組取決め（ECFA）及其の早期収穫条項が来年より正式に始動することは、

台湾の貿易経済的な地位を強化することとなるほか、中国大陸における内需拡大の商機を掴むことにも繋がり、台湾の輸出の安定的な成長に寄与することとなる。

こうした状況の下、2010年下半期の輸出（通関、米ドルベース）は1,394億米ドル、通年では過去最高である2008年の2,556億米ドルを超え2,713億米ドルに達し、前年比も+33.23%（1987年+34.62%）と1988年以降の最高の伸び率となる見込みである。また、輸入は、輸出及び投資増に伴う需要の盛り上がりと原材料価格の上昇を受け、2010年下半期は+26.42%、通年は+42.46%との見込みとなっている。サービス貿易は、三角貿易による純収入や大陸観光客の増加していることから、引き続き安定的な増加すう勢にある。こうしたことから、商品・サービス貿易を合計し物価要因を控除した2010年通年の輸出及び輸入の成長率はそれぞれ+24.78%、+27.83%、貿易収支は298億米ドルの黒字と見込まれおり、2011年は輸出が+5.39%、輸入が+1.54%の成長となる見通しである。

- (2) 民間消費

景気回復に伴い就労情勢は改善してきているほか、賃金は上昇してきており、民間の消費意欲の向上に寄与している。加えて、消費製電化製品が日進月歩で進化していることが人々の購買意欲を高めており、民間消費を活発化させている。こうしたことから、2010年下半期の民間消費は+1.88%、通年では+

	民間消費の実質成長率 (%)		
		食品分野	非食品分野
2005	2.90	1.21	3.13
2006	1.49	3.20	1.26
2007	2.08	0.67	2.28
2008	-0.57	-1.04	-0.51
2009	1.37	1.85	1.31
2009(f)	2.78	1.60	2.94
上半期	3.73	1.56	4.03
下半期	1.88	1.63	1.91
2010(f)	2.64	1.47	2.80

2.78%と緩やかな成長となる見込みである。内訳では、食品分野での消費の成長が+1.60%、非食品分野での消費の成長が+2.94%となっている。2011年の民間消費は+2.64%との見通しとなっている。

(3) 固定投資

ICT製品の新製品の販売に伴い、台湾メーカーは大量の受注を受け設備稼働率も高水準を維持しているなか、半導体メーカーは積極的に生産設備を拡大しており、今年の資本支出の増額修正を何度も実施している。世界の半導体メーカー上位10社の2010年の資本支出についてみると、台湾メーカーの資本支出の規模は2007年に比べ倍増となっている一方、その他の半導体メーカーの資本支出は小幅な増加か大幅な減少となっていることから、世界の半導体メーカー上位10社の資本支出に占める台湾メーカーの割合は2007年の14%から32%に拡大しており、台湾での関連企業の投資も増加させている。また、中国大陸での労働コストの上昇が機械化の加速

	固定投資の実質成長率 (%)			
		民間	政府	公営事業
2005	2.66	1.53	2.82	14.77
2006	0.07	3.31	-11.21	-8.61
2007	0.55	1.36	-4.46	1.57
2008	-11.17	-13.78	-0.39	-2.38
2009	-11.06	-18.38	18.62	4.04
2010 (f)	17.10	23.40	-0.93	7.94
上半期	30.06	39.33	-0.02	19.69
下半期	7.26	10.80	-1.59	0.87
2011 (f)	0.06	1.44	-3.40	-5.17

をもたらしているが、このことは台湾の電子製品・機械製品の需要に対する国際競争力を相対的に向上させ、台湾内での投資を活発化させることに寄与していくことが見込まれる。こうしたことから、2010年下半期の民間固定投資は+10.80%となり、通年では2兆台湾元の大台を回復し、実質成長は+23.40%と

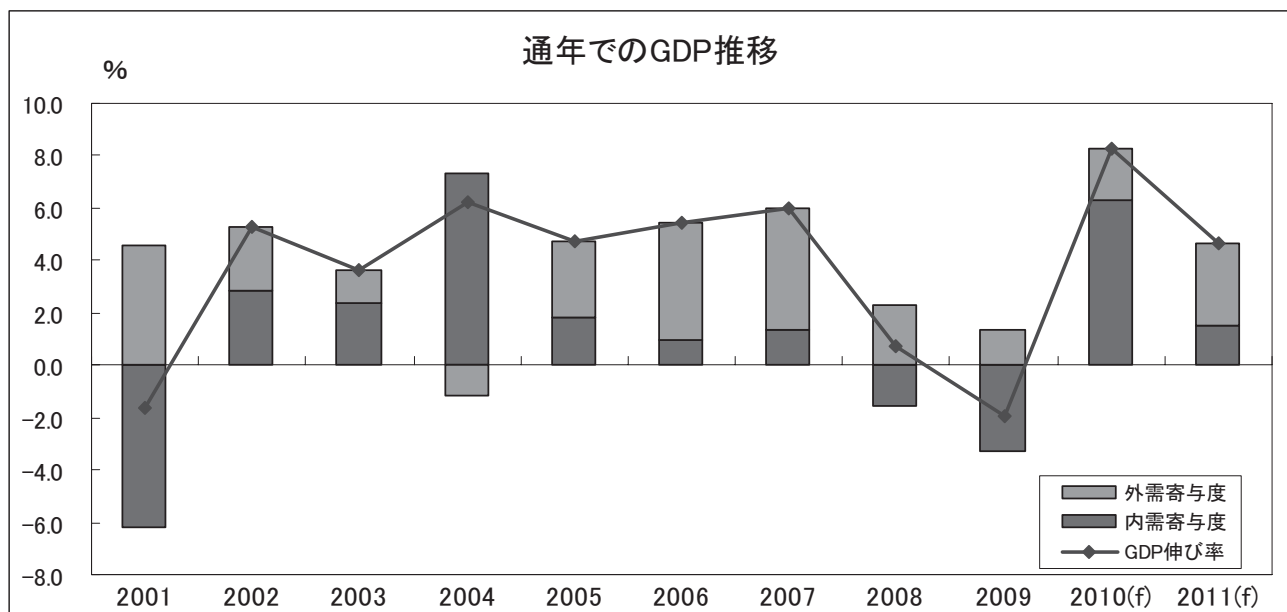
なる見込み。2011年は+1.44%との見通しとなっている。

公共部門では、政府が引き続き各種の公共建設計画を推進していることから、2010年の政府固定投資額は5,065億元に達すると見込まれるものの、前年の水準が高かったため、2010年、2011年ともやや減少する見通し。また、公営事業固定投資について、2010年は引き続き拡大するものの、2011年ではやや減少する見通しとなっている。

(4) 物価：

国際原油価格及び農工原料価格が世界経済の回復に伴い顕著に上昇しており、今年に入ってから高水準で推移している。今後については、新興国での需要が引き続き強いものの、これらの価格は既にピークに達していること、世界経済が減速する懸念も潜在的にあること、新興国では積極的にインフレ防止に向けた貨幣政策を実施していることから、国際原油価格及び農工原料価格の上昇傾向は抑制されていくものと見込まれる。こうしたこと

から、2010年通年の卸売物価(WPI)上昇率は+5.64%、2011年は+2.78%との見通しとなっている。消費者物価(CPI)は、気候が安定しており食品価格は例年に比べ安定していることから2010年は+1.23%、2011年は+1.43%との見通しとなっている。



(5) 以上を総合すると、2010年上半期の経済成長率は+13.10%との好調さを表す結果となったものの、下半期は世界経済の成長が緩やかとなることが見込まれるほか昨年の水準が高かったことから+4.03%と見込まれており、2010年通年では+8.24%、一人当たりのGNPは1万8,565米ドルとなる見込みである。また、2011年の経済成長率は+4.6%、一人当たりのGNPは1万9,253米ドルとの見通しである。

元、中位数は77.0万台湾元

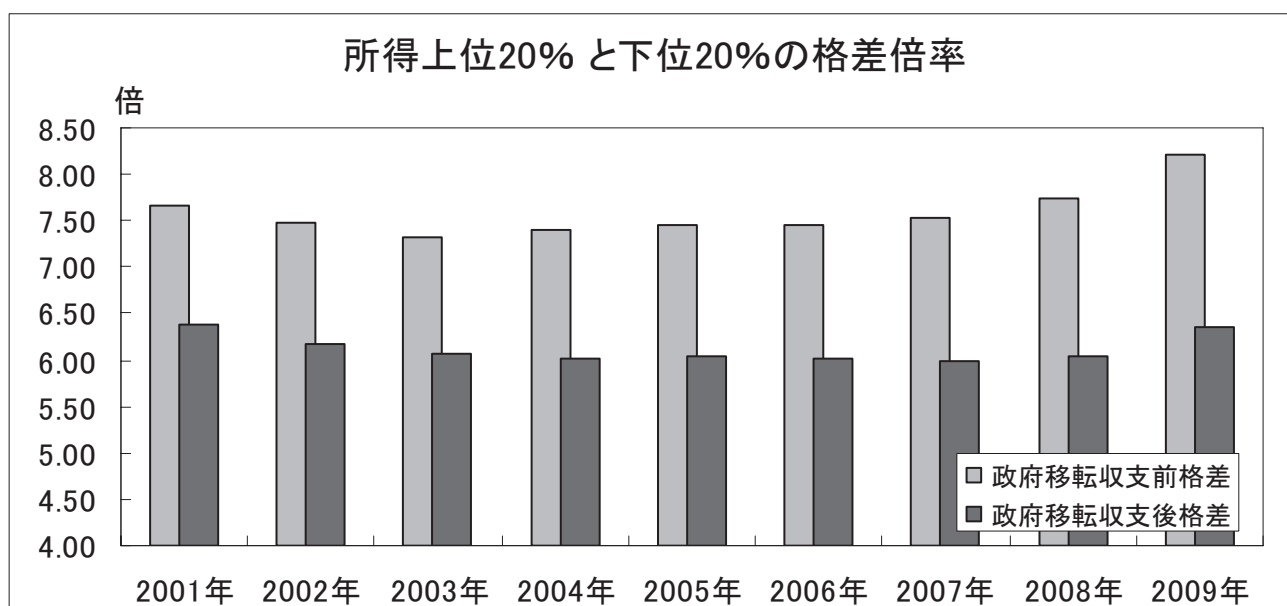
2009年は、金融危機が内外の経済に大きなインパクトを与え、失業人数が急増するなど就業市場に大きなダメージを与えたことから、全家庭の所得総額は8兆6,736億台湾元（前年比▲0.1%）となり、1世帯当たりの平均可処分所得は88.8万台湾元（同▲2.9%）となった。世帯構成人数の変化を控除した1人当たりの可処分所得は26.6万元（同▲2.6%）となり、1世帯当たりの可処分所得の中位数は77.0万元（▲3.3%）となった。

Ⅲ 2009年家庭収支調査の結果

1. 世帯当たりの平均可処分所得は88.8万台湾

2. 貧富格差は6.34倍

世帯当たりの可処分所得金額により全世界帯を



5等分し、上位20%世帯の平均可処分所得(179.0万円)と下位20%世帯の平均可処分所得(28.2万円)の格差は、2009年は6.34倍となり、2008年の6.05倍に比べ0.29倍分拡大した。ジニ係数は0.345となり、前年の0.341を上回る結果となった。なお、両者の結果とも、2001年の数値(貧富格差6.39倍、ジニ係数0.350)に次いで過去二番目に高い水準となった。

3. 政府の移転収支によって所得格差は1.88倍分縮小

2009年に各級政府が給付した低所得世帯への生活補助、中低所得世帯への老人生活手当、農民福祉手当、障害者への補助、災難救援のための給付、及び各社会保険費支出(国民健康保険、公務員保険、労働者保険、農民保険等)に対する補助によって、所得格差は1.75倍分縮小しており、政府が実施している社会福祉施策が低所得世帯の所得増加に寄与していることを示す結果となった。また、家庭から政府への移転収支によっても格差が0.13倍分縮小してお

り、両者を合計した政府移転収支による所得格差の是正幅は1.88倍分と毎年大きくなっている。政府移転収支前の所得格差は8.22倍と過去最高となった。

4. 医療保健支出の割合は引き続き上昇

2009年の1世帯当たりの平均消費支出は70.6万円(前年比+0.04%)となった。内訳をみると、住宅サービス及び水道電気ガスに対する支出が24.3%と最も高く、次いで、食品・飲料及びタバコに対する支出が16.7%となった。平均寿命が延びていくに伴い、衛生や保健に関する意識が高まっており、医療保健支出の占める割合は14.5%に増加した。

5. 生活の現代化

家庭における各種設備の普及率をみると、2009年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ90.6%、82.0%に上昇した。コンピュータの普及率は70.5%まで上昇し、うち94%の家庭においてインターネットが使用されている。

世帯当たりの可処分所得(万円)				消費支出割合(%)			
	2008年	2009年	年増率(%)		1999年	2009年	増減
平均可支配所得				食料費	18.2	16.7	-1.5
1世帯当たり	91.4	88.8	-2.9	衣料費	4.1	3.2	-0.9
1人当たり	27.3	26.6	-2.6	家賃、水道光熱費	25.3	24.3	-1.0
中位可支配所得				家屋管理費	2.8	2.5	-0.3
1世帯当たり	79.4	77.0	-3.3	医療保健費	10.9	14.5	3.6
1人当たり	22.8	22.5	-1.2	交通通信費	11.6	12.7	1.1
世帯毎の平均消費支出	70.5	70.6	0.0	文化教育費	11.6	11.0	-0.6
世帯毎の平均貯蓄額	20.8	18.2	-12.7	外食宿泊費	8.9	9.4	0.5
				その他支出	6.6	5.7	-0.9

家庭設備及び住宅普及率(%)

	1999年	2009年	増減		1999年	2009年	増減
カラーテレビ	99.3	99.6	0.3	携帯電話	60.0	90.6	30.6
電話機	98.0	95.9	-2.1	自動車	54.3	59.2	4.9
冷暖房機	78.9	88.3	9.4	オートバイ	79.2	82.9	3.7
有線テレビ	67.9	82.0	14.1	家庭用パソコン	38.9	70.5	31.6
洗濯機	94.7	97.4	2.7	うちインターネット接続率	76.3	93.6	17.3
電子レンジ	42.8	45.5	2.7	持家比率	84.9	87.9	3.0

(注) *は2001年調査の数値。

重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GNP		一人当たり GDP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台湾元	米ドル	台湾元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	373,836	13,614	368,729	13,428	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	400,497	13,955	396,355	13,810	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	424,659	12,692	421,519	12,598	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	442,497	13,712	438,384	13,585	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	465,502	14,906	459,212	14,704	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	453,084	13,401	444,489	13,147	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	474,294	13,716	463,498	13,404	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	488,645	14,197	474,069	13,773	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	518,280	15,503	501,849	15,012	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	529,313	16,449	516,516	16,051	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	550,099	16,911	536,442	16,491	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	577,869	17,596	563,349	17,154	1.80	6.47
2008年	13,070,904	0.73	-	-	565,846	17,941	552,164	17,507	3.53	5.15
第1季	3,167,505	6.88	1.26	5.12	145,353	4,606	138,323	4,383	3.58	8.68
第2季	3,297,130	5.38	▲0.33	▲1.31	140,550	4,613	138,377	4,541	4.19	8.05
第3季	3,339,399	▲0.80	▲3.62	▲13.72	138,549	4,438	136,248	4,365	4.52	8.95
第4季	3,266,870	▲7.11	▲3.62	▲13.73	141,394	4,284	139,216	4,218	1.87	▲4.64
2009年	12,821,384	▲1.91	-	-	560,384	16,969	542,280	16,423	▲0.87	▲8.74
第1季	2,880,519	▲9.06	▲2.95	▲11.27	135,245	3,980	129,492	3,811	▲0.01	▲9.84
第2季	3,071,247	▲6.85	4.69	20.12	133,419	4,027	129,315	3,903	▲0.85	▲12.80
第3季	3,306,737	▲0.98	2.68	11.15	139,875	4,264	136,909	4,174	▲1.35	▲11.52
第4季	3,562,881	9.06	3.94	16.72	151,845	4,698	146,564	4,535	▲1.26	0.01
2010年(f)	13,878,245	8.24	-	-	592,934	18,565	574,364	17,984	1.23	5.64
第1季(r)	3,275,580	13.71	2.61	10.86	147,201	4,606	140,466	4,395	1.28	6.59
第2季(p)	3,456,137	12.53	1.76	7.23	145,910	4,570	141,341	4,427	1.10	8.49
第3季(f)	3,534,933	6.90	▲2.17	▲8.41	147,484	4,612	144,472	4,518	0.69	3.94
第4季(f)	3,611,595	1.37	▲0.63	▲2.49	152,339	4,777	148,085	4,644	1.84	3.69
2010年(f)	14,521,886	4.64	-	-	613,980	19,253	595,029	18,659	1.43	2.87

(注) r : 修正値、 p : 速報値、 f : 予測値

内需・外需寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP															国外需要				
	国内需要			民間消費		政府消費		固定資本形成			民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入	
	成長率	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲17.91	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81	6.21	3.39
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.11	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53	7.68	4.23
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	13.96	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86	17.50	10.01
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	2.66	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86	3.16	2.00
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.07	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	11.41	7.34	4.57	2.85
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.55	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	9.55	6.49	2.98	1.85
2008	0.73	▲1.72	▲1.54	▲0.57	▲0.33	0.68	0.08	▲11.17	▲2.36	▲13.78	▲2.32	▲2.38	▲0.04	▲0.39	▲0.01	2.27	0.56	0.40	▲3.12	▲1.88
2009	▲1.91	▲3.76	▲3.29	1.37	0.77	3.65	0.42	▲11.06	▲2.06	▲18.38	▲2.64	4.04	0.06	18.62	0.52	1.38	▲9.11	▲6.39	▲13.44	▲7.77
I	▲9.06	▲11.42	▲10.26	▲1.96	▲1.17	5.03	0.51	▲29.37	▲5.81	▲35.53	▲5.72	▲28.33	▲0.40	13.72	0.31	1.20	▲26.87	▲19.41	▲33.20	▲20.61
II	▲6.85	▲6.61	▲5.72	▲0.61	▲0.34	2.91	0.32	▲21.37	▲4.07	▲30.75	▲4.70	5.77	0.07	22.42	0.56	▲1.14	▲17.24	▲12.58	▲19.25	▲11.44
III	▲0.98	▲2.52	▲2.19	2.31	1.27	3.64	0.43	▲5.20	▲0.97	▲12.02	▲1.76	7.91	0.10	25.83	0.70	1.21	▲8.41	▲6.13	▲12.27	▲7.34
IV (r)	9.06	5.47	4.78	5.83	3.26	3.24	0.42	14.38	2.48	13.15	1.51	23.01	0.45	13.59	0.51	4.28	19.54	12.22	15.88	7.94
2010 (f)	8.24	7.36	6.33	2.78	1.62	1.22	0.15	17.10	2.89	23.40	2.80	7.94	0.12	▲0.93	▲0.03	1.91	24.78	16.11	27.83	14.20
I (p)	13.71	13.63	11.93	3.06	1.96	1.78	0.21	29.26	4.50	41.30	4.71	3.17	0.04	▲8.89	▲0.25	1.79	41.41	24.06	48.83	22.27
II (f)	12.53	9.24	8.01	4.41	2.58	1.67	0.20	30.77	4.95	37.48	4.26	32.15	0.45	7.10	0.23	4.52	34.27	22.22	34.35	17.70
III (f)	6.90	6.76	5.79	3.22	1.84	0.99	0.12	12.13	2.16	15.58	2.03	8.51	0.12	0.44	0.01	1.11	19.75	13.32	23.02	12.21
IV (f)	1.37	1.03	0.87	0.57	0.31	0.60	0.07	2.80	0.51	5.95	0.71	▲3.52	▲0.08	▲3.25	▲0.13	0.50	10.23	7.01	12.26	6.52
2010 (f)	4.64	1.79	1.53	2.64	1.46	1.15	0.13	0.06	0.01	1.44	0.20	▲5.17	▲0.08	▲3.40	▲0.11	3.11	5.39	4.04	1.54	0.93

(出所) 行政院主計処 2010年8月19日発表

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP										国外需要				
	国内需要			民間消費		政府消費		固定資本形成			輸出		輸入		
	成長率	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	
2007															
I	4.22	▲5.75	▲5.52	▲0.99	▲0.59	▲5.60	▲0.69	▲17.91	▲4.23		9.74	12.65	8.32	▲2.30	▲1.42
II	7.66	15.02	13.18	2.27	1.34	5.45	0.64	65.14	11.20		▲5.52	9.26	6.36	21.03	11.88
III	9.72	3.86	3.60	6.96	4.02	10.54	1.22	▲6.79	▲1.64		6.12	20.94	13.98	13.07	7.86
IV	4.62	▲7.03	▲6.63	▲2.00	▲1.17	▲0.36	▲0.04	▲22.33	▲5.42		11.25	8.14	5.71	▲8.60	▲5.54
2008															
I	5.12	6.25	5.45	1.19	0.67	▲9.54	▲1.16	32.07	5.93		▲0.34	10.88	7.64	13.87	7.98
II	▲1.31	▲9.35	▲8.48	▲3.08	▲1.72	7.97	0.85	▲31.22	▲7.61		7.17	▲3.96	▲2.91	▲15.72	▲10.07
III	▲13.72	▲6.89	▲5.76	▲7.46	▲1.01	▲0.34	▲0.04	▲8.93	▲1.71		▲7.95	▲9.46	▲6.70	2.30	1.26
IV	▲13.73	▲7.78	▲6.66	1.32	0.70	4.55	0.50	▲35.71	▲7.85		▲7.07	▲53.34	▲47.97	▲54.34	▲40.90
2009															
I	▲11.27	▲20.63	▲19.15	0.95	0.53	7.43	0.85	▲74.79	▲20.53		7.88	▲33.23	▲23.00	▲49.25	▲30.88
II	20.12	15.47	13.62	3.17	2.03	0.14	0.02	107.82	11.57		6.50	72.42	36.49	78.19	29.99
III	11.15	7.83	6.80	4.04	2.41	2.95	0.37	27.51	4.02		4.35	43.20	24.95	46.20	20.59
IV	16.72	22.85	19.08	16.35	9.36	2.22	0.28	68.59	9.44		▲2.36	26.67	17.56	40.28	19.92
2010															
I (r)	10.86	11.78	10.14	▲8.16	▲5.00	0.14	0.02	112.86	15.12		0.72	31.04	20.17	38.08	19.45
II (p)	7.23	▲5.72	▲5.19	6.45	3.53	1.95	0.23	▲36.06	▲8.95		12.42	24.57	16.77	7.40	4.35
III (f)	▲8.41	▲1.49	▲1.21	▲0.24	▲0.13	0.16	0.02	▲6.15	▲1.10		▲7.20	▲1.42	▲1.03	11.27	6.16
IV (f)	▲2.49	▲0.25	▲0.21	3.55	1.93	0.16	0.02	▲11.45	▲2.16		▲2.28	▲5.38	▲4.16	▲3.03	▲1.88

(出所) 行政院主計処 2010年8月19日発表
(注) ▲はマイナス

家庭収支調査の主な結果

年	世帯毎の平均可処分所得		1世帯当 たりの構 成人数 (人)	消費性向 (%)	持家率 (%)	可処分所得 の上位20% 世帯と下位 20%世帯の 所得倍率	ジニ係数
	金額 (円)	伸率 (%)					
1980	233,112	23.7	4.84	77.08	73.52	4.17	0.277
1981	266,433	14.3	4.80	74.89	73.33	4.21	0.281
1982	275,250	3.3	4.74	76.62	74.24	4.29	0.283
1983	295,887	7.5	4.71	76.46	74.94	4.36	0.287
1984	314,245	6.2	4.68	77.58	75.99	4.40	0.287
1985	320,495	2.0	4.60	76.84	77.34	4.50	0.290
1986	341,728	6.6	4.52	75.64	77.56	4.60	0.296
1987	366,487	7.2	4.41	75.07	78.58	4.69	0.299
1988	410,483	12.0	4.28	73.62	77.76	4.85	0.303
1989	464,994	13.3	4.25	72.45	79.02	4.94	0.303
1990	520,147	11.9	4.19	71.20	80.47	5.18	0.312
1991	587,242	12.9	4.16	70.12	80.40	4.97	0.308
1992	639,696	8.9	4.11	69.60	82.80	5.24	0.312
1993	727,879	13.8	4.10	69.26	81.88	5.42	0.316
1994	769,755	5.8	4.02	70.93	82.52	5.38	0.318
1995	811,338	5.4	3.94	72.85	83.56	5.34	0.317
1996	826,378	1.9	3.92	74.35	84.45	5.38	0.317
1997	863,427	4.5	3.84	73.48	84.57	5.41	0.320
1998	873,175	1.1	3.77	74.02	84.61	5.51	0.324
1999	889,053	1.8	3.63	73.71	84.91	5.50	0.325
2000	891,445	0.3	3.62	74.34	85.35	5.55	0.326
2001	868,651	▲2.6	3.58	75.73	85.64	6.39	0.350
2002	875,919	0.8	3.65	76.79	85.40	6.16	0.345
2003	881,662	0.7	3.53	75.58	85.11	6.07	0.343
2004	891,249	1.1	3.50	77.72	86.80	6.03	0.338
2005	894,574	0.4	3.42	78.37	87.33	6.04	0.340
2006	913,092	2.1	3.41	78.09	87.83	6.01	0.339
2007	923,874	1.2	3.38	77.51	88.14	5.98	0.340
2008	913,687	▲1.1	3.35	77.21	87.36	6.05	0.341
2009	887,605	▲2.9	3.34	79.50	87.89	6.34	0.345

各機関による経済成長率予測比較

(参考)

(単位：%)

	行政院主計処			台湾経済研究院			中華経済研究院			中央研究院		
	2010/2Q	2010/3Q	2010	2010/2Q	2010/3Q	2010	2010/2Q	2010/3Q	2010	2010/2Q	2010/3Q	2010
実質GDP	12.53	6.90	8.24	7.84	3.35	5.93	10.11	4.48	6.94	8.15	5.65	6.89
民間消費	4.41	3.22	2.78	2.18	1.97	2.27	2.89	2.19	2.37	2.28	1.75	1.95
政府消費	1.67	0.99	1.22	▲0.28	▲0.02	0.64	-	-	-	1.98	1.06	1.34
国内固定資本形成	30.77	12.13	17.10	23.36	8.84	13.39	26.05	10.20	15.79	23.63	10.11	14.56
民間投資	37.48	15.58	23.40	30.17	11.41	19.37	33.54	13.25	22.00	30.13	13.12	20.26
公営事業固定資本形成	32.15	8.51	7.94	17.18	2.77	3.75	-	-	-	19.82	3.82	4.02
政府固定資本形成	7.10	0.44	▲0.93	2.56	1.51	▲3.28	-	-	-	2.88	1.16	▲0.70
輸出	34.27	19.75	24.78	25.13	8.83	18.12	33.98	16.32	22.19	27.16	15.08	20.57
輸入	34.35	23.02	27.83	29.03	13.49	22.51	36.33	21.56	26.35	30.08	17.26	23.48
発表日	2010年8月19日			2010年7月26日			2010年7月16日			2010年7月19日		
代表者	主計長：石 素梅			董事長：辜濂松、院長：洪德生			董事長：朱敬一、院長：蕭代基			院長：翁啟惠、所長：彭信坤		

(注) 主計処の2010/2Qは実績値。

2009 年中国大陸地域の 投資環境とリスク調査（2）

7. 2009《TEEMA 調査報告》中国「投資リスク」

①中国投資リスク評価指標分析

2009《TEEMA 調査報告》で採用した投資リスク4項目と指標は、(1)社会リスク(4指標)、(2)法制度リスク(8指標)、(3)経済リスク(7指標)、(4)経営リスク(12指標)の合計31指標である。2009《TEEMA 調査報告》では、評価対象となった93都市について、投資リスクの程度を調査した。93都市の投資リスク評価指数は平均2.256ポイントで、2008年の2.600ポイントを0.344ポイント下回った。2005年以降、投資リスク評価指数は年々上昇していたが、2009年はその上昇がストップした。「平均的観点」と「全体的観点」のいずれから見ても、投資リスクの4項目のポイントは、いずれも昨年に比べて低下している。以下では2009《TEEMA 調査報告》の投資リスク評価指数4項目と31指標について投資リスクを説明し、平均的観点と全体的観点から投資リスクを分析する。

1. 社会リスク：2009《TEEMA 調査報告》の評価指数は2.219ポイントで、2008年に比べて0.451ポイント下降した。社会リスクの評価指数は、2003年から2007年までいずれも、4項目のうち常に第1位であった。2008年は経営リスクと並んで最下位となったが、2009年は再び第1位となった。これは、中国の社会リスクが2009年は再び安定へ向かったことを意味している。主な原因は、社会リスク4指標の評価指標が、2008年に比べて全て改善したことにある。そのうち、最も大きく改善したのが「従業員の抗議、抗争事件が頻発するリスク」であった。2008年に比べて0.465ポイントの低下であり、全31指標における順位(ポイントが低いほど順位が高い)も、昨年の第27位から、2009年は第19位に上昇した。主な原因としては、「労働契約法」が軌道に乗りつつあること、中国で実施された一連の景気振興政策が効果を上げ

ていること、中国進出台湾企業と労働者の関係が良好になっていること等が挙げられる。また、中国各地の地方政府が、中央政府の景気振興政策に協力したり、より多くの外資による投資を誘致するために、現地の治安や秩序の改善に尽力している。このため「社会治安の悪化や秩序不安が頻発する」の指標も大きく改善している。

2. 法制度リスク：2009《TEEMA 調査報告》の評価指数は2.312ポイントで、2008年の2.530ポイントを0.218ポイント下回った。全31指標の中で見ると、法制度リスク8指標では「現地政府が頻繁に行政命令を変更するリスク」、「台湾企業が合法的に取得した土地使用権承諾が違反される」、「現地政府との協議過程が把握しにくい」の3指標のリスクが高かった。主な原因は、中国政府が2009年に入ってから、一連の景気振興計画と関連政策を実施しており、地方政府は中央政府の歩調に合わせるため、新たな法令や政策を出したり改正したりしており、台湾企業が対応できないケースがあったからである。2005年から2008年の《TEEMA 調査報告》を見ても、「法制度リスク」は投資リスク4項目のうち、比較的安定していた分野であった。しかし、2009年は投資環境の改善によって社会リスクが明らかに下がり、法制度リスクが相対的に、投資リスク全体で見ても最もリスクの高い分野となった。

3. 経済リスク：2009《TEEMA 調査報告》の評価指数は2.229ポイントで、2008年の2.610ポイントを0.381ポイント下回り、経済リスクがすでに低下しつつあることを示している。経済リスク7指標を見てみると、2009年のトップ3は、(1)「現地の銀行からの資金調達や資金取得が困難」(2.288ポイント)、(2)「現地の厳格な外貨規制により利潤の送金が困難」(2.287ポイント)、(3)「現地政府が地方税制政策を頻繁に変更する」(2.256ポイント)であった。2008年と比べると、(1)(2)の2指標が依然として経済

リスクの主要な問題となっている。資金取得と利潤の送金の困難は、長年、台湾企業が対中投資の主要なリスクであると主張してきたものである。しかし、2008年以降、状況は大幅に改善されている。台湾の銀行が相次いで中国に進出している状況から見て、今後、状況は更に改善されると予想される。この他、中国政府は2009年に入ってから次々と新しい政策や措置を打ち出し、2008年は第10位であった「現地政府が地方税制政策を頻繁に変更する」を2009年は第20位まで引き下げており、中国進出台湾企業は、今後十分に注意する必要がある。しかし、中国で現在打ち出されている景気振興政策に十分についていくことができ、適切な地域を選んで事業展開や投資を行うことができれば、台湾企業にとっては大きな契機となるだろう。

4. 経営リスク：2009《TEEMA 調査報告》の評価指数は2.262ポイントで、投資リスク4項目における順位は第3位であった。本順位は2003年と2004年は第2位、2005年と2006年は第3位、2007年と2008年は最下位の第4位となっていた。台湾企業が対中投資を検討するに当たり、経営リスクが最も大きな問題であることを示している。しかし2009年は、経営リスク12指標全てに明らかな改善が見られた。12指標のうち、最もリスクが高いとされたのは「現地の取引先からの供給が不安定であるリスク」(2.470ポイント)であり、次いで「省を越える輸送に不当な費用を頻繁に徴収されるリスク」(2.430ポイント)、「従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁になるリスク」(2.348ポイント)の順だった。指標の順位とポイントを見ると、3指標の経営リスクには大きな改善はなく、ポイントも2008年と大差がないことが分かる。しかし、2008年は他の指標のリスクポイントも高く、順位も高かった。2009年はその他の経営リスクが明らかに改善され、特に「現地政府が台湾企業の経営に干渉する」(2.091ポイント)、「貨物の通関時に、現地の税関に行政上の嫌がらせを受ける」(2.158ポイント)等は明らかな改善が見られ、2009年の順位が大幅に改

善した。

5. 投資リスク全体：2009《TEEMA 調査報告》の評価指数は2.256ポイントで、2008年を大きく下回った。中国進出台湾企業にとってより多くの発展のチャンスが与えられたと言える。「平均的観点」と「全体的観点」から投資リスク4項目を見ると、各指標のポイントを平均した「平均的観点」は、4項目とも「全体的観点」を上回った。各指標に基づいて投資リスクを見ると、台湾企業の認識しているリスクはいずれも高いが、「全体的観点」で見ると、台湾企業のリスクに対する認知はやや低下している。

6. 投資リスクの歴代ランキングの変化：2009《TEEMA 調査報告》では、投資リスク全31指標指数について、2005年から2009年までの順位の比較分析を行った。全31指標のランキングのうち、2005年から2009年までの5年間、常にベスト10入り(リスクが低い上位10項目)を果たしたのは2指標であった。そのうち1つは「社会リスク」指標で「人身、財産の安全が危険に晒される」であり、2005年は第6位、2006年と2007年は第3位、2008年は第7位、2009年は第6位であった。もう一つは「法制度リスク」指標で「経済事件をしばしば刑事方式にて処理するリスク」である。この指標は、2005年は第3位、2006年は第7位、2007年は第9位、2008年は第4位、2009年は第2位だった。この2つについて、中国進出台湾企業は非常に強い信頼を持っており、原因は主に、中国経済の進歩に伴い、治安や経営環境が改善しているためである。一方、2005年から2009年までの調査結果で、例年ワースト10(リスクが高い上位10項目)に入っているものは、「経営リスク」指標で「従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与えるリスク」、「従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁になるリスク」、「現地で適任人材や従業員を集めるのが困難なリスク」である。また、過去5年の平均順位がワースト5に入る指標は、「従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与えるリス

ク」、「従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁になるリスク」、「現地で適任人材や従業員を集めるのが困難なリスク」、「現地企業の信用がなく、負債を催促しづらいうリスク」、「現地の厳格な外貨規制により利潤の送金が困難」である。これら5指標は、ほぼ毎年のようにワーストランキングにランクインしている。過去の《TEEMA 調査報告》でも、台湾企業はこれらの投資リスクを真剣に考慮するよう何度も呼びかけてきた。また、中国各地の政府に対しては、労働者の道德教育や、忠誠心教育、倫理教育等を重視するよう指摘してきた。しかし、上述の分析から、これらの呼びかけは実質的な反応や改善を得られなかったことを示している。これらの指標は、相変わらず例年ワーストランキングの上位にランクインしている。1人の価値観を変えることは容易なことではなく、長期的な取り組みや、不断の自己コントロールが必要なことを意味している。この他、2009年は中国で数々の景気振興計画が実施され、各地の投資環境やインフラ建設を改善させたが、依然としてリスクが高いとされているのが経営リスクであり、現地の経営環境の改善が、中国政府がより積極的に取り組まなければならない部分であることを表している。

②中国投資リスクの比較分析

2009年の調査では、投資リスクを全31指標によって評価した。そして、2008年と2009年の中国投資リスクの比較を、投資リスク4項目から行い、更に4項目について差異分析を行った。結果とランキングの変化は表11で示すとおりである。

1. 全31指標：2009《TEEMA 調査報告》の投資リスク全31指標の評価結果について見ると、合計26項目が2008年より改善しており、全31指標の83.87%を占める。「現地政府が頻繁に行政命令を変更する」、「台湾企業が合法的に取得した土地使用権承諾が違反される」、「現地政府との協議過程が把握しにくい」、「省を越える輸送に不当な費用を頻繁に徴収される」、「現地の取引先からの供給が不安定であるリスク」の

5指標以外、2009年の投資リスクの順位は、2008年より明らかに改善した。各都市の投資リスクの低下は称賛に値する。この1年間、台湾企業の中国におけるあらゆる経営条件が、台湾企業にとってみればマイナスに感じるが多かった2008年を抜け出し、全体的な投資環境が徐々に改善していることを意味している。加えて、2009年は中国で一連の景気振興政策が出されたため、これが中国の投資リスクを徐々に低下させた。

2. 全31指標の差異：2009《TEEMA 調査報告》と2008年の結果との差異を分析すると、最もリスク評価指数の下降幅が大きかったのは経営リスク指標の「従業員の道德・倫理観が台湾企業の経営に損失を与える」(0.591ポイントの下降)で、次いで「現地政府が台湾企業の経営に干渉する」(0.519ポイントの下降)、「水道、電気、ガス等のエネルギー供給が不安定である」(0.491ポイントの下降)であった。これは、中国で2009年に全体的な投資環境とインフラ建設が改善され、資源の供給も比較的十分に行なわれたことを意味している。また、従業員の道德観念は依然として、全てのリスクの中で最も頭の痛い問題ではあるが、それもすでに明らかな改善が見られる。

3. ベスト10の順位変化：リスクが低い第1位だったのが経営リスク「現地政府が台湾企業の経営に干渉する」(2.091ポイント)であり、2008年の第18位から大幅な上昇となった。中国の経営環境がますます自由になっており、台湾企業は政府による政策上の干渉が企業の経営に影響を与えることを危惧しなくても良くなりつつある。次にリスクが低かったのは、法制度リスク「経済事件をしばしば刑事方式にて処理する」(2.121ポイント)で、2008年の第4位から若干の上昇となった。第3位は法制度リスク「現地政府が台湾企業に対し不当なリベートを請求する」で、評価指標は2.130ポイントであった。

表 11 2008-09 《TEEMA 調査報告》投資リスクの差異とランキング変化

投資リスク項目と指標	2009 評価点	2008 評価点	2007-08 差異分析	順位		
				▲	▼	-
社会-01) 従業員の抗議、抗争事件が頻発する	2.255	2.720	-0.465	-	6	-
社会-02) 社会治安の悪化や秩序不安が頻発する	2.206	2.650	-0.444	-	8	-
社会-03) 労使問題又はビジネストラブルの解決が困難	2.254	2.670	-0.416	-	12	-
社会-04) 人身、財産の安全が危険に晒される	2.161	2.520	-0.359	-	21	-
法制-01) 現地政府が頻繁に行政命令を変更する	2.663	2.600	0.063	1	-	-
法制-02) 台湾企業が合法的に取得した土地使用権承諾が違反される	2.520	2.480	0.040	2	-	-
法制-03) 官員の法令・契約・規範に対する執行が一致しない	2.181	2.540	-0.359	-	21	-
法制-04) 現地政府との協議過程が把握しにくい	2.520	2.520	0.000	-	-	1
法制-05) 政府の紛争調停、仲裁が台湾企業に不公平である	2.170	2.540	-0.370	-	20	-
法制-06) 機関が司法及び仲裁結果を効果的に執行できない	2.187	2.530	-0.343	-	24	-
法制-07) 現地政府が台湾企業に対し不当なりべートを請求する	2.130	2.510	-0.380	-	17	-
法制-08) 経済事件をしばしば刑事方式にて処理する	2.121	2.480	-0.359	-	21	-
経済-01) 現地の厳格な外貨規制により利潤の送金が困難	2.287	2.660	-0.373	-	19	-
経済-02) 現地政府が地方税制政策を頻繁に変更する	2.256	2.540	-0.284	-	26	-
経済-03) 現地の銀行からの資金調達や資金取得が困難	2.288	2.670	-0.382	-	16	-
経済-04) 現地政府が台湾企業に与える優遇政策が実行できない	2.164	2.540	-0.376	-	18	-
経済-05) 台湾企業が巻き込まれるビジネストラブルが頻発する	2.200	2.600	-0.400	-	14	-
経済-06) 現地政府の保護主義が色濃く企業利益に影響	2.192	2.630	-0.438	-	9	-
経済-07) 現地政府の費用徴収、寄付金、罰金等の項目が繁雑	2.213	2.610	-0.397	-	15	-
経営-01) 水道、電気、ガス等のエネルギー供給が不安定である	2.199	2.690	-0.491	-	3	-
経営-02) 現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい	2.147	2.440	-0.293	-	25	-
経営-03) 省を越える輸送に不当な費用を頻繁に徴収される	2.430	2.430	0.000	-	-	1
経営-04) 現地の取引先からの供給が不安定である	2.470	2.470	0.000	-	-	1
経営-05) 現地企業の信用がなく、負債を催促しづらい	2.296	2.750	-0.454	-	7	-
経営-06) 従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与える	2.299	2.890	-0.591	-	1	-
経営-07) 現地で適任人材や従業員を集めるのが困難	2.294	2.780	-0.486	-	4	-
経営-08) 従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁	2.348	2.820	-0.472	-	5	-
経営-09) 現地で企業を運営するための人脈維持コストが高すぎる	2.245	2.650	-0.405	-	13	-
経営-10) 現地政府が台湾企業の経営に干渉する	2.091	2.610	-0.519	-	2	-
経営-11) 現地の台湾企業が経済・貿易、税務トラブルで拘留される	2.166	2.590	-0.424	-	10	-
経営-12) 貨物の通関時に、現地の税関に行政上の嫌がらせを受ける	2.158	2.580	-0.422	-	11	-

1. ワースト 10 の順位変化：リスクが高い第 1 位だったのは法制度リスク指標の「現地政府が頻繁に行政命令を変更する」(2.663 ポイント)で、2008 年と比べて大きく悪化した。リスクが高い第 2 位と第 3 位は「台湾企業が合法的に取得した土地権利承諾が違反される」と「現地政府との協議過程が把握しにくい」である。2009 年は中国政府が数々の政策を実行に移したが、台湾企業にとっては法令や政策の急な変動に直ちに対応できないという結果を招いてしまったのだろう。

2. 4 項目：2009 年の 4 項目から見た投資リスク評価指数は、いずれも 2008 年に比べて全面的に下降した。2009 年の投資リスク評価指数の総平均は、2008 年に比べて 0.344 ポイントの下降となった。「社会リスク」の下降幅が最大で、2008 年の 2.64 ポイントから、2009 年は 2.219 ポイントと 0.421 ポイントも下降した。全体的に見ると、2009 《TEEMA 調査報告》の評価結果は次のとおりである。台湾企業が対中投資の過程において感じる投資リスクは、リスクが大きい順に、(1)法制度リスク、(2)経営リスク、(3)経済リスク、(4)社会リスクである。2009 《TEEMA 調査報告》投資リスク指標ベス

ト 10 の結果と、2008 年の順位と評価点は、表 12 のとおりである。投資リスク指標ベスト 10 は、(1)現地政府が台湾企業の経営に干渉する、(2)経済事件をしばしば刑事方式にて処理する、(3)現地政府が台湾企業に対し不当なリベートを請求する、(4)現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい、(5)貨物の通関時に、現地の税関に行政上の嫌がらせを受ける、(6)人身、財産の安全が危険に晒される、(7)現地政府が台湾企業に与える優遇政策が実行できない、(8)現地の台湾企業が経済・貿易、税務トラブルで拘留される、(9)政府の紛争調停、仲裁が台湾企業に不公平である、(10)官員の法令・契約・規範に対する執行が一致しないとなっている。表 12 によれば、2008 年と 2009 年の 2 年連続でベスト 10 入りした指標は合計 7 指標に上る。

表 13 は 2009 《TEEMA 調査報告》投資リスク指標ワースト 10 の結果と、2008 年の順位と評価点を示している。投資リスク指標指数（評価点）が高い順番に、(1)現地政府が頻繁に行政命令を変更する、(2)「台湾企業が合法的に取得した土地権利承諾が違反される」と「現地政府との協議過程が把握しにくい」、(4)現地の取引先からの供給が不安定である、(5)省を越える輸送に不当な費用を頻繁に徴収される、(6)従業員の忠誠心不

表 12 2009 《TEEMA 調査報告》投資リスク指標ベスト 10

投資リスク指標ベスト 10	2009		2008	
	評価点	順位	評価点	順位
経営-10) 現地政府が台湾企業の経営に干渉する	2.091	1	2.610	18
法制-08) 経済事件をしばしば刑事方式にて処理する	2.121	2	2.480	4
法制-07) 現地政府が台湾企業に対し不当なリベートを請求する	2.130	3	2.510	6
経営-02) 現地の物流、運輸、道路交通状況の把握が難しい	2.147	4	2.440	2
経営-12) 貨物の通関時に、現地の税関に行政上の嫌がらせを受ける	2.158	5	2.580	14
社会-04) 人身、財産の安全が危険に晒される	2.161	6	2.520	7
経済-04) 現地政府が台湾企業に与える優遇政策が実行できない	2.164	7	2.540	10
経営-11) 現地の台湾企業が経済・貿易、税務トラブルで拘留される	2.166	8	2.590	15
法制-03) 政府の紛争調停、仲裁が台湾企業に不公平である	2.170	9	2.540	10
法制-05) 官員の法令・契約・規範に対する執行が一致しない	2.181	10	2.540	10

表 13 2009《TEEMA 調査報告》投資リスク指標ワースト 10

投資リスク指標ワースト 10	2009		2008	
	評価点	順位	評価点	順位
法制-01) 現地政府が頻繁に行政命令を変更する	2.663	1	2.600	15
法制-02) 台湾企業が合法的に取得した土地使用権承諾が違反される	2.520	2	2.480	27
法制-04) 現地政府との協議過程が把握しにくい	2.520	2	2.520	24
経営-04) 現地の取引先からの供給が不安定である	2.470	4	2.470	29
経営-03) 省を越える輸送に不当な費用を頻繁に徴収される	2.430	5	2.430	31
経営-08) 従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁	2.348	6	2.820	2
経営-06) 従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与える	2.299	7	2.890	1
経営-05) 現地企業の信用がなく、負債を催促しづらい	2.296	8	2.750	4
経営-07) 現地で適任人材や従業員を集めるのが困難	2.294	9	2.780	3
経済-03) 現地の銀行からの資金調達や資金取得が困難	2.288	10	2.670	7

足により、人の流動が頻繁、(7)従業員の道徳・倫理観が台湾企業の経営に損失を与える、(8)現地企業の信用がなく、負債を催促しづらい、(9)現地で適任人材や従業員を集めるのが困難、(10)現地の銀行からの資金調達や資金取得が困難、であった。

③中国都市別投資リスク

2009《TEEMA 調査報告》では、評価対象となった 93 都市について都市別の投資リスクを分析した。その結果について、以下説明する。

1. 都市別投資リスクのベスト 10：2009《TEEMA 調査報告》がまとめた都市別投資リスクのベスト 10 は、リスクが低い順に、(1)蘇州昆山、(2)蘇州工業区、(3)揚州、(4)南京江寧、(5)南昌、(6)寧波北侖、(7)アモイ島外、(8)青島、(9)上海閔行、(10)杭州市区である。そのうち、2008 年と 2009 年のいずれもベスト 10 入りした都市は、蘇州昆山、蘇州工業区、揚州、南京江寧、南昌の 5 都市である。投資リスク評価において優良都市の上位にランクインする都市が固定されつつあることを意味している。特に江蘇省の都市は常連で、近年、重点都市はほとんどベ

スト 10 から外れることがない。中でも南京江寧は 3 年連続のランクインとなった。また、寧波北侖、アモイ島外、青島、上海閔行、杭州市区はいずれも、2009 年の中国の景気振興計画における重点地域であり、優位性を持っている。この他、蘇州昆山が再度、蘇州工業区から第 1 位の座を奪還した。この 5 年間、蘇州昆山と蘇州工業区は激しい第 1 位争い繰り広げている。両者はいずれも台湾企業が対中投資を進める上での選択肢の上位にある都市である。

2. 都市別投資リスクのワースト 10：2009《TEEMA 調査報告》がまとめた都市別投資リスクのワースト 10 は、リスクが高い順に(1)蘭州、(2)ハルピン、(3)太原、(4)深圳龍崗、(5)長春、(6)宜昌、(7)東莞厚街、(8)東莞石碣、(9)東莞虎門、(10)武漢漢口である。そのうち、2008 年と 2009 年のいずれもワースト 10 入りした都市は、蘭州、ハルピン、長春、宜昌の 4 都市である。この 4 都市は、台湾企業の対中投資においては第二線または第三線の都市に属する。しかし、全体的に見れば、これらの都市の投資リスクは 2008 年を大きく下回っている。また、特筆すべきは、2008 年にワースト第 1 位

を記録した北海は、2009年はワースト10から脱却した。北部湾（トンキン湾）経済圏の台頭と、広西とASEAN諸国との協力体制が強化されるに伴い、北海の投資環境も明らかに改善してきており、北海に投資して工場を設立する企業や投資家も増えている。また、広東省の東莞は、投資リスク4項目が全て2008年より改善したものの、他の地域の投資リスクも相対的に減少したため、東莞市にある多くの地区が、投資リスクのワースト10にランクインした。今後、東莞への投資を検討している台湾企業は、注意して観察する必要がある。

④中国地域別投資リスク

2009《TEEMA調査報告》では、中国の7経済区域について投資リスクの順位を分析した。結果は、表14に示すとおりである。

8. 中国「台湾企業の推薦度」

2009《TEEMA調査報告》は、「都市競争力」と「投資環境力」という「両力（2つの力）」と「投資リスク度」と「台湾企業の推薦度」の「両度（2つの度）」の評価モデルを使い、中国進出する台湾企業に投資を推薦する中国の都市について分析を行った。「台湾企業の推薦度」の主要な評定目的は、すでに中国で投資を行っている台湾企業の親会社を対象に調査を行い、過去におけるその都市での全体的な投資環境と投資リスクについて評価することにある。つまり、すでにその都市で投資を行っている台湾企業の観点を今後対中投資を検討している台湾企業に判断材料として提供すると

いうものである。「台湾企業の推薦度」に関する指標は、2005《TEEMA調査報告》において、(1)都市競争力、(2)都市環境力、(3)投資リスク、(4)都市発展潜在力、(5)投資収益、(6)国内取引と国内販売市場開拓の6項目に拡大された。2006《TEEMA調査報告》では、学者や専門家、台湾企業協会の会長らと議論した結果、評定指標の幅を更に広げ、「台湾企業の推薦度」指標が10項目に拡大された。つまり(1)都市競争力、(2)投資環境力、(3)投資リスク、(4)都市発展潜在力、(5)投資収益、(6)国内販売市場の見通し、(7)国際化のレベル、(8)台湾企業の権益保護、(9)政府行政の効率、(10)全体的なライフ・クオリティーである。2006年の調査結果では、台湾企業の推薦度指標の内容が十分に反映されたことから、2009《TEEMA調査報告》でも2006年で使用した指標を使って、台湾企業が推薦する中国の都市のランキングを完成させた。

2009《TEEMA調査報告》では、すでに対中投資を行っている2,588の台湾企業を対象に調査を行った。その結果を2009年の台湾企業の推薦都市ランキングに示した。分析結果の要点は以下のとおり。

1. 推薦度ベスト10：2009《TEEMA調査報告》の結果が示すとおり、台湾企業の推薦度ベスト10に選ばれた都市は、推薦度が高い順に、(1)蘇州昆山、(2)無錫江陰、(3)南昌、(4)成都、(5)アモイ島外、(6)寧波北侖、(7)重慶、(8)蘇州工業区、(9)杭州蕭山、(10)揚州である。2008年と2009年の2年連続でランク入りしたのは、蘇州

表14 2009《TEEMA調査報告》中国地域別投資リスク順位

投資環境	華東地区	華北地区	西南地区	華中地区	東北地区	華南地区	西北地区
①社会リスク	1.934	2.156	2.220	2.445	2.539	2.645	3.208
②法制度リスク	1.878	2.160	2.208	2.455	2.557	2.570	3.208
③経済リスク	1.943	2.193	2.286	2.506	2.597	2.606	3.181
④経営リスク	1.942	2.187	2.240	2.529	2.575	2.566	3.214
リスク評価点	1.924	2.174	2.238	2.484	2.567	2.597	3.203
リスク順位	1	2	3	4	5	6	7

昆山、無錫江陰、南昌、成都、蘇州工業区、杭州蕭山、揚州の7都市である。蘇州昆山は2008年に第1位に躍り出たが、2009年もこれを維持した。理由としては、昆山政府が産業の転換と高度化のために、自主革新による内側からのパワーを利用して産業の高度化を牽引したことにある。昆山政府は、現地に進出する台湾企業の産業転換をサポートする政策を次々と打ち出したため、多くの台湾企業がその恩恵に預かることとなった。この他、昆山政府の「親商、安商、富商（企業に優しく、企業を安定させ、企業を富ませる）」の理念と高効率のサービスは、台湾企業の一一致した評価を得ている。例えば昆山政府が設立した「馬上弁中心（すぐやる課）」では「台湾企業に対してベビーシッター式のサービスを提供する」をスローガンとしており、工場建設地選びから電力供給、子弟の就学問題まで、台湾企業関係者が昆山で直面するあらゆる問題の解決をサポートしている。昆山市の張国華・委書記は、「台湾企業に関することは、全て我々に任せてください」と語ったことがあるが、このことから昆山市の台湾企業に対する重視が見て取れる。また、無錫江陰は2009年に「属地申告、口岸験放」（所在地申告、港で検査、通関）及び「tran-customs transportation」の実施を開始し、域内の企業が他の港から、または他の港へ輸出入する貨物の通関手続きを簡素化したことにより、通関の効率が上昇し、企業の通関コストが低下した。これにより2009年に評価対象となった93都市の中で、無錫江陰は台湾企業が推薦する都市の第2位に選ばれた。無錫江陰は2009年も含めて5年連続で「極力推薦する都市」にランクインしている。これらのことから、台湾企業による継続的な高い評価を得たい都市は、投資リスクを絶たえず下げ、投資環境を改善し、国際社会との足並みをそろえ、台湾企業の投資権益を保障し、ビジネスフレンドリーの理念を強化しなければならないことが分かる。

2. 推薦度ワースト10：2009《TEEMA 調査報告》の結果によると、台湾企業による推薦度でワースト10に選ばれた都市は、推薦度が低い順に、

(1)蘭州、(2)ハルピン、(3)東莞厚街、(4)長春、(5)東莞石碣、(6)深圳龍崗、(7)東莞虎門、(8)太原、(9)江門、(10)深圳宝安である。2008年と2009年の2年連続でワースト10入りした都市は、蘭州、ハルピン、長春、東莞石碣の4都市である。最も推薦度が低い蘭州は次のような問題を抱えている。(1)場所が辺鄙で、内陸の奥深いところにある。運輸コストがかさばり、外資誘致の魅力に欠ける。(2)社会の発展が遅れており、人材教育や訓練の不足といった問題がある。(3)全体的な経済発展に遅れがあり、都市化や工業化の実力がやや低い。ハイテク産業や近代化産業が不足し、特色ある産業を牽引するような都市の発展に乏しい。(4)金融市場の構造が不健全で、それにより資金の流動が困難になっている。また、それが起業精神を薄弱にしているという問題がある。これらは台湾企業にとって、決して良好な投資環境といえるものではない。

3. 台湾企業の推薦度10項目：2009《TEEMA 調査報告》は、台湾企業の推薦度10指標について分析した。全体的な推薦度で第1位だった蘇州昆山は、10指標で見ても「投資リスク」が4.497ポイント、「投資収益」が4.548ポイント、「国際化のレベル」が4.503ポイント、「台湾企業の権益保護」が4.542ポイント、「政府行政の効率化」が4.554ポイントで、5指標はいずれも、2009年に評価対象となった93都市のトップであった。「都市発展潜在力」で見ると、中国政府が上海の「2つのセンター構想¹³」を打ち出したため、江蘇地区の全体的な優位性を底上げした。また、2009年5月には江陰と台湾を結ぶ旅客・貨物直接通航が開始し、無錫地区から台湾への直通貿易が実現した。間接的な通航が直航になったことで、物流の流れを簡略化し、貨物の輸送コストと企業の兩岸経営のコストを抑え、兩岸協力の基礎を強化することとなった。これらは無錫江陰の今後の都市発展の動力となっている。このため、無錫江陰は「国内販売市場の見通し」(4.600ポイント)と「全体的な

ライフ・クオリティー」(4.600ポイント)の2つの指標で、93都市の第1位を獲得した。この他2004年以降、「創模六大工程¹⁴」を推進する南昌市は、都市の環境インフラ施設の建設に力を入れ、汚染を管理する施設を作って、環境を改善している。南昌市は優れた環境資源、立地の優位性と生産要素コスト等の特徴を十分に利用し、既存の産業を外資誘致の基礎とし、外来企業と本土経済や文化との融合と発展に力を入れている。このため同市は「投資環境力」の指標指数で4.694ポイントを獲得し、93都市での第1位となった。

4. 台湾企業の推薦度評価の変化：2009《TEEMA調査報告》では、2008年と2009年における台湾企業の推薦度評価の変化を理解するため比較分析を行った。順位の変化から、2008年に比べて評価点が大きく伸びたのは、伸び率が高かった順に、(1)重慶市、秦州、(2)上海市区、莆田、(3)瀋陽、(4)アモイ島外、(5)上海浦東であることが分かった。上海浦東は、中国政府が「2つのセンター構想」を打ち出したため、浦東新区に金融及び海運センターの核心機能を建設することになっている。また、外高橋港区、上海浦東国際空港、洋山深水港区・外高橋保税区、浦東空港物流園区・洋山保税区等「3港3区」と密接に連動しており、この新区は今後、中国の特色ある社会主義が新たに発展する成功例となるだろう。これが、台湾企業による推薦度が大幅に上昇した主な理由である。一方、台湾企業による推薦都市で、評価点の後退が著しかったのは、(1)温州、(2)南京市区、無錫宜興、(3)威海、(4)泰安、仏山、(5)徐州の順であった。南京市区と無錫宜興は、他の都市のような目立った改善が見られず、しかも他の都市の評価が急速に高まったため、結果として台湾企業による推薦度が比較的低い都市となった。
5. 台湾企業の推薦順位の上昇：2009《TEEMA調査報告》の調査結果によると、2008年に比べて順位が上昇した都市は、上昇幅の大きい順に、(1)重慶市(48位アップ、第55位から第7位

へ)、(2)秦州(48位アップ、第81位から第33位へ)、(3)上海市区(27位アップ、第43位から第16位へ)、(4)莆田(27位アップ、第70位から第43位へ)、(5)アモイ島外(25位アップ、第30位から第5位へ)、(6)瀋陽(24位アップ、第56位から第32位へ)、(7)上海浦東(23位アップ、第51位から第28位へ)である。中国では、内陸部への産業の段階的移動を開始しており、内陸の都市が徐々に注目されている。この他、重慶は台湾企業に対して数々の優遇措置を提供している。重慶市では、現地に進出する台湾企業に協力するため、2009年2月に「台資企業融資担保公司」を設立し、台湾企業向けに融資枠80億～100億人民元を用意した。この他、2009年に「重慶兩路寸灘保税港区」を設置した。これは、中国で初めてとなる水、陸、空の三位一体型の保税区であり、これが2009年に台湾企業の推薦度を大幅に引き上げる結果となった。また、秦州市は現地政府が積極的に「秦州区西十裏物流園区建設」、「秦州区七里墩家具城建設」、「近代化建材、金物、電器総合倉庫建設」等を進めており、これが台湾企業の評価を得た。

6. 台湾企業の推薦順位の下降：台湾企業による推薦度の順位が2008年に比べて下降した都市は、下降幅の大きい順に、温州(34位ダウン、第42位から第76位に)、無錫宜興(23位ダウン、第18位から第41位に)、南京市区(23位ダウン、第21位から第44位に)、威海(21位ダウン、第14位から第35位に)、泰安(20位ダウン、第27位から第47位に)、仏山(20位ダウン、第48位から第68位に)、徐州(18位ダウン、第18位から第36位に)である。下降幅が最大だった都市は温州である。温州に進出している台湾企業は、ほとんどがアパレル産業やシューズメーカー等の技術集約型の従来型産業である。金融危機の影響を受け、輸出受注が大きく落ち込んだことから、多くの企業で資金繰りが困難になった。特に中小企業がその痛手を受けた。それに加えて温州では、政府部門によるサービスの効率が低く、産業を支援する措置が不完全で、融資も困難なことから、台湾企業による

推薦都市のランクを最下位まで下げることとなった。上述の分析から、その都市の政府機関の効率が低く、直ちに企業のニーズに対応することができず、「安商意識」（企業に優しく、企業を安定させようとする意識）が不完全である場合、その都市に対する台湾企業の推薦評価点が下がり、しかも後退の程度が顕著になることが分かる。

9. 中国「都市総合実力」

①中国の都市総合実力の順位

2009《TEEMA 調査報告》では引き続き、過去の《TEEMA 調査報告》で用いた(1)都市競争力、(2)投資環境力、(3)投資リスク、(4)台湾企業の推薦度の「両力両度（2つの力と2つの度）」という4項目を用いて、今年度の評価対象となった93都市について調査を行った。計算の方式は、各都市の本4項目に関する調査結果で得られた点数を高いものから順番に並べ、それを百分位数に換算して加重計算をする。そのうち「都市競争力」だけが20.00～99.99の百分位数を加重計算する以外、残る3項目はいずれも1.00～99.99の百分位数を加重計算する。次に、それぞれの構成概念の比重を掛け、4項目の点数を総合して順位を出した。こうして最終的に各都市の「都市総合実力」の総合評価点と順位を得た。「両力両度」概念の比重は、(1)都市競争力(15%)、(2)投資環境力(40%)、(3)投資リスク(30%)、(4)台湾企業の推薦度(15%)である。

これによって算出された2009年の中国「都市総合実力」の順位は表15の示すとおりである。この順位から得られた結果は、今後、対中投資を行う台湾企業にとって非常に重要な参考データとなるだろう。2009《TEEMA 調査報告》では25点ごとにランクを設け、「都市総合実力」の点数によって「都市別推薦ランク」に分割し、過去の《TEEMA 調査報告》で用いた方法で、推薦のランクを4つに分けた。内訳は、(1)76点以上の【A】ランク都市。いわゆる「極力推薦する都市」。(2)51点から75点の【B】ランク都市。いわゆる「推薦価値のある都市」。(3)26点から50点の

【C】ランク都市。いわゆる「やや推薦する都市」。(4)25点以下の【D】ランク都市。いわゆる「しばらくは推薦しない都市」、である。2009《TEEMA 調査報告》で評価対象となった93都市の【A】【B】【C】【D】の推薦ランク分類は、表15の示すとおりである。

2009《TEEMA 調査報告》の中国「都市総合実力」の評価結果が示すように、2009年のベスト10は、(1)蘇州昆山、(2)南京江寧、(3)蘇州工業区、(4)天津浜海、(5)寧波北侖、(6)上海閔行、(7)杭州蕭山、(8)南昌、(9)北京亦莊、(10)無錫江陰である。一方、ワースト10は、(1)蘭州、(2)ハルビン、(3)長春、(4)宜昌、(5)北海、(6)太原、(7)東莞厚街、(8)東莞石碣、(9)東莞虎門、(10)江門である。

2009《TEEMA 調査報告》では、評価対象となった93都市のうち、【A】ランクに位置づけられた都市は全体の23.66%、【B】ランクは29.03%、【C】ランクは32.26%、【D】ランクは15.05%であった。【A】【B】【C】【D】の4ランクの都市の分布比率は基本的に固定し、それほど大きな変動はなかった。そして、例年どおり【D】ランクの比率が最も低かった。台湾企業が中国の経済発展に対して高い評価を与えていることを示している。《TEEMA 調査報告》は、台湾企業に対して正確な投資ガイドラインを提供することを主要な目的としており、【D】ランクに位置づけられた都市については原則的に、過度な投資を行うことや、大規模な市場展開を避けるようアドバイスしている。同時に、これらの現地政府が、投資環境の改善に尽力することに期待を寄せている。

2009《TEEMA 調査報告》では、都市総合実力に基づく推薦ランクと、その都市が所属する7大経済区域について分布を比較した。中国の7大経済区域のうち、2009年の調査結果で「極力推薦する」の【A】ランクに位置づけられた都市が最も多かったのは「華東地区」で、14都市がランクインし、全93都市中の15%を占めた。次いで多かったのは「華北地区」の3都市（同3%）、「華南地区」の2都市（同2%）、「華中地区」、「西南地区」、「東北地区」のそれぞれ1都市（同1%）である。7大経済地区のうち、「西北地区」のみ1

表 15 2009《TEEMA 調査報告》中国都市総合実力の順位

順位	都 市	省 市	区域	①都市競争力		②投資環境力			③投資リスク			④台湾企業推薦度			都市総合力		
				加重評価点	順位	加重評価点	百分位数	順位	加重評価点	百分位数	順位	加重評価点	百分位数	順位	総合評価点	順位	ランク
1	蘇州昆山	江蘇省	華東	88.136	5	4.280	97.677	2	1.523	99.990	1	4.512	98.161	1	97.012	A01	極力推薦する都市
2	南京江寧	江蘇省	華東	83.503	8	4.270	97.031	3	1.700	96.063	4	4.320	88.369	11	93.412	A02	
3	蘇州工業区	江蘇省	華東	88.136	5	4.178	91.651	8	1.659	98.322	2	4.363	90.629	8	92.972	A03	
4	天津滨海	天津市	華北	91.436	4	4.388	99.344	1	1.808	84.765	14	4.272	83.312	15	91.379	A04	
5	寧波北侖	浙江省	華東	82.703	9	4.192	92.404	6	1.729	93.104	6	4.382	92.673	6	91.199	A05	
6	上海閔行	上海市	華東	96.690	1	4.180	91.974	7	1.752	91.651	9	4.251	81.698	18	91.043	A06	
7	杭州蕭山	浙江省	華東	87.425	7	4.193	93.480	5	1.780	87.240	11	4.343	89.338	9	90.078	A07	
8	南 昌	江西省	華中	54.807	38	4.236	95.041	4	1.715	94.072	5	4.475	96.224	3	88.892	A08	
9	北京亦莊	北京市	華北	95.291	2	4.171	90.468	10	1.824	82.990	17	4.204	76.534	23	86.858	A09	
10	無錫江陰	江蘇省	華東	76.682	15	4.100	84.980	13	1.794	86.433	13	4.476	96.977	2	85.971	A10	
11	成 都	四川省	西南	78.226	14	4.105	85.142	12	1.812	84.657	15	4.465	95.256	4	85.476	A11	
12	アモイ島外	福建省	華南	68.483	21	4.062	81.914	17	1.734	92.404	7	4.441	95.148	5	85.031	A12	
13	杭州市区	浙江省	華東	87.425	7	4.073	81.967	16	1.773	89.015	10	4.220	79.008	21	84.456	A13	
14	蘇州市区	江蘇省	華東	88.136	5	4.086	84.066	14	1.781	87.024	12	4.208	76.641	22	84.450	A14	
15	寧波市区	浙江省	華東	82.703	9	4.174	91.113	9	1.904	74.489	26	4.289	84.926	12	83.937	A15	
16	大 連	遼寧省	東北	79.048	13	4.153	90.360	11	1.854	79.546	20	4.197	75.458	24	83.184	A16	
17	揚 州	江蘇省	華東	48.841	43	4.083	83.850	15	1.685	96.224	3	4.326	88.692	10	83.037	A17	
18	青 島	山東省	華北	81.359	11	4.031	77.879	20	1.743	92.297	8	4.231	79.546	20	82.976	A18	
19	蘇州新区	江蘇省	華東	88.136	5	3.988	73.898	26	1.894	75.243	25	4.257	81.806	17	77.623	A19	
20	アモイ島内	福建省	華南	68.483	21	4.016	77.233	22	1.893	75.404	24	4.234	79.654	19	75.735	A20	
21	無錫市区	江蘇省	華東	76.682	15	3.995	74.220	25	1.859	78.094	21	4.166	73.091	25	75.582	A21	
22	鎮 江	江蘇省	華東	50.485	42	4.060	81.645	18	1.905	74.220	27	4.286	84.281	13	75.139	A22	
23	重 慶	重慶市	西南	75.349	16	4.010	76.265	23	2.146	58.780	39	4.372	92.351	7	73.295	B01	
24	蘇州張家港	江蘇省	華東	88.136	5	4.020	77.502	21	2.049	65.021	34	4.050	63.730	34	73.287	B02	
25	常 州	江蘇省	華東	64.794	25	3.973	72.714	28	1.889	77.233	23	4.078	66.635	31	71.970	B03	
26	廊 坊	河北省	華北	38.164	50	3.969	72.660	29	1.846	79.708	18	4.284	83.528	14	71.230	B04	
27	無錫宜興	江蘇省	華東	76.682	15	3.937	68.894	30	1.865	78.065	22	3.968	58.134	41	71.200	B05	
28	煙 台	山東省	華北	69.583	19	3.998	74.920	24	2.032	65.344	32	4.144	71.692	27	70.762	B06	
29	連 雲 港	江蘇省	華東	37.776	51	3.976	73.306	27	1.814	83.743	16	4.012	61.147	38	69.284	B07	
30	淮 安	江蘇省	華東	35.209	52	4.036	78.309	19	1.915	72.606	28	4.085	67.388	30	68.495	B08	
31	濟 南	山東省	華北	71.738	18	3.822	61.093	37	1.938	71.799	29	4.100	67.711	29	66.894	B09	
32	上海市区	上海市	華東	96.690	1	3.855	62.600	34	2.291	46.729	50	4.262	82.559	16	65.946	B10	
33	上海浦東	上海市	華東	96.690	1	3.864	63.299	33	2.230	52.001	45	4.121	69.109	28	65.790	B11	
34	寧波奉化	浙江省	華東	82.703	9	3.814	59.695	39	2.124	59.894	38	4.147	72.445	26	65.118	B12	
35	徐 州	江蘇省	華東	50.841	41	3.782	56.843	42	1.853	79.600	19	4.026	62.116	36	63.561	B13	
36	南京市区	江蘇省	華東	83.503	8	3.816	59.964	38	2.056	62.707	36	3.900	54.584	44	63.511	B14	
37	泰 州	江蘇省	華東	43.364	47	3.934	68.410	31	2.050	64.268	35	4.057	65.451	33	62.966	B15	
38	南 通	江蘇省	華東	61.728	30	3.814	58.619	40	2.041	65.236	33	4.013	61.578	37	61.514	B16	
39	嘉 興	浙江省	華東	61.295	31	3.783	57.058	41	2.024	67.173	31	3.958	56.736	42	60.680	B17	
40	蘇州太倉	江蘇省	華東	88.136	5	3.744	54.745	43	2.116	59.964	37	3.821	48.989	49	60.456	B18	
41	合 肥	安徽省	華中	57.473	36	3.854	62.169	35	2.149	57.704	40	3.997	60.717	40	59.907	B19	
42	威 海	山東省	華北	56.707	37	3.848	62.168	36	2.233	50.334	46	4.038	62.761	35	57.888	B20	
43	泰 安	山東省	華北	41.464	48	3.882	66.366	32	2.170	57.327	42	3.869	50.710	47	57.571	B21	
44	寧波慈溪	浙江省	華東	82.703	9	3.691	51.571	47	2.278	47.751	49	4.003	60.932	39	56.499	B22	
45	広州天河	広東省	華南	94.035	3	3.733	54.261	44	2.347	41.618	57	3.712	41.242	57	54.481	B23	
46	蘇州常熟	江蘇省	華東	88.136	5	3.537	40.488	56	2.157	57.435	41	3.891	51.894	45	54.430	B24	
47	蘇州呉江	江蘇省	華東	88.136	5	3.589	45.761	51	2.224	52.109	44	3.760	44.254	52	53.796	B25	
48	福州市区	福建省	華南	63.084	28	3.528	40.219	57	1.965	69.970	30	3.726	42.533	55	52.921	B26	
49	紹 興	浙江省	華東	63.328	27	3.723	52.486	46	2.306	45.438	52	3.886	51.894	46	51.909	B27	

極力推薦する都市

推薦価値のある都市

表 15 2009《TEEMA 調査報告》中国都市総合実力の順位（続き）

順位	都 市	省 市	区域	①都市競争力		②投資環境力			③投資リスク			④台湾企業推薦度			都市総合力		
				加重評価点	順位	加重評価点	百分位数	順位	加重評価点	百分位数	順位	加重評価点	百分位数	順位	総合評価点	順位	ランク
50	莆 田	福建省	華南	29.499	59	3.648	49.150	48	2.213	53.992	43	3.942	55.660	43	48.631	C01	
51	九 江	江西省	華中	30.110	58	3.724	52.970	45	2.277	47.913	48	3.740	43.178	54	46.555	C02	
52	天津市区	天津市	華北	91.436	4	3.396	31.612	65	2.317	43.878	54	3.763	44.362	51	46.178	C03	
53	寧波餘姚	浙江省	華東	82.703	9	3.400	32.472	64	2.274	48.881	47	3.645	37.906	60	45.745	C04	
54	珠 海	広東省	華南	54.596	39	3.578	44.254	52	2.318	43.770	55	3.740	43.501	53	45.547	C05	
55	中 山	広東省	華南	54.196	40	3.632	48.827	50	2.383	38.498	59	3.652	38.336	59	44.960	C06	
56	南 寧	広西	西南	46.486	45	3.542	41.403	55	2.304	45.922	51	3.863	49.634	48	44.756	C07	
57	上海松江	上海市	華東	96.690	1	3.420	33.548	63	2.545	31.450	65	3.788	46.944	50	44.400	C08	
58	瀋 陽	遼寧省	東北	81.526	10	3.194	21.175	74	2.310	44.093	53	4.076	65.989	32	43.825	C09	
59	昆 明	雲南省	西南	57.973	35	3.563	43.286	53	2.382	39.251	58	3.680	38.767	58	43.601	C10	
60	泉 州	福建省	華南	59.562	33	3.562	43.232	54	2.406	37.745	60	3.618	36.077	63	42.962	C11	
61	仏 山	広東省	華南	73.827	17	3.436	34.893	61	2.433	35.593	61	3.496	29.083	68	40.072	C12	
62	北京市区	北京市	華北	95.291	2	3.303	26.985	70	2.602	30.751	67	3.537	31.988	67	39.111	C13	
63	汕 頭	広東省	華南	30.532	57	3.472	37.314	60	2.323	43.609	56	3.620	36.722	62	38.097	C14	
64	福州馬尾	福建省	華南	63.084	28	3.386	30.536	66	2.449	35.485	62	3.404	25.855	70	36.201	C15	
65	温州	浙江省	華東	63.895	26	3.432	33.764	62	2.499	33.118	63	3.263	19.830	76	35.999	C16	
66	上海嘉定	上海市	華東	96.690	1	3.320	27.415	69	2.833	18.538	76	3.567	32.957	65	35.975	C17	
67	贛 州	江西省	華中	32.143	56	3.525	39.412	58	2.579	30.966	66	3.592	34.678	64	35.078	C18	
68	桂 林	広西	西南	32.176	55	3.478	37.798	59	2.685	26.608	69	3.719	41.780	56	34.195	C19	
69	広州市区	広東省	華南	94.035	3	3.243	22.466	72	2.623	28.276	68	3.122	16.064	80	33.984	C20	
70	吉 安	江西省	華中	24.333	60	3.644	49.096	49	2.900	14.988	80	3.644	37.260	61	33.374	C21	
71	武漢漢陽	湖北省	華中	79.937	12	3.281	25.855	71	2.750	23.918	71	3.267	20.475	74	32.579	C22	
72	漳 州	福建省	華南	33.765	54	3.365	30.482	67	2.515	31.612	64	3.475	28.545	69	31.023	C23	
73	東莞長安	広東省	華南	66.483	22	3.325	29.083	68	2.870	16.333	78	3.302	21.228	73	29.690	C24	
74	武漢武昌	湖北省	華中	79.937	12	3.144	20.206	77	2.771	21.928	72	3.165	16.817	79	29.174	C25	
75	長 沙	湖南省	華中	69.394	20	3.194	20.690	75	2.778	21.928	73	3.400	25.102	71	29.029	C26	
76	武漢漢口	湖北省	華中	79.937	12	3.195	21.766	73	2.978	12.567	84	3.224	18.646	78	27.264	C27	
77	石家莊	河北省	華北	60.606	32	3.153	20.475	76	2.879	15.418	79	3.560	32.634	66	26.801	C28	
78	西 安	陝西省	西北	66.005	23	3.045	14.665	79	2.745	24.456	70	3.360	23.165	72	26.578	C29	
79	東莞市区	広東省	華南	66.483	22	3.112	16.655	78	2.783	21.766	74	3.260	19.507	77	26.091	C30	
80	深圳市区	広東省	華南	87.847	6	3.010	13.966	84	2.919	13.159	83	2.990	11.007	83	24.362	D01	
81	深圳宝安	広東省	華南	87.847	6	2.860	9.823	86	2.917	13.427	82	2.951	9.823	84	22.608	D02	
82	恵 州	広東省	華南	48.296	44	3.042	14.342	80	2.789	20.637	75	3.263	19.937	75	22.163	D03	
83	深圳龍崗	広東省	華南	87.847	6	2.786	6.918	89	3.221	4.497	90	2.907	8.426	88	18.557	D04	
84	江 門	広東省	華南	39.764	49	3.011	13.966	83	2.853	16.655	77	2.947	9.608	85	17.989	D05	
85	東莞虎門	広東省	華南	66.483	22	2.794	7.294	88	3.000	11.975	85	2.916	8.639	87	17.779	D06	
86	東莞石碣	広東省	華南	66.483	22	2.807	7.456	87	3.012	9.393	86	2.866	7.025	89	16.826	D07	
87	東莞厚街	広東省	華南	66.483	22	2.724	4.927	90	3.068	8.532	87	2.799	5.196	91	15.282	D08	
88	太 原	山西省	華北	58.895	34	2.932	10.200	85	3.355	3.152	91	2.932	9.308	86	15.256	D09	
89	北 海	広西	西南	23.466	61	3.025	14.288	81	2.903	13.589	81	2.993	11.867	82	15.092	D10	
90	宜 昌	湖北省	華中	33.854	53	3.020	14.019	82	3.188	6.057	88	3.000	11.975	81	14.299	D11	
91	長 春	吉林省	東北	65.339	24	2.647	4.228	91	3.206	5.573	89	2.826	6.703	90	14.169	D12	
92	ハルビン	黒龍江	東北	62.550	29	2.527	2.399	92	3.625	1.753	92	2.481	1.861	92	11.147	D13	
93	蘭 州	甘肅省	西北	43.597	46	2.254	1.000	93	3.658	1.323	93	2.333	1.215	93	7.519	D14	

やや推薦する都市

しばらくは推薦しない都市

資料出所：本調査整理

つも【A】ランク都市にランクインしていない。この結果から、「華東地区」の投資環境は依然として台湾企業が最も好むものであると言える。

②産業別都市総合実力ランキング

2009《TEEMA 調査報告》によると、南京江寧、蘇州昆山、蘇州工業区がハイテク産業分野での上位3位にランクインした。主な原因は、南京江寧が2004年以降、ハイテク産業の発展に力を入れ続けてきたこと、それにより新たな工業区が相次いで設置されたことが挙げられる。中国では2009年、産業の高度化を推し進める一連の政策が実行された。2009年6月には、南京江寧開発区で1億人民元を超える規模のハイテク、高付加価値産業の投資契約が交わされ、江寧開発区にとって過去最多、最大規模、そして最も多くの分野に及ぶ集中的な資金導入活動であった。中でも江寧開発区と清華大学が共同で設立する啓迪科技园区は最も注目されており、完成後は産業クラスターを形成し、その効果によって技術革新と起業に携わる優秀な人材を集められると期待されている。また、企業育成グループ、技術に関する研究・開発機構グループ、ハイテク産業グループ、人材育成機構グループ、仲介サービス機構グループ、及び

それに付随するサービス機構グループを含む産学連携による技術革新グループが形成され、イノベーションや起業能力、拡大発展する能力と国際的競争力を引き上げていくと見られている。一方、蘇州昆山は、2009年1月から5月まで、昆山高新区（ハイテク区）における新たな外資による投資額が4億3000万米ドルを突破し、予定より7か月も早く通年目標に到達した。同区では「単一の投資項目→産業チェーン→産業拠点」の発展モデルに基づき、3つの特色ある産業クラスターの形成に力を入れている。それは、モジュールを特色とする「精密機械産業」と、ソーラーエネルギー、風力エネルギーを特色とする「再生可能エネルギー産業」、OLED（有機発光ダイオード）を特色とする「オプトエレクトロニクス産業」である。最近では、ロボットを特色とする「デジタル設備産業」や、RNAi(RNA干渉)を特色とする「バイオ医薬産業」の発展が著しく、近代製造業の集約地とハイテク産業の育成地としての独特の優位性を確立している。

表16が示すとおり、従来型産業における上位3位は、蘇州昆山、寧波北侖、蘇州新区であった。主な原因は、金融危機においても、昆山に進出している一部の従来型産業は良好な発展を遂げたか

表16 2009《TEEMA 調査報告》産業別都市総合実力ランキング

①ハイテク産業 (N=883)			②従来型産業 (N=1032)			③サービス産業 (N=298)		
順位	都市	評価	順位	都市	評価	順位	都市	評価
①	南京江寧	94.370	①	蘇州昆山	94.371	①	蘇州市区	97.577
②	蘇州昆山	93.950	②	寧波北侖	93.351	②	青 島	93.843
③	蘇州工業区	93.849	③	蘇州新区	92.649	③	大 連	90.710
④	北京亦莊	93.270	④	上海閔行	91.171	④	成 都	89.382
⑤	天津滨海新区	91.416	⑤	蘇州工業区	87.859	⑤	上海市区	88.679
⑥	杭州蕭山	91.319	⑥	アモイ島外	87.538	⑥	広州天河	87.219
⑦	寧波市区	90.744	⑦	蘇州張家港	87.317	⑦	寧波市区	86.543
⑧	アモイ島内	90.265	⑧	南 昌	87.296	⑧	北京市区	85.112
⑨	廊 坊	88.825	⑨	無錫市区	87.159	⑨	杭州市区	84.367
⑩	無錫江陰	86.340	⑩	揚 州	87.136	⑩	蘇州昆山	84.330

資料出所：本調査整理

らである。また、これらの従来型産業が時代に逆行して成長していること、企業が長い間人材の育成を重視してきたこと、自社ブランド製品にこだわってきたこと、レベルの高い人材と高い技術によって従来型産業の核心競争力を引き上げてきたこと等が、昆山に進出している企業が発展を遂げている秘訣となっている。また、寧波北侖は主に、中小企業による技術革新をサポートしており、これらの企業のために、新たな技術や、技術革新のための資源（情報を含む）を提供している。この他、企業に対して積極的に高い技術と情報を提供し、従来型産業の転換を推し進めている。また、従来型産業のハイテク化を実現し、新たな経済成長を促している。同時に、組織、協調、サービス、拡大発展といった機能を発揮し、北侖における工業の近代化のレベルを高め、同地域における情報化と経済発展を推進している。

サービス産業における上位3位は、蘇州市区、青島、大連であった。主な原因は、近年、蘇州市のサービスのアウトソーシング産業が急速に発達し、蘇州地方の産業の特色と密接に結合している

からである。同時に、アニメーション、研究開発、物流、金融アフターサービス、ヒューマンリソースのアウトソーシングといったサービス業が発展しつつある。加えて蘇州市はこれらのサービス業の発展のため、2006年からサービス業のアウトソーシング利用を奨励する一連の政策を打ち出している。また、青島市は、2009年にサービス・アウトソーシング産業を促進する一連の政策を打ち出しており、主な内容は、サービス業における派遣人材の導入と育成、アウトソーシング企業や人材育成機構の誘致や育成、アウトソーシング企業の自社技術やブランドの創出、標準化作業、公共サービスのアウトソーシングとアウトソーシング園区の建設等を支援することである。こうしてサービス業の発展の実力を大きく引き上げている。

③ 2008-09《TEEMA 調査報告》都市推薦ランクの変遷分析

2009年と2008年の都市総合実力と推薦ランクを総合的に比較した結果、次のような結論が導き

表 17 2008-09《TEEMA 調査報告》都市総合実力推薦順位の上昇分析

順位	都 市	2009		2008		2008-2009
		順位	推薦ランク	順位	推薦ランク	順位とランクの変動
①	泰 州	B15	推薦価値あり	D13	しばらく推薦せず	↑ 49 (D → B)
②	重 慶	B01	推薦価値あり	C13	やや推薦する	↑ 38 (C → B)
③	莆 田	C01	やや推薦する	C25	やや推薦する	↑ 23 (C → C)
④	寧波市区	A15	極力推薦する	B13	推薦価値あり	↑ 21 (B → A)
⑤	常 州	B03	推薦価値あり	B21	推薦価値あり	↑ 19 (B → B)
⑥	アモイ島外	A12	極力推薦する	B06	推薦価値あり	↑ 17 (B → A)
⑦	南 通	B16	推薦価値あり	C06	やや推薦する	↑ 16 (C → B)
⑧	アモイ島内	A20	極力推薦する	B11	推薦価値あり	↑ 14 (B → A)
⑧	上海浦東	B11	推薦価値あり	B24	推薦価値あり	↑ 14 (B → B)
⑧	福州市区	B26	推薦価値あり	C14	やや推薦する	↑ 14 (C → B)
⑧	南 寧	C07	やや推薦する	C22	やや推薦する	↑ 14 (C → C)
⑨	汕頭(スワトウ)	C14	やや推薦する	D03	しばらく推薦せず	↑ 13 (D → C)
⑩	東莞長安	C24	やや推薦する	D12	しばらく推薦せず	↑ 12 (D → C)

表 18 2008-09《TEEMA 調査報告》都市総合実力推薦順位の下落

順位	都 市	2009		2008		2008-2009
		順位	推薦ランク	順位	推薦ランク	順位とランクの変動
①	江 門	D05	しばらく推薦せず	C08	やや推薦する	↓ 28 (C → D)
②	上海松江	C08	やや推薦する	B08	推薦価値あり	↓ 26 (B → C)
③	南京市区	B14	推薦価値あり	A13	極力推薦する	↓ 23 (A → B)
④	温 州	C16	やや推薦する	B20	推薦価値あり	↓ 22 (B → C)
⑤	威 海	B20	推薦価値あり	A21	極力推薦する	↓ 21 (A → B)
⑥	武漢武昌	C25	やや推薦する	C07	やや推薦する	↓ 19 (C → C)
⑦	上海嘉定	C17	やや推薦する	B25	推薦価値あり	↓ 18 (B → C)
⑧	深圳宝安	D02	しばらく推薦せず	C16	やや推薦する	↓ 17 (C → D)
⑨	蘇州太倉	B18	推薦価値あり	B01	推薦価値あり	↓ 16 (B → B)
⑨	中 山	C06	やや推薦する	B16	推薦価値あり	↓ 16 (B → C)
⑨	太 原	D09	しばらく推薦せず	C24	やや推薦する	↓ 16 (C → D)
⑩	蘇州新区	A19	極力推薦する	A04	極力推薦する	↓ 15 (A → A)
⑩	蘇州呉江	B25	推薦価値あり	B09	推薦価値あり	↓ 15 (B → B)
⑩	寧波餘姚	C04	やや推薦する	B15	推薦価値あり	↓ 15 (B → C)

出された。

1. 2009《TEEMA 調査報告》の評価対象都市の区分基礎：2009《TEEMA 調査報告》の比較対象となった93都市の一部は、台湾企業のクラスター効果と、台湾企業がある都市で投資する時のロケーションの違い等を考慮して、一部については地級市を分析の単位とした。しかし、調査内容については、(1)都市内部におけるロケーションの優位性の違い、(2)台湾企業による投資の密集度と産業クラスターの形成、(3)製造業とサービス業の投資条件の属性の違い、(4)中国の各都市の台頭と新興工業区の重点発展状況等を考慮し、都市区分の基礎とした。

2. 2009《TEEMA 調査報告》の評価対象都市の区分結果：2009《TEEMA 調査報告》で行った都市区分は次のとおり。(1)蘇州市：蘇州工業区、蘇州新区、蘇州市区、蘇州呉江、蘇州昆山、蘇

州張家港、蘇州常熟、蘇州太倉の8区分。(2)上海市：上海市区、上海閔区、上海嘉定、上海松江、上海浦東、の5区分。(3)東莞市：東莞市区、東莞厚街、東莞石碣、東莞虎門、東莞長安の5区分。(4)寧波市：寧波市区、寧波北侖、寧波餘姚、寧波奉化、寧波慈溪の5区分。(5)深圳市：深圳市区、深圳宝安、深圳龍崗の3区分。(6)無錫市：無錫市区、無錫宜興、無錫江陰の3区分。(7)武漢市：武漢武昌、武漢漢口、武漢漢陽の3区分。(8)福州市：福州市区、福州馬尾の2区分。(9)アモイ市：アモイ島内、アモイ島外の2区分。(10)南京市：南京市区、南京寧波の2区分。(11)北京市：北京市区、北京亦荘の2区分。(12)天津市：天津市区、天津滨海新区の2区分。(13)杭州市：杭州市区、杭州蕭山の2区分。

3. 2008-09《TEEMA 調査報告》の評価対象都市の変動：2009年に《TEEMA 調査報告》の評価対象都市に加えられたが、2008年は対象外だっ

たのは、(1)連雲港、(2)寧波慈溪、(3)贛州の3都市である。新たに加わった都市の多くは華東地区に位置している。

4. 2008-09《TEEMA 調査報告》の都市総合実力推薦ランクの変動：2008年と2009年の《TEEMA 調査報告》でいずれも【A】ランクの「極力推薦する都市」にランクインした都市は合計18都市であった。これは2009年調査で【A】ランクに位置づけられた都市の81.81%を占める。2年連続で【B】ランクの「推薦価値のある都市」にランクインしたのは合計14都市で、2009年調査で【B】ランクに位置づけられた都市の51.85%を占めた。このことから【A】ランクと【B】ランクの安定度はいずれも過半数であることがわかる。また、2年連続で【C】ランクの「やや推薦する都市」にランクインしたのは16都市で、2009年調査で【C】ランクにランクインした都市の53.33%を占めた。最後に、2年連続で【D】ランクの「しばらくは推薦しない都市」にランクインしたのは10都市で、2009年調査で【D】ランクにランクインした都市の71.43%を占めた。研究の結果、2年連続で【A】ランクまたは【B】ランクにランクインした都市の数は、2008年調査の結果に比べて減っていることが分かった。これは、2009年に中国で新たな政策が実施され、投資環境が変化したことが台湾企業に不利な影響を与えたことが原因ではないかと考えられる。加えて、世界的な金融危機とその後の影響により、従来良好な競争力を持っていた都市は、この1年間で全体的な環境がもたらす問題を克服することができず、それがランクの下落につながったのだろう。

5. 2008-09《TEEMA 調査報告》：【A】ランク都市の変動：2008年と2009年の《TEEMA 調査報告》で同時に【A】ランクの「極力推薦する都市」にランクインした都市は、(1)蘇州昆山(A01)、(2)南京江寧(A02)、(3)蘇州工業区(A03)、(4)天津滨海新区(A04)、(5)寧波北侖(A05)、(6)上海閔行(A06)、(7)杭州蕭山(A07)、

(8)南昌(A08)、(9)北京亦莊(A09)、(10)無錫江陰(A10)、(11)成都(A11)、(12)杭州市区(A13)、(13)蘇州市区(A14)、(14)大連(A16)、(15)揚州(A17)、(16)青島(A18)、(17)蘇州新区(A19)、(18)無錫市区(A21)である。一方、2008年に【A】ランクにランクインされ、2009年は【B】ランクにダウンしたのは(1)廊坊(A16→B04)、(2)無錫宜興(A18→B05)、(3)煙台(A20→B06)、(4)南京市區(A13→B14)、(5)威海(A21→B20)だった。

6. 2009年に新たに【A】ランクにランクインした都市：2009《TEEMA 調査報告》で初めて【A】ランクに入ったか、或は【A】ランクに返り咲いたのは4都市で、内訳は(1)アモイ島外(B11→A20)、(2)寧波市区(B13→A15)、(3)アモイ島内(B11→A20)、(4)鎮江(B03→A22)である。これらの都市は2008年調査でいずれも【B】ランクの「推薦価値のある都市」に分類されていたが、その後の努力により、2009年は【A】ランクにアップした。そのうち「アモイ」は最も早い段階から、中国の対外的な経済開放区域であっただけでなく、2009年には「台湾海峡西岸経済区」(略称は「海西経済区」)の設置が決まったことや、台湾と中国との貿易・経済関係が密接になっていることから、インフラが次第に完備されつつある。また、兩岸経済にとって地理的にも重要な位置にあることから、2009年は兩岸双方の台湾企業のために数々のビジネスチャンスを生み出した。これが2009年、アモイの競争力が向上した最大の原因である。

7. 2008-09《TEEMA 調査報告》：【D】ランク都市の変動：2008と2009年の《TEEMA 調査報告》の調査結果によると、2年連続で【D】ランクの「しばらくは推薦しない都市」にランクインしたのは10都市である。内訳は、(1)惠州(D03)、(2)深圳龍崗(D04)、(3)東莞虎門(D06)、(4)東莞石碣(D07)、(5)東莞厚街(D08)、(6)北海(D10)、(7)宜昌(D11)、(8)長安(D12)、(9)ハルピン(D13)、(10)蘭州(D14)である。これらの都市の大部分は珠江デルタ経済圏に所

属している。また、かつて東莞市は惠州の中の1つの県級市であったが、惠州から分離したあと独立した地級市となった。しかし、惠州と東莞は長い間、「しばらくは推薦しない都市」となっている。東莞が長い間、「しばらくは推薦しない都市」となっている主な原因は、治安問題に起因するところが大きい。東莞では外来の労働者が増え続けており、社会治安の悪化をもたらし、台湾企業関係者の身の安全に脅威を与えている。この他、2008年より中国政府が実施した「労働合同法」により、珠江デルタ一帯の最低賃金は上昇し続けている。加えて輸出入に伴う還付税率減少措置の実施等が、東莞に進出している台湾企業の経営コストを少なからず増大させている。2008年から2009年の初めにかけて、珠江デルタ一帯に進出する台湾企業の多くが、この地域から撤退したり、工場を閉鎖したりしていることから、東莞市が「しばらくは推薦しない都市」に選ばれた原因を容易に見て取ることができる。この他、2008年に中国政府は経済のマクロコントロールに関する一連の政策を打ち出した。世界的な金融危機の衝撃とその後の影響から、珠江デルタに位置する多くの都市はまだ回復しておらず、これが珠江デルタ経済圏にある都市の全体的なランキングを下げる結果となった。

④ 2008-09《TEEMA 調査報告》：都市総合実力順位が大幅に上昇した優良都市

《TEEMA 調査報告》では、2009年の評価対象となった93都市についてその都市総合実力の上昇幅が大きかった順位を分析した。2008年と2009年の順位を比べた結果、順位の上昇幅が最も大きかった10都市は、(1)泰州、(2)重慶、(3)莆田、(4)寧波市区、(5)常州、(6)アモイ島外、(7)南通、(8)アモイ島内、上海浦東、福州市区、南寧、(9)汕頭(スワトウ)、(10)東莞長安であった。都市総合実力の上昇幅が大きかった上位5都市の分析は以下のとおりである。

1. 「泰州」の順位が上昇した理由：2008年《TEEMA 調査報告》で、泰州は【D】ランクの

「しばらくは推薦しない都市」であったが、2009年には【B】ランクの「推薦価値のある都市」にランクアップした。長江デルタの中～下流に位置する泰州は、長江に面しており、5つの重要な航路がアクセスしている。また、甯靖塩高速道路の南部分が開通したこと、京滬高速道路が全面開通したこと、新長鉄道が全線竣工したこと等により、泰州の交通の便は大きく向上した。2010年には上海万博が開かれ、泰州にとって千載一遇のチャンスとなるだろう。上海万博の準備期間、大量の材料や物資が必要となる。泰州は蘇南地区と比べ、経済的にはまだ発達しておらず、原材料が比較的廉価であるが、交通の便が良い。これが泰州に、多くのライバルの中にあって、独特の立地条件とコスト方面での優位性を持たせている。この他、泰州は平原をもち、長江沿いに位置することから、豊富な土地資源と水資源を持っている。これも、外資系企業が泰州を投資先に選ぶ条件の一つとなっている。

2. 「重慶」の順位が上昇した理由：2009《TEEMA 調査報告》で、重慶は2008年の【C】ランクの「やや推薦する都市」から、【B】ランクの「推薦価値のある都市」に上昇した。中国の東西を結ぶ主要幹線に位置する重慶は、中国西部にある唯一の直轄市であるだけでなく、西部の主要な工業拠点でもある。2009年の西部大開発計画、及び産業の段階的移転政策が実行されて以来、重慶が中国の主要な発展都市の一つとなっていることは疑いようのない事実である。同時に、外資系企業が先を競って投資する場所であり、産業の西部移転にとって主要な地域でもあり、現地の産業チェーンを少しずつ完全なものにしている。政府の政策による強力な介入の存在と、インフラ建設が徐々に完備されていることが、2009年の都市競争力評価において重慶に少なからぬ追加点を与えた。

3. 「莆田」の順位が上昇した理由：莆田は2008年と2009年のいずれも【C】ランクの「やや推薦する都市」であった。推薦ランクは同じである

が、その順位は、2008年のC25から、2009年はC01に上昇した。主な原因は、莆田港自身が持つ立地条件によるものであろう。また、莆田の製造業の産業チェーンは非常に健全であり、2009年に中国政府が「台湾海峡西岸経済区」(略称は「海西経済区」)の設置を決めたことで、莆田はより軽視できない都市となった。

4. 「寧波市区」の順位が上昇した理由：2009年《TEEMA 調査報告》によると、寧波市区は2008年の【B】ランク「推薦価値のある都市」から、2009年は【A】ランクの「極力推薦する都市」に上昇した。寧波市区は中国の海岸線の中段、長江デルタの南翼に位置し、対外的には環太平洋地区に向かい、対内的には華東地区及び長江流域に面している。国際航路が交わる場所として地理的な優位性を持っている。加えて杭州湾海上大橋が開通(2008年)したことで、寧波と上海の距離が一層縮まった。これにより寧波の地理的優位性は更に顕著なものとなり、交通の便もより改善した。そして長江デルタの南翼経済センターの地位もより突出することとなった。また、2010年には上海万博が開催されることから、その時にはヒト、モノ、カネ、情報等の要素や資源が流動・集散し、上海に近い寧波に巨大なビジネスチャンスをもたらすことになるだろう。

5. 「常州」の順位が上昇した理由：《TEEMA 調査報告》では、常州は2008年も2009年も【B】ランク「推薦価値のある都市」にランクインしている。推薦ランクは同じであるが、順位は、2008年のB21から、2009年はB03と上昇した。常州は、長江デルタに位置し、上海、南京の二つの大都市に近い。また、蘇州及び無錫と共に「蘇錫常都市圏」を構成しており、その優れた立地条件から投資環境と産業構造の改善を常に行なっており、これが都市のクオリティを向上させてきた。現在、常州市は農業製造業、送変電設備製造業、自動車及び部品製造業、新型繊維・縫製品業の四大支柱産業によって、IT産業、新型材料工業、バイオテクノロジー医薬、ファイ

ンケミカルといった四大新興産業の発展を牽引し、先進的な製造業の拠点を作ることに尽力しており、その規模とブランド効果が徐々に見え始めている。これが、常州の都市総合競争力を大きく引き上げている。

⑤ 2008-09《TEEMA 調査報告》：都市総合実力の順位が大幅に下落した都市

2008-09年《TEEMA 調査報告》では、2009年に評価対象となった93都市の都市総合実力の分析結果をまとめた。2008年と2009年の順位を比べた結果、順位の下落幅が最も大きかった10都市は、(1)江門、(2)上海松江、(3)南京市区、(4)温州、(5)威海、(6)武漢武昌、(7)上海嘉定、(8)深圳宝安、(9)蘇州太倉、中山、太原、(10)蘇州新区、蘇州呉江、寧波餘姚であった。2008年との比較で都市総合実力の順位下落幅が大きかった5都市についての分析は次のとおり。

1. 「江門」の順位が下落した理由：江門は2008年の【C】ランク「やや推薦する都市」から、2009年は【D】ランク「しばらくは推薦しない都市」にランクダウンした。投資環境力と投資リスク指標を見ると分かるように、投資環境力指標のうち「社会治安」が0.695ポイント下落し、投資リスク指標のうち「労使問題又はビジネストラブルの解決が困難」の上昇率が最も高く、0.623ポイントに達した。主な原因は、江門にとって長年、治安問題が積極的に取り組まなければならない問題になっており、調査によると、現地住民の江門の治安に対する不満は非常に深刻である。この他、2008年は中国で経済のマクロコントロール政策に伴う一連の新たな法規が実施されたが、これが珠江デルタ地域に深刻な衝撃をもたらした。これが、江門の労使問題についての評価を大きく下げた原因の一つであろう。

2. 「上海松江」の順位が下落した理由：上海松江は2008年の【B】ランク「推薦価値のある都市」から、2009年は【C】ランクの「やや推薦する都市」にダウンした。投資環境力と投資リスク

指標を見てみると、投資環境力指標のうち「土地取得の価格」の評価の下落幅が最大で、0.427ポイントに達している。投資リスクについて見ると、「労使問題又はビジネストラブルの解決が困難」と「人身と財産の安全」の上昇幅が非常に大きく、0.234ポイントに達している。主な原因は、上海の土地価格が驚くほど高騰しており、企業の経営コストに大きな負担を与えていることにある。上海の工業用地の売り出し価格は、2009年の2倍以上に達している。立地条件が良好な一部の地域では、工業用地の価格が3倍以上にも達している。今後、上海で土地を購入して工場を建設しようとする製造業者は、土地購入のコストだけで、これまでの2～3倍を負担しなければならないことを意味している。これほどの大きなコスト負担は、往々にして企業が昆山や蘇州に投資先を移す主要な原因となっている。

3. 「南京市区」の順位が下落した理由：南京市区は2008年の【A】ランク「極力推薦する都市」から、2009年には【B】ランクの「推薦価値のある都市」にダウンした。投資環境力と投資リスク指標を見ると、投資環境力「現地政府の投資環境改善に対する積極性」の下落幅が最大で、0.571ポイントに達した。投資リスクについては、「現地政府との協議過程が把握しにくい」の上昇幅が最も大きく、0.426ポイントに達した。その主な原因は、南京が沿海から遠すぎることで、外資系企業にとって必要な海運が発達していないことにある。それに比べて上海や蘇州は海から比較的近いこと、外資系企業にとって全体的な投資環境は、南京に比べて遥かに良好である。更に、2009年に中国政府が打ち出した経済区振興計画によって、長江デルタに位置する上海や、「台湾海峡西岸経済区」（略称は「海西経済区」）にあるアモイ、「振興東北老工業基地」の大連等の臨海都市は、外資系企業に多数の投資の機会を与えた。このため南京市区の全体的な投資環境を改善するには、海上運輸の部分を積極的に改善する必要がある。しかし、南京市区は比較的発達した長江デルタ経済圏に位置しており、

更に周辺には南京江寧等ハイテク産業の発展を牽引する都市が存在している。これが南京市区の全体的な投資競争力を依然「推薦価値のある都市」に留まらせる要因となっている。

4. 「温州」の順位が下落した理由：温州は2008年の【B】ランク「推薦価値のある都市」から、2009年には【C】ランクの「やや推薦する都市」にダウンした。2009《TEEMA 調査報告》では、投資環境力と投資リスク指標を分析した結果、投資環境力指標のうち「現地の基層労働力供給の充足度」の下落幅が最も大きく、0.673ポイントに達した。また投資リスク指標のうち「従業員の忠誠心不足により、人の流動が頻繁」の上昇幅が最も大きく、0.051ポイントに達した。温州に進出する企業は、その発展において、往々にして現地の労働者不足や土地資源の取得問題等に直面することになる。例えば温州では製靴業界で従業員の流動が非常に激しい。大部分の製靴業者は、従業員の流動率が30%以上に達している。中には流動率が70%に達する業者さえ存在する。労働者不足のため正常な生産活動を行うことができず、同業者の中から労働者をヘッドハンティングしなければならない状況となっている。このため一部の業者は、従業員を集めることができず、生産を停止したり、または外地へ流出したりしている。

5. 「威海」の順位が下落した理由：威海は2008年の【A】ランク「極力推薦する都市」から、2009年は【B】ランクの「推薦価値のある都市」にダウンした。2009《TEEMA 調査報告》では、投資環境力と投資リスク指標を分析した結果、投資環境力指標のうち「現地の専門及び技術人材供給の充足度」の下落幅が最も大きく0.907ポイントに達した。投資リスク指標では「現地の取引先からの供給が不安定である」の上昇幅が最も大きく、0.664ポイントに達した。

10. 2009《TEEMA 調査報告》中国「テーマ別10大優良都市」

《TEEMA 調査報告》では2006年以降、テーマ

表 19 2009《TEEMA 調査報告》テーマ別 10 大優良都市

項目別順位		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
1	現地政府の行政透明度	都市	蘇州昆山	天津滨海	寧波北侖	南昌	蘇州工業区	杭州蕭山	淮安	南京江寧	北京亦莊	揚州
	評価点	4.392	4.342	4.298	4.271	4.245	4.233	4.228	4.217	4.210	4.195	
2	台湾企業に対する約束の実現度	都市	蘇州昆山	寧波北侖	蘇州工業区	杭州蕭山	南京江寧	天津滨海	南昌	無錫江陰	揚州	上海閔行
	評価点	4.501	4.392	4.362	4.347	4.342	4.333	4.317	4.307	4.277	4.265	
3	台湾企業のビジネストラブルの解決度	都市	南京江寧	蘇州昆山	蘇州工業区	寧波北侖	上海閔行	天津滨海	南昌	アモイ島外	杭州蕭山	青 島
	評価点	4.408	4.312	4.298	4.288	4.257	4.252	4.241	4.222	4.208	4.187	
4	台湾企業関係者の安全度	都市	蘇州工業区	蘇州昆山	天津滨海	南京江寧	杭州市区	南昌	無錫江陰	蘇州市区	青 島	大連
	評価点	4.382	4.356	4.308	4.303	4.301	4.292	4.276	4.250	4.233	4.172	
5	国内販売市場の適合度	都市	上海市区	天津滨海	無錫江陰	上海閔行	南京江寧	蘇州昆山	寧波市区	成都	上海浦東	大連
	評価点	4.021	4.008	3.982	3.902	3.894	3.840	3.817	3.815	3.798	3.792	
6	対サービス業投資の適合度	都市	上海市区	杭州市区	蘇州市区	寧波市区	大連	成都	蘇州昆山	アモイ島内	無錫市区	重慶
	評価点	4.212	4.178	4.169	4.157	4.152	4.062	4.007	3.987	3.972	3.872	
7	対IT製造業投資の適合度	都市	蘇州昆山	南京江寧	天津滨海	北京亦莊	寧波北侖	蘇州工業区	アモイ島外	無錫江陰	蘇州新区	上海閔行
	評価点	4.278	4.267	4.260	4.198	4.174	4.167	4.132	4.127	4.107	4.102	
8	台湾企業の収益度	都市	蘇州昆山	南京江寧	蘇州工業区	アモイ島外	寧波北侖	南昌	杭州蕭山	無錫江陰	天津滨海	寧波市区
	評価点	4.452	4.332	4.327	4.308	4.286	4.280	4.272	4.262	4.256	4.241	
9	金融環境の自由化度	都市	蘇州昆山	南京江寧	蘇州工業区	寧波市区	上海閔行	天津滨海	杭州蕭山	南昌	北京亦莊	青 島
	評価点	4.342	4.313	4.268	4.233	4.228	4.216	4.208	4.196	4.195	4.188	
10	現地政府の台湾企業歓迎度	都市	蘇州昆山	南昌	淮安	天津滨海	南京江寧	アモイ島外	連雲港	寧波北侖	蘇州市区	成都
	評価点	4.492	4.446	4.443	4.392	4.372	4.362	4.344	4.301	4.276	4.254	
11	自主革新の重視度	都市	南京江寧	蘇州工業区	蘇州昆山	寧波北侖	杭州蕭山	寧波市区	北京亦莊	無錫江陰	鎮江	アモイ島外
	評価点	4.392	4.311	4.228	4.199	4.188	4.172	4.162	4.111	4.098	4.055	
12	誠意、道徳、価値観度	都市	蘇州昆山	蘇州工業区	南京江寧	揚州	寧波北侖	大連	青 島	廊坊	アモイ島内	蘇州市区
	評価点	4.322	4.288	4.283	4.221	4.198	4.156	4.147	4.122	4.098	4.022	
13	台湾企業の知財保護度	都市	蘇州工業区	天津滨海	蘇州昆山	南昌	上海閔行	北京亦莊	揚州	南京江寧	大連	寧波北侖
	評価点	4.238	4.207	4.201	4.198	4.187	4.176	4.165	4.135	4.112	4.078	
14	自主革新の奨励度	都市	杭州蕭山	蘇州昆山	南京江寧	寧波北侖	蘇州工業区	無錫江陰	上海閔行	蘇州新区	天津滨海	成都
	評価点	4.382	4.336	4.267	4.254	4.212	4.168	4.136	4.126	4.112	4.098	
15	自社ブランド奨励度	都市	蘇州昆山	寧波北侖	蘇州工業区	杭州蕭山	南京江寧	大連	青 島	成都	無錫市区	重慶
	評価点	4.302	4.287	4.215	4.192	4.187	4.144	4.132	4.108	3.982	3.954	

ごとに 10 大優良都市のランキングを作成している。台湾企業は自社の優位性を武器に、「外情を衡（はか）り、己力を量（はか）る」という思考

戦略で、狙いを定めた都市に進出するとよい。2009 年のテーマ別 10 大優良都市は表 19 のとおりである。

¹³ 2020 年までに上海市を国際金融センターと国際交通中枢ターミナルセンターにすることを旨とする。

¹⁴ 環境保護のための 6 つのプロジェクト。

訪日所感

財政部政務次長 張 盛和



略歴： アメリカ アイオワ大学（経済学系修士）
1997年 財政部台湾省北区国税局長
2000年 財政部台北市国税局長
2006年 財政部賦税署署長
2007年 財政部常務次長
2008年 財政部政務次長

当協会の平成22年度有力者招聘事業として、財政部政務次長 張 盛和氏を平成22年7月21日～7月24日の日程で日本に招聘しました。同氏の今回の訪日に関する感想をご報告します。

私は、交流協会の招聘により、7月21～24日の4日間にわたり日本を訪問し、日本の国債管理政策、財政投融资制度、外国人旅行者の土産品に係る消費税免税制度や、6月22日に閣議決定された「財政運営戦略」等について関係者から説明を受けるとともに、意見交換を行いました。今回の訪日での収穫はとても大きいものであり、日本の担当者の皆さんの周到な準備及び丁寧な対応に深く感謝しています。ここでは、感謝の気持ちに代えて、今回の訪日での得た所見を簡単に紹介したいと思います。

まず、日本における外国人旅行者の土産品に係る消費税免税制度について説明を聞きました。日本では、台湾や欧州で採用されている出国時に消費税を還付するという方法ではなく、外国人旅行者が日本政府の許可を受けた販売場で免税された物品が購入できるという制度になっています。その手順は、許可を受けた販売場で外国観光客が海外に持ち帰る物品を購入する際、パスポートを呈示したうえで、「輸出免税物品購入記録表」や「消費税免税購入誓約書」といった書類の作成を行い、出国する際に「輸出免税物品購入記録表」を税関

に提出するという手続きになっているそうです。また、税関で回収された「輸出免税物品購入記録表」は定期的に国税当局に送付され、チェックする仕組みとなっているとのことでした。私は、この方法は、税関職員の省力化や税関での手続きの簡素化の観点から優れている制度だと感じました。その一方で、日本の消費税が現在5%であることからうまく運用されているのではないかと考えています。日本では、現在、消費税の引き上げを検討していくとの議論があるようですが、今後、消費税が引き上げられた場合には、免税品を国内で転売した際の差額が大きくなることを悪用する事例が出てくる可能性もあり、今後の動向を注意深く観察していく必要があると思いました。

次に、日本の国債管理制度及び日本の財政状況について意見交換を行いました。日本では、国債の発行・入札制度の整備は既に十分されているほか、国債商品の多様化や元利償還の平準化のための方策も採られており、台湾にとっては非常に参考となるところが多いと思いました。その一方で、日本では普通国債残高が637兆円に上り、巨額な国債費が他の公的支出を圧迫するなど財政に

とってかなり重い負担（2010年度の一般会計歳出に占める国債費の割合は22.4%）となっており、深刻な財政問題を抱えています。ただし、日本の国債における海外の保有比率はわずか4.5%であり、国内での保有者のうち75%が金融機関であることや、償還期間が40年といった超長期国債を発行するなど国債商品の多様化を進めていること等から、国債残高の対GDP比が140%となっているにもかかわらず、低金利での国債発行が続けられており、当面はギリシャのような信用危機が発生する可能性は低いと感じました。日本政府は、財政赤字を改善し持続的な経済発展が可能となるよう、6月22日に、消費税を含む税制抜本改革など財政赤字改善に必要な措置を盛り込んだ「財政運営戦略」を閣議決定していますが、こうした一連の内容が日本国内で支持されていくのか、日本の社会経済にどのような効果・影響を与えていくか、今後とも注目していきたいと考えています。

日本の財政投融资制度は、経済発展や社会資本の整備等に大きく貢献してきましたが、経済が成熟してきたことに伴い肥大化し非効率的な計画と

ならないよう、2001年に財投改革を実施したとのことでした。改革の主な内容は、郵便貯金資金などの公的な中長期資金が強制的に全額預託される制度を廃止し、財投機関の需要に応じて市場に財投債を発行し、調達した資金を財投機関に融資することで、低利の資金を供給する制度にするというものでした。台湾にも、中小企業信用保証基金、水資源作業基金、住宅基金といった日本の財投機関に類似する業務を担当する機関がいくつかあり、現在、資金調達コストを軽減させるための資金融資プラットフォームの設立を積極的に検討しているところなので、こうした日本の制度や手法は台湾での検討に当たりとても参考となりました。

最後となりますが、今回の交流協会の招聘により、日本の政府関係者やシンクタンクの方と日台の経済情勢をはじめとする国際的な貿易経済情勢やアジア地域における発展について意見交換を行うことができたことに再度感謝申し上げるとともに、今後の日台間の協力・交流関係が更に深化し、日台間でWin-Win関係を築いていけることを期待しています。



成田税関

北川景子さんへのインタビュー

2010年7月9日、台北映画祭にて映画「瞬またたき」が特別上映されるということで、台湾に日本の若手人気 No.1 女優の北川景子さんが台湾を訪れました。

今回は当日行われた「台湾プレス向けの記者会見」、「交流協会としての単独インタビュー」、「台湾のファンとのQ & A形式での交流イベント」の3つを整理したものを掲載しました。

北川さんは大学時代第二外国語として中国語を履修されていたこともあり、非常にきれいな発音で「大家好，我是北川景子，很高興見到大家」と挨拶をして、台湾のファンから熱烈な歓迎を受けていました。

Q 1. 台湾に対しての印象はいかがですか？

A 1. 台湾から日本語のファンレターが届くことがあるので、日本語が上手な方が多いなという印象は持っていました。

台湾は初めて来たのですが、台湾という国はずっと前から来たいと思っていた場所なので、こういった機会にすることが出来て、大変うれしく思っています。

昨日、実は近くのコンビニエンスストアに出



かけたのですが、日本のファッション雑誌がたくさん陳列されていて、とにかく日本語をしゃべれる方がたくさんいましたし、日本のものがたくさんあふれていたもので、異国に来た感じがせず日本に居るみたいで非常に親近感が沸きました。

Q 2. それでもやはり日本とはここが違うところがありましたか？

A 2. 本当にほとんど違いを感じないのですが、強いて言えば、タクシーが非常に多いのと、天気暑いということですね。

Q 3. ブログを拝見させて頂きましたが、ショウロンポウを食べたり、足の裏マッサージをしたりしたいと書いてありましたが、もうされましたか？また、他にも何かやってみたいことはありますか？

A 3. 「月の恋人」というドラマで共演した台湾の女優である「リン・チーリン」さんから、台湾はご飯がおいしく、特にショウロンポウがおいしいので絶対食べた方がいいというようなことを言われましたのでもう食べました。日本のとは違い



とてもおいしかったです。それととてもいいマッサージ店があるという事で教えてもらい、昨日早速行ってきてリフレッシュしてきたところです。

やってみたい事はまだショッピングなどが出来ておらず、とてもおしゃれな女の子がたくさんいるというのが印象なので、これから西門町にある誠品 116 でショッピングをしようと思っていて、それが楽しみです。それと昨日通りかかったときに見た屋台がたくさん並んでいて、たくさんの人で賑わっていたナイトマーケットにも行きたいです。

Q 4. 今までやった役の中で一番好きなのは何でしたか？また、将来やってみたい役はありますか？

A 4. いままで演じてきた役はどれも好きな役だったので、どれが一番とかはないのですが、最近はコメディ作品から離れているので、コメディの役をやってみたいと思います。おもしろいというか、明るい役をやってみたいです。

Q 5. 最近、日本の新聞で日本女性が一番やりたい顔に北川さんが選ばれましたが、この事に関してどう思われますか？そんな北川さんが役でブサイクな役をすることになった場合どうしますか？

A 5. 日本の女の子達に、なりたい顔 No. 1 に選んで頂けたことに関しては大変うれしい事ですし、同性から憧れられるということは私自身、光栄なことだと思うのですが、いつも仕事に出かける前にメイクさんに1時間半くらいかけて化粧をしてもらうので、メイクさんのおかげだと思います。あとはやはりストレスを溜めないことと思



います。よく食べて、よく寝て、自分のやりたいことを我慢しないことです。

もし役のためにメイクを落としたり、いけない役をすることとなったとしても、どんどん挑戦していくというか、きっとそれはそれで楽しむのではないかと思います。

Q 6. 明日、台北映画祭の授賞式で賞を手渡しますが、賞を受賞した人、受賞出来なかった人に何かかける言葉はありますか？

A 6. 賞を受賞された方には心からおめでとうございますという言葉贈りたいと思いますし、残念ながら賞を受け取ることが出来なかった人にも、私も映画を作る立場の人間として、どのよう

な気持ちで映画を作って、出演者やスタッフの方々のどのような努力があって作品が出来上がっているのか知っているのか知っているので、お疲れ様という言葉かけることが出来たらいいなと思います。

Q 7. 音楽がお好きだということで、以前ご自身のブログでシンガーソングライターの「王力宏」や「周杰倫」のCDを気に入っていると仰っていましたが、台湾の音楽に対する印象をお聞かせ下さい。

A 7. 私は音楽がとても好きなので、アジアの音楽に限らず、アメリカやヨーロッパの音楽といった世界中の音楽を聴くのですが、台湾のポップミュージックはとても進んでいて、世界のトップレベルに行くような音楽がたくさんあるというのが印象です。特に王力宏さんや周杰倫さんは歌やダンスが素晴らしいというのはもちろんなのですが、ミュージックビデオがかっこいいですし、衣装やパフォーマンスもとても最先端な感じがしますし、見ていてとてもワクワクします。その人の人柄溢れ出るような素晴らしい音楽がたくさんあるように思います。

Q 8. 北川さんはお忙しいにもかかわらず、頻りにブログを更新されていますが、どのように更新をなさっているのでしょうか？

A 8. 私たちは女優という仕事をやっておりますので、役を通じて自分を表現したり、役を通じて何かを伝えたりすることはたくさんあるのですが、なかなか普段の素の自分を知ってもらえる機会がないので、それを知ってもらえるきっかけになってもらえればということでやっています。やはり私を応援して下さいというファンとの距離を

少しでも縮めたいというのもブログに力を入れる理由です。ですのでブログはもちろん自分で書きますし、写真は出来るだけ自分で撮ったものを使用しています。

Q 9. リン・チーリンさんも北川さんもモデル出身の女優ですが、このことで何か話されたことはありますか？

A 9. 以前、モデル時代の苦労話としてスタイルを維持したり、着ている洋服をきれいに見せるのが難しかったというような話で盛り上がりました。女優業に関しては、お互い生き甲斐を感じているので、この仕事はすごく楽しいねという話はしました。

Q 10. 最後に台湾の皆さんに一言お願い致します。



A 10. 「我愛台灣！」

本当に台湾の皆様にお会いすることが出来て本当にうれしく思っております。これからも一生懸命がんばりますので、どうぞ応援よろしくお願い致します。

ありがとうございました。

台湾における日本研究

(財)交流協会では、2010年度日台文化交流事業の重点項目の一つに日本研究の促進を掲げ、今年3月に設立された現代日本研究学会と協力しながら、社会科学分野を中心とした日本研究の促進を支援しています。

こうした流れを受けて、6月、中部と南部の二大学において、日本研究センターが新たに設立されました。

まず、6月13日、台湾全土に11校ある重点大学の一つで、中部における教学の拠点である国立中興大学の社会科学院の下に、日本総合研究センターが設立され、蔡東杰・国際政治研究所教授がセンター主任に就任しました。台湾中部においては、台中技術学院でも日本の大学院に当たる日本市場兼商務策略研究所が今年9月から開講されることになっており、両校は日本総合研究センターの設立を機に、大学間の単位互換制度や現代日本研究学会との協力等を盛り込んだ協力覚書を交わしました。中部地方には、日系企業がたくさん進出しており、また、近隣の東海大学・彰化師範大学・静宜大学・明道大学などに、日本研究及び日本関連の授業を開講している研究者が多数在職していることから、こうしたリソースを有効的に集結して、経営・経済に特化した日本研究を進めていく意向です。

続く6月21日には、国立中山大学社会科学院の下に日本研究センターが設立され、林文程・社会科学院院長がセンター主任に就任しました。同センターは、南部における日本研究の拠点となるべく、主に中央研究院・義守大学・国立高雄第一科技大学との連携を図りながら、社会学を中心とした日本研究を推進していく意向で、短期的には、

ワークショップや読書会を通じた活動を行い、将来的には日本研究修士課程及び日本研究単位プログラムの開設を目指します。

両大学では、研究センターの設立式典に合わせ、シンポジウム「日台ビジネス戦略聯盟と中国内需市場の開拓」(国立中興大学)、「東アジアにおける日本社会」(国立中山大学)を開催し、それぞれ伊藤信悟・みずほ総合研究所主任研究員、佐藤幸人・アジア経済研究所主任研究員、西川潤・早稲田大学名誉教授、園田茂人・東京大学教授等、日本からの招待者が講演を行いました。

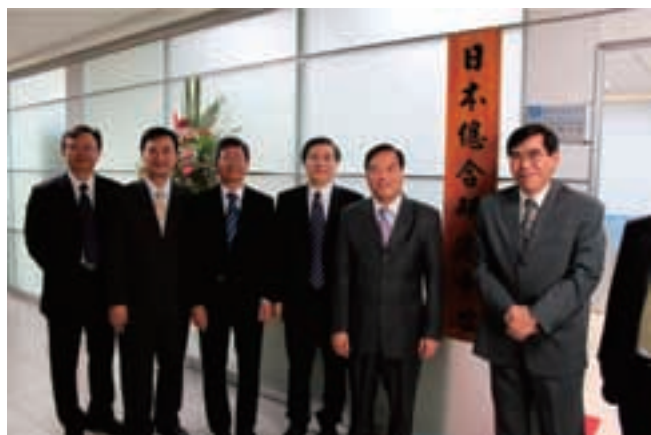
11月には国立台湾師範大学においても、日本研究センターが設置される予定です。2009年9月に設立された政治大学現代日本研究センターも含め、今後、各大学が独自の特色や地域性を生かした日本研究を促進し、研究者間の交流・日本研究ネットワークの構築・日本研究情報の集積と発信・若手日本研究者の養成などが更に進展していくことが期待されます。

【日本研究促進にかかるこれまでの流れ】

- 2009年9月 政治大学現代日本研究センター設立
- 2010年1月 池田維・交流協会顧問による文化ミッション
- 3月 現代日本研究学会設立
- 6月 国立中興大学日本総合研究センター設立
- 国立中山大学日本研究センター設立
- 国立台中技術学院日本市場兼商務策略研究所開設(大学院)

【2010 年度 台湾における日本研究支援実施事業一覧】

●日本研究のネットワーク化への支援	
シンポジウムや国際会議への助成	① 6月12、13日：中興大学日本総合研究センター設立式典 ② 6月21日：中山大学日本研究センター設立式典 ③ 9月18、19日：政治大学国際シンポジウム ④ 11月25、26日：現代日本研究学会年会兼台湾師範大学日本研究センター設立式典 ⑤ 12月：台湾大学『日本学論壇』 注：現代日本研究学会理事会の決定に基づき支援。
●日本研究のネットワーク化への支援	
台湾人大学生のサマーキャンプ	対象：大学生 時期：9月3、4日（台湾）、5日-12日（日本）
台湾人大学院生の訪日招聘（東アジア研究）	対象：大学院生（35歳以下） 時期：12月9日－18日
台湾人大学生・院生の訪日招聘（ジャーナリズム）	対象：大学生・大学院生 時期：2月4日－16日
●日本研究者人材の育成	
日本人研究者による集中講義	① 谷野作太郎・前中国大使訪台講義（5/2-5/9） ② T.J. Pempel・カルフォルニア教授訪台講義（5/31-6/5） ③ Gregory. Noble・東京大学教授訪台講義（6/1-6/6） ④ 中西寛・京都大学教授訪台講義（9/19-23） ⑤ 鈴木賢・北海道大学教授訪台講義（調整中） ⑥ 竹中平蔵・慶應義塾大学教授訪台講義（調整中） ⑦ 町村敬志・一橋大学教授訪台講義（調整中） ⑧ 星野俊也・大阪大学教授訪台講義（調整中） 注：現代日本研究学会理事会の決定に基づき支援。
論文執筆のための訪日経費助成（日本研究分野） （資料収集やインタビューを目的）	対象：修士課程に在籍の学生 実施時期：10月から2011年1月の間に訪日。
短期交換留学生奨学金（日本研究分野） （短期交換留学制度を利用した論文執筆のための訪日経費助成）	対象：大学院生 第1回：5月募集、9月以降訪日 第2回：10月募集、2011年4月以降訪日



国立中興大学日本総合研究センター



国立中山大学日本研究センター



ICJLE2010 日本語教育世界大会を振り返って

ICJLE2010 日本語教育世界大会実行委員会委員長 于乃明 (国立政治大学)

ICJLE2010 日本語教育世界大会実行委員会事務局長 蘇文郎 (同)

「多文化の中の日本語教育と日本研究」を主テーマとした 2010ICJLE (International Conference on Japanese Language Education) 日本語教育国際大会は 7 月 31 日、8 月 1 日の 2 日間にわたり、台湾国立政治大学で、世界 25 か国・地域から 1300 人を超える学者・専門家の参加を得、成功裏に幕を閉じることができた。

一、2010ICJLE 台湾開催の背景

2002 年中国・天津で日本語教育国際研究大会が開催され、「日本語教育グローバルネットワーク」が正式に誕生した時、台湾日本語教育学会理事于乃明の申し入れにより台湾が正式にこの組織に加わった。そして二年後の 2004 年アメリカのコロンビア大学での大会の決議に基づき、韓国・オーストラリアに引き続き、2012 年に台湾で世界日本語教育大会を開催することとなった¹。今回の大会が政治大学で開催された経緯についても簡単に触れておく。

2007 年に台湾の二つの主要な日本語教育の学会－台湾日本語教育学会・台湾日本語文学会－が理監事共同会議を開き、政治大学外国学部長于乃明を 2010ICJLE の準備委員会委員長に推薦した。これで 2010 年世界大会の準備委員会が正式に発足したわけである。以来両学会は前後 2 回の合同理事・監事会を持って準備を進め、大会の開催日を 2010 年 7 月 31 日、8 月 1 日と決定した。

そして慎重な討議の結果、大会の主テーマを「多文化の中の日本語教育と日本研究」と決定した。そのような中で于会長の要請で同大学日本語文学科長・蘇文郎が同準備委員会事務局長を勤めることになり、政治大学が実際の開催の責任を負うことになった。

二、大会の概要

本大会は 1) 基調講演 2) 特別講義 3) 各国・

地域代表テーマ別シンポジウム 4) 論文発表という 4 つの部に分かれてセッションを行なった。

1) 基調講演では蔡茂豊、柴谷方良、青木保、石原千秋の四氏にそれぞれ「台湾における日本語教育と日本研究」「研究をつなぐもの－準体助詞「の」と誤用「赤いの花」をめぐって－」「グローバル化する現代の日本文化と東アジア」「漱石の近代とテキスト論」というテーマで專題講演をしていただいた。四氏は日本語教育、日本語学、日本文学、日本文化に関連した問題について、学際的な見地から日本語教育と日本研究の諸問題を見つめなおすことや両者の関係を学術的な側面から多角的に検討を加えたことなどに関して、今後世界における日本語教育及び日本研究の更なる発展を大きく促すであろうことが期待される。

2) 特別講義の部では長友和彦、松本耀、今井雅晴、佐々木瑞枝、細川英雄、益岡隆志、辻中豊、麻原美子諸氏にそれぞれ「日本語教育と多言語同時学習支援」「多義語における語義の認定と中心義の認定」「現代日本人の心情とその伝統的背景－五木寛之氏の小説『親鸞』をめぐって－」「日本語の中に存在するジェンダー表現－言語意識の背後にあるもの」「ことばの市民になるために－日本語教育と日本研究を結ぶ－」「複文研究のために」「－ 2009 年民主新政権の位置と課題－世界の中の日本の政治と市民社会世界 13 カ国 (調査対象) との比較を念頭に」「平家物語の生成

「論拠となる資料を問題として」というテーマで特別講義をしていただいた。いずれも内容的に斬新な理論が盛り込まれ、日本語教育や日本語学、日本文学、日本歴史・文化等の側面により高度且つ精緻な考え方を豊富に注入するものであり、今後の研究や教育現場に生かされていくことと思われる。

3) 各国代表テーマ別シンポジウムの部では、中国、日本、韓国、台湾、アメリカ、カナダ、ヨーロッパ、オーストラリア、香港、東南アジア各国の日本語教育関係の学会会長にシンポジウム参加を請うた。各国・地域代表者によるシンポジウムは以下のようなタイトル及び内容で実施された。

①【中等・高等教育における日本語教育】

各国・地域における日本語教育事情の多様性をふまえ、それぞれの抱える問題の解決事例を紹介しながら、中等・高等教育の新たな提案を行なった。具体的には、以下の2点について発表、討議した。

- (1) 中等・高等教育における問題及び事例を紹介
- (2) ネットワークを活用した具体的なアクションプランを提示

②【日本研究・日本語教育のクロスロード】

今年度実施された国際大会でのシンポジウムの報告をふまえ、それぞれの教育事情の多様性に対応し、いかに日本研究と日本語教育現場が双方向で協力し合えるかを検討した。具体的には、以下の2点について発表、討議した。

- (1) 研究と教育の相互支援の実践例を紹介
- (2) ネットワークを活用した具体的なプランと期待できる成果等について提示

4) 論文発表は総数 561 本あった²。発表形式別に見ると、口頭発表が 447 本³ (全体の 79.68%)、パネルが 28 組⁴ (全体の 5%)、ポ

スター発表が 86 本 (全体の 15.32%) であった。分野別に見ると、日本語教育、日本語学、日本語教学実践指導 (語学指導、文学指導、文化指導、語学・文化指導などを含む)、日本文学、日本歴史文化と 5 大部門に大別できる。そのうち、量的に一番多いのは日本語教育部門で、合計 324 件あり、全体の 57.75% を占めている。次は日本語学部門で、合計 107 件あり、全体の 19.01% を占めている。そして、日本語教育指導がそれに次ぎ、合わせて 78 件あって、全体の 13.91% である。日本文学部門は 21 件、日本歴史文化部門は 25 件、それぞれ全体の 3.74%、4.46% を占めている。

三、本大会の成果と評価

- 1) 過去の大会と比較すると、2010 年世界日本語教育大会は発表件数 (561 件)、発表者数 (851 人)、参加国・地域数 (25)、参加者数 (1300 人以上) のいずれも飛躍的に増加している。日本語教育世界大会が日本語教育や日本研究に従事している人々により広く認知されている様子が伺える。
- 2) 本大会における基調講演及び特別講義は他分野、他領域とのインターフェイスの機会になるよう、最初から「日本語教育と日本研究の協働」を意識し、それを主テーマにし、それぞれ日本語教育、日本語学、日本文学、日本文化に関連した課題を含めたものを講演していただけたことはとても意義深いことである。
- 3) 今大会は非常に発表件数が多く、盛りだくさんの世界大会であったが、各領域を概観してみると、日本文学と日本歴史のセッションでの発表が比較的少なく、本大会が掲げた「日本語教育と日本研究の協働」が最も多かった。他領域との連携や融合化という意味ではこの部分は弱体であると言えるが、「日本語教育と日本研究の協働」の意味でこれをき

かけに、日本語教育、日本語学などを含めた広義の日本研究を相互に繋ぐものとして、また今後他分野、他領域とのインターフェイスの場を作るものとして、期待されよう。

4) 今回の大会で工夫された試みとして、「中等教育・高等教育における日本語教育」「日本語教育と日本研究のクロスロード」という二つのテーマで各国・地域から選出された討論者が二つのグループに分かれてパネルディスカッションを行う、というセッションが設けられた。主な理由としては、日本語教育と日本研究がいかにしてもっと緊密に連携できるかを考えることを本大会のメインテーマの一つに据え、それに応じて各国、各地域のニーズや特色を重視するデータベースの構築と活用ができれば、今後、日本語教育と日本研究のますますの発展が期待されること、などである。

また、各国・各地域における日本語教育事情の多様性をふまえ、それぞれの抱える問題の解決事例の紹介を通じて、中等・高等教育に対して新たな提案を行なうことで、これまでの大会との有機的な繋がりを保ちつつも過去をふまえた一貫性のある議論が展開されたことも大きな意義があろう。

5) 本大会は国立政治大学と台湾日本語教育学会・台湾日本語文学会の共同開催である。もともと別々の組織団体や複数の学会が一つの目的の下に「協働」してこの日本語教育・日本研究の国際大会を開催することは今後台湾における学術団体と学会の関係の更なる発展と活性化につながると評価できる。なお政治大学では外国学部・(教育部) 北区外国語センター・日本語文学科・外国語センターの助手、アシスタント 12 名を動員して 2 年半近くという長期間にわたる大会の準備・運営に当たってきた。そして、100 名の学生ボランティアを募り、政治大学以外にも、20 校近く

の大学から会場運営やタイムキーピングなどの作業に教員・学生を動員した。これはまさしく本大会が掲げた「協働」の本当の精神を実行したこの上ない具体例である。また本大会実行委員長が常から提唱していた「台湾日本語教育学界の総動員」を果たし、この大会を「教育の場」と「学びの場」とすべしという主旨に一部の間なく合致していることに、自画自賛ながら大変な意義を感じるものである。

四、大会を終えて

これまでの大会でのシンポジウムの成果に学び、本大会の発表内容を具体的なアクションプランの策定に活用する展望を示すことで、世界各国・地域が有機的な繋がりを保ち、過去をふまえた一貫性のある議論が展開されたことに大きな意義があるといえよう。また、基調講演・特別講義・代表テーマ別シンポジウム・論文発表などの形を通じ、他の国や地域の日本語教育や日本研究の現場の実情と動向を学ぶことにより、自国・地域の問題点についての深い把握と解決に向けての具体的な視点をそれなりに養うことができたと思われる。今後今回のような世界大会を通じて各国・地域間の学術交流がもっと盛んに行われ、国際的研究協力がより活性化することを願って止まない。

注

- (1) 国際大会はもともと 2 年に一回開かれることになっていたが、2008 年の釜山大会から 2009 年シドニー大会、2010 年台北大会と各々の事情で毎年開催となっている。
- (2) 基調講演、特別講義及び各国・地域代表者によるシンポジウムの発表は発表件数に含まれていない。
- (3) 一つのパネルが 3 件の発表で構成されていると計算する。
- (4) キャンセルや予稿資料の差し替えなどがあったため、予稿集に掲載されている本数と実際の発表件数は若干異なっている。

第6回全国大学生日本語ディベート大会

交流協会が、第1回大会から協力して実施しています台湾の大学生（日本語を学習している者）を対象として5月上旬に第6回全国大学生日本語ディベート大会が開催されましたので、ご報告します。

1. 主催 東呉大学
 指導単位 教育部、(財)交流協会
 協賛 14社3団体
2. 日時 2010年5月8日(土)10:00~19:00
 9日(日)9:00~16:00
3. 開催会場 東呉大学(台北市士林區臨溪路70號
 TEL:02-2881-9471)
4. 出場校数 18校20チーム
 政策論題部門(9校):

呉鳳技術学院/東呉大学/台中技術学院/南台科技大学/屏東商業技術学院/交通大学/文藻外語学院/真理大学/銘傳大学

- 一般論題部門(11校):
 大仁科技大学/景文科技大学/台中技術学院/屏東商業技術学院/義守大学/南榮技術学院/修平技術学院/東海大学/東方技術学院/中華大学/淡江大学

5. 結果

第6回大会試合結果

部門および賞与名	学校名	学生氏名	註
政策論題部門			
第1位	台中技術學院		
第2位	銘傳大學		
第3位	東呉大學		
第3位	交通大學		
最優秀ディベーター賞	台中技術學院	黃姿媛	第一反駁
予選優秀ディベーター賞			
立論	甲組	銘傳大學	鄭凱心

	乙組	東呉大學	李善秦	
	丙組	屏東商業技術學院	莊佩霖	
質 疑	甲組	南台科技大學	黃偉誌	
	乙組	東呉大學	謝以誠	
	丙組	吳鳳技術學院	葉昭廷	
第一反駁	甲組	南台科技大學	林儀芳	
	乙組	東呉大學	陳怡臻	
	丙組	真理大學	鄭合富	
第二反駁	甲組	銘傳大學	劉淨萱	
	乙組	交通大學	詹舒淵	
	丙組	吳鳳技術學院	劉以平	
一般論題部門				
	第1位	中華大學		
	第2位	屏東商業技術學院		
	第3位	淡江大學		
	第3位	台中技術學院		
最優秀ディベーター賞		中華大學	鍾孟珊	反駁
予選優秀ディベーター賞				
立論	甲組	景文科技大學	徐渝婷	
	乙組	台中技術學院	吳易尚	
	丙組	大仁科技大學	許祐騰	
反駁	甲組	景文科技大學	王紹哲	
	乙組	淡江大學	劉艾茹	
	丙組	大仁科技大學	李馥慈	
再反駁	甲組	屏東商業技術學院	陳美鳳	
	乙組	台中技術學院	黃郁雅	
	丙組	中華大學	王賓劭	
まとめ	甲組	屏東商業技術學院	曾玉惠	
	乙組	東方技術學院	許雅涵	
	丙組	中華大學	蘇蕙惠	

6. 大会を通じて

第6回大会は出場者、スタッフをあわせ320名を越える規模で行われた。

前大会同様、予選で北部同士や南部同士で対戦しないような組み合わせ方式を採用したため、大会前から地域ごとに練習試合や交流試合などが頻繁に行われ、学校間の交流が進んでおり、大会ではお互いの健闘をたたえる姿が各所で見られた。また、多くの大学が学年を超えた

混成チームで大会に臨んでおり、部活動やサークル活動、またゼミなどがあまり盛んでない台湾の大学生にとって、チームワークを学ぶ得がたい機会にもなっており、勝敗に関わらず「参加してよかった」「いい経験だった」との声が多く挙がっている。

政策論題部門はすでに6回目ということで、指導教師、参加学生ともにディベートへの理解が進み、いわゆる「老舗」私学の日本語学科だけでなく、地方の技術学院の活躍がめざましかったのも今大会の特徴であった。とりわけ特筆したいのは国立交通大学で、日本語関連学科がないにも関わらず、第二外国語で日本語を選択した学生たちが学科を超えてチームを結成して政策論題部門に出場し、見事第三位に輝いた。交通大学は昨年の一般論題部門の優勝校でもあり、交通大学のこの健闘はディベート大会の今後に大きな可能性を示すものとなっている。

前回から始まった一般論題部門は、より身近なトピックをふだん学校で行われている教室ディベートに近い形式で行うというもので、今大会では「まとめ」のステージが加わり、さらに挑戦のしがいがあるディベートとなった。また、今回は同一大学の両部門参加が認められたことから、参加チーム数も史上最多となり、過去の大会で上位進出をしている学校の一般論題部門出場もあって、今後のさらなる盛り上がり期待されている。

また今回は朝日新聞や台湾国際放送などの取材があり、海を越えた日本にも台湾の日本語ディベートが紹介されることとなった。世界的に見ても、日本以外の国や地域で日本語ディベートの全国大会を行っているところはなく、本大会は台湾の日本語学習者の層の厚さ、レベルの高さを証明することにもなっている。

そして、多くの協賛企業からのご理解、ご支援をいただいたことも、大会成功の大きな力で

あった。資金面の援助だけでなく大会の主旨に賛同してくださり、実際に大会会場まで足を運んでくださる企業の方もあり、改めてディベート大会へのご理解、ご支援に感謝するとともに、産官学が連携して1つの事業を継続的に進められる体制作りを今後も目指していきたい。

第7回大会については、会場校が未定のため、いまだ白紙の状態であるが、世界に例を見ない日本語ディベート大会が存続できるよう、今後も次回大会開催にむけて取り組んでいきたい。

7.大会の様子



一般論題決勝戦



人が集まるエリアに賛助企業のリストとトーナメント表を掲示



予選の様



閉会式にて：一般論題部門入賞者



閉会式にて：政策論題部門入賞者

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2010年7月、2010年8月）

直轄市長選挙の展開と司法改革を求める声の高まり

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

直轄市長選挙で民進党に若干の動きが起きた。現職の高雄県長が民進党を離党し高雄市長選挙への出馬宣言を行ったほか、台南市長も無所属候補として台南市長選挙への出馬の可能性を示すなど南部二都市で民進党は分裂選挙となる可能性が生じた。台北市長選挙は、現職市長の支持が伸びず、国民党が陣営の引き締めにかかった。司法にかかる不正事件が起これ、司法改革を求める世論の声が強まった。6月末に中国と締結された ECFA が立法院で可決された。

1. 直轄市長選挙関連

台湾の内政は11月27日の直轄市長選挙を中心に動き出した。7～8月にかけては、民進党が有利とされていた高雄市での分裂選挙が必至となり、台南市でも分裂選挙の可能性が生じた。その一方で、国民党が若干優勢とされていた台北市では、現職の郝龍斌市長の支持が伸び悩み、蘇貞昌元行政院長が追い上げる様相となった。ここではこの2ヶ月の動きにつき触れる。

（1）高雄市長選挙の動向

楊秋興高雄県長が高雄市長選挙に意欲表明

7月号で筆者は11月の直轄市長選挙の情勢を「北部（台北、新北）は拮抗、中部（台中）は国民党優勢、南部（台南、高雄）は民進党優勢」と簡潔にまとめたが、その前提条件は国民党と民進党の直接対決を前提としていた。4～5月にかけて実施された民進党の台南市、高雄市長にかかる党内予備選では、有力候補が激しく争い、相方の陣営による批判、中傷合戦が行われたため、党公認候補が決定した後も、敗れた許添財台南市長、楊秋興高雄県長は予備選の公平性などに疑義を訴えるなどして、不服の態度を隠そうとしなかったこ

とから、一部マスコミでは彼らが民進党を離党して無所属候補として選挙に出馬する可能性を報じていた。7月末になると、高雄市長選挙の協力体制に関する党内調整が失敗したことが明るみになり、楊県長が離党し高雄市長選挙に出馬することが確定したとの報道が出るようになった。¹

かかる経緯の中で、8月3日に楊県長が、婉曲的な表現ながらも高雄市長選挙出馬の意欲を語ったことで、陳菊市長が圧倒的に優位とされた高雄市長選挙に大きな変数を与えるとして、翌日の台湾各紙は大きく報じた。² 楊県長はマスコミのインタビューにおいて「出馬の方向に向かっている」と心境を吐露するとともに、民進党陣営から指摘された「出馬には正当性が欠けるという」疑義に対し、「予備選では相手陣営が度々（予備選の）ルールを変更したりするなど我が陣営にとって幾多の不公平な出来事があった」と指摘しながらも、最終的に出馬の決意に至った最大の理由は、「高雄の発展に対する強烈な使命感がある」という理由を強調した。³ これらの発言は正式な出馬表明ではなかったが、当地では楊県長の出馬はほぼ確定的とみなされた。

民進党、国民党の反応

同報道に対して、民進党陣営は翌4日に開催された党中央常務委員会で蔡英文主席が、「民進党はあらゆる力を動員して楊県長を民進党という大家庭の中にとどめ、最後の一瞬まで、(楊県長が民進党を離党し、高雄市長選挙への出馬をとりやめさせること)放棄しない」との指示を出したと報じられた。⁴ また蔡主席は同日の新北市での選挙活動の際に記者の質問に対し、「党は今後も楊県長と引き続き意思疎通をはかり、楊県長が選挙出馬を再考することを望む」と答えた。⁵ 一方、同市長選で苦戦必至と見られていた国民党陣営は、民進党が分裂選挙の様相を呈したことに對し、馬英九主席が同日高雄で開催された中央常務委員会の席で、最近高雄で起きたニュース(楊県長の出馬宣言)と当地で党の会議を開催したことは如何なる因果関係もないと述べ、国民党が裏で手を引いているのではないかという疑義を否定するべく平静を装った。⁶ また、国民党の地方関係者は、もし楊県長の參選が確定したら、陳菊の選挙情勢に大きな衝撃を与えることになるのは間違いないが、国民党候補の黄昭順が必ずしも利益を得るわけではないと冷静な見方をしており、金溥聰国民党秘書長は、情勢が明確になった時点で国民党の立場を対外的に説明するにとどめた。⁷

『聯合報』の世論調査

楊県長が高雄市長選挙への出馬に意欲を示した同日夜、『聯合報』は高雄市長選挙にかかる世論調査を実施し、結果を公表した。⁸ 同調査では、陳菊と黄昭順の二人の対決と楊秋興が參選した三人のケースによる調査を行った。

同調査結果は、国民両党による対決の場合は、従来の調査と同様に陳菊が圧倒的に優勢であることに変わりはないが、楊秋興が割って入ると、同人の支持は同じ民進党の陳菊支持の票だけでなく国民党支持層にも浸透していることがわかつ

表1 楊秋興の高雄市長選挙出馬表明後の支持率調査

陳菊と黄昭順による対決の場合		陳菊、黄昭順、楊秋興による対決の場合	
陳菊	52%	陳菊	44%
黄昭順	19%	楊秋興	23%
未決定	28%	黄昭順	13%
		未決定	19%

資料元:「楊秋興參選對大高雄市長選情影響」『聯合報』(2010年8月4日)頁1。

た。『聯合報』の分析でも楊秋興の參選の衝撃度は民進党よりも国民党の方が大きく、楊県長の參選により従来の陳菊支持の18%が楊氏に流れたのに対し、黄昭順支持者の30%が楊氏に流失したと指摘した。同調査から前述の国民党関係者が指摘したように民進党の分裂が国民党候補にとってプラスにならないばかりか、黄昭順候補が同選挙で「周辺化」される可能性が現実味を帯びる結果となった。

かかる世論調査には、楊県長が明確な出馬表明をする前に実施された7月29日に発表した『TVBS』テレビの支持率調査でもほぼ同様の結果がでており、二人対決の場合は陳菊59%、黄昭順25%、三人対決の場合は、陳43%、楊26%、黄16%となっている。⁹

楊県長の正式出馬表明

楊県長が8月3日に高雄市長選挙への出馬意向を表明した後、民進党は5日に蔡主席自らが、同氏と会談し大局を重んじ選挙への出馬をとどまるよう説得したが、物別れに終わり民進党の分裂選挙は不可避と見られるようになった。¹⁰ その4日後、同県長は満を持して記者会見を開き、民進党を離党し、無所属候補として高雄市長選挙に出馬することを正式に表明した。¹¹ 同会見では、「出馬前夜に考えたのは党派や個人の利益ではなく、

表2 1997年後県市長選挙における民進党を離党して参戦した結果

年	県市	当選者(政党)	得票率	落選者	得票率
1997	南投県	彭百顯(民)	31.61	林宗男	30.80
1997	台南市	張燦塗(民)	35.75	許添財	19.77
2001	台中市	胡志強(國)	49.08	張温鷹	10.18
2001	台南市	許添財(民)	43.23	張燦塗	2.9
2005	南投県	李朝卿(國)	45.32	林宗男	22.08
2009	南投県	李朝卿(國)	50.87	張俊宏	1.14

資料元:「進黨魔咒, 退黨就落選?」『新新聞』(2010/8.12-18/1223期)頁15。

277万人の高雄市民が最も関心を持つ民生問題であり、地元の高雄に対する使命感を基に、選挙への出馬を決定した。個人の毀損榮譽は考慮せず、中道路線を選択して南部の住民とともに前進したい」と述べた。また長期にわたる藍緑の対立(国民党系と民進党系の対立)を批判するとともにイデオロギーによる対抗は何の解決にもならないと指摘し、港湾の発展を基礎に「高雄を第二のシンガポールにする」というスローガンを打ち出した。また政府寄り論調の『聯合報』のインタビューでは、「台湾と中国がECFAを締結することを強く支持する。支持しなければ、台湾は孤島になってしまう」と述べたほか、民進党に対して実務的な態度で兩岸関係に向き合うべきだと強調するなど民進党の路線とは異なる温和な路線を支持することを明確に打ち出した。¹²

同記者会見に対して民進党陣営は蔡主席自らが「楊県長が今決定を下したことは、惜しいことであり、残念な結果になった」と述べながらも「同氏が予備選の結果を受け入れず、民進党から離党し選挙に出馬する選択をしたことは、団結という当初の承諾を裏切ったことであり遺憾である」と批判し、党内及び支持者に団結を呼びかけた。¹³ また同党は、独自に実施した世論調査の結果を公表し、陳菊、黃昭順、楊秋興の三名により争われた場合の支持率は陳53.7%、黃15.3%、楊22.6%となっており、黃と楊の支持率を合計しても陳菊

との間には16%もの支持率の差があると指摘した。¹⁴

民進党寄り論調の『自由時報』紙は、楊県長の決定を批判し、高雄県政府の顧問が同県長の選挙出馬の決定に抗議し、辞任を表明した関係者のコメント¹⁵、李登輝元総統の「民進党は団結してこそ選挙に勝利でき、馬英九を放棄し、台湾を護ることができる」とする発言を紹介するなど、緑軍の団結を呼びかける論調となった。¹⁶

表2は、過去の選挙で民進党を離党して県市長選挙に挑んだ例である。1997年以降で6例があるが、これらの人物はいずれも落選の憂き目にあっている。¹⁷ 特に2001年の台中市、台南市、2005年の南投県の落選者(張温鷹、張燦塗、林宗男)は現職県市長でありながら、党内予備選で敗退し、無所属候補として再選を求めて出馬したが1997年の林宗男を除いて惨敗を喫している。かかる経験から、民進党内には楊県長の出馬に対し恐れるに足らずと見る向きもある。

(2) 台南市の動き

民進党内の台南市長候補をめぐる争いも現職立法委員と台南県長、市長が激しく争ったが、結果は頼清徳立法委員が許添財台南市長、蘇煥智台南県長を退けた。この結果に対し、予備選で敗れた直後に現職首長の両名は頼候補への協力を言明しなかったことから、彼らが(特に許市長)民進党

を離党して無所属候補として選挙に出馬する可能性が論じられた。

同市での分裂選挙を避けるために台南市選出の王幸男立法委員や当地の有力者からは、許市長が台南市長選挙の出馬を辞退する代わりに頼委員が台南市長になった際に空席となった際に実施される立法委員補選への公認を認める「利益交換説」が、現実的な解決方法として早い段階から囁かれていた。¹⁸

8月に入り、楊県長の高雄市長選への出馬が決まると、「台南市長も分裂選挙か？」という憶測が高まり、許市長の動向に俄然注目が集まり、本人も意欲のある姿勢を隠そうとしなかったことから、「出馬宣言近し」と報道された。¹⁹ しかし、許氏の有力後援者などが指摘した「8月中の出馬宣言」は無いまま、許市長は頼委員が市長選挙で当選し、立法委員を辞任した後の同市の立法委員補選に備えて、7月末にすでに戸籍を頼委員の選挙区である同市東区に移したとの指摘が国民党籍の台南市議から指摘されるなど、最終的に市長選挙には出馬しない「利益交換説」が現実味を帯びるようになったと指摘する論調も現れるなど混沌としている。²⁰

台南市長候補に関する一部の世論調査では許市長が出馬すると仮定して、民進黨の頼清徳、国民党の郭添財を加えた三名の争いで実施したものがあるが、高雄市長と同様に頼候補が44%を獲得し、郭20%、許17%と他の二人を大きくリードしている。(後述)²¹

(3) 台北市の状況

台北市の有権者の構造は、軍人、公務員、教員、外省人の比率が高く、伝統的に国民党が強い地域とされ、過去の台北市長選挙で民進黨が勝利したのは1994年の陳水扁前総統だけである。しかし、この時の選挙は国民党と新党が分裂し、民進黨が漁夫の利を得たからであり、国民両党の「直接」

対決となった1998年の選挙で陳氏は馬英九氏に惜敗している。²² その後の2002年(馬)、2006年(郝龍斌)の選挙では国民党が圧勝しており、国民党は分裂選挙とまらない限り、堅いポストと考えられてきた。今回の台北市長選挙には民進黨内で声望の最も高い蘇貞昌元行政院長が出馬したことに加え、郝市長の支持率が伸び悩んでいることもあり、民進黨にも勝機は十分にありとみなされ、最近の世論調査でも5%以内という僅差になっていた。

台北市では本年11月から「台北国際花の博覧会」を約半年にわたり開催するため、最近では台北市内では街の美観整備の一環として街道に盆栽等が多く飾られるようになったが、民進黨籍の台北市議などから、これら盆栽や花の購入価格が市場価格よりはるかに高い金額で入札されたとの指摘がなされ、民進黨支持の有線テレビである『三立』テレビ、『自由時報』などが連日大々的な批判報道を展開した。かかる指摘を受けた郝市長も調査の結果、業者選定の段階で瑕疵があったことを認め、謝罪するに至った。²³ 郝市長の対応につき、国民党籍立法委員や台北市議などから、郝市長陣営の危機管理とその対応能力に疑義を呈する声があがり、金国民党秘書長は党独自の世論調査では、郝市長は蘇元院長に遅れをとっていると指摘し、党内に郝市長への支持と団結を呼びかける事態となった。²⁴ 郝市長が苦戦を強いられている背景には、同人が元々新党の人物であり、側近の副市長にも親国民党出身者がいることから、国民党関係者からも「彼らは『正統』な国民党の人物ではない」との指摘があるほか、国民党幹部と郝市長周辺との意思疎通がスムーズでないことを示唆する者もいた。²⁵ 更には、国民党関係者から中国の文革大革命で「大きな」役割を果たした江青らの蔑称となった「四人幫(四人組)」という名称を用い、郝市長の側近4名が実権を握り、郝市長の施政運営に被害を与え、選挙に深刻な影響を与えていると

表3 ここ2ヶ月の直轄市長世論調査の動向

	7月末調査	8月末～9月上旬調査
台北市	郝龍斌 47% 蘇貞昌 41%	郝龍斌 45% 蘇貞昌 42%
新北市	朱立倫 43% 蔡英文 40%	朱立倫 47% 蔡英文 40%
台中市	胡志強 51% 蘇嘉全 31%	胡志強 51% 蘇嘉全 30%
台南市	賴清德 43% 郭添財 19% 許添財 19%	賴清德 44% 郭添財 20% 許添財 17%
高雄市	陳菊 43% 楊秋興 26% 黃昭順 16%	陳菊 46% 楊秋興 22% 黃昭順 16%

資料元：TVBS「高雄市長選前三個月民調」（2010年9月2日）ほか。

http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/DL_DB/yijung/201009/yijung-20100903213307.pdf

の批判がなされる事態にまでなった。²⁶

花博覧会は、エリザベス女王からも高い評価を受けたとされる胡蝶蘭をはじめ、台北市を国際社会にアピールできる博覧会になるはずであるが、これらの運営等で問題や混乱が起こるようであれば、民進党からすれば再選を目指す郝市長に対する格好の批判の材料となり、その選挙にも致命的な影響を与えかねず、国民党は厳しい対応を迫られることになるであろう。

直轄市長選挙を踏まえた国民党、民進党関係者の訪米

8月は国民党、民進党関係者の訪米が相次いだ。周知の通り、台湾籍を有する海外在住者は相当な数にのぼり、その多くの人々が依然として台湾の政治、選挙に関心を有し、投票のために大挙して一時帰国するのは有名である。²⁷ 金国民党秘書長は、蘇俊賓・文化傳播委員會主任委員ら党幹部及び立法委員らと訪米したが、その目的は在米華僑（台湾人）との交流及び年末の直轄市長選挙への参加を呼びかけるものとされた。²⁸

金秘書長は、訪米先の華僑団体向けの講演で「蘇台北市長候補と蔡新北市市長候補の関係は（国民党の郝龍斌と朱立倫候補が緊密な関係を有しているとの比べて）良くなく、仮に彼らが当選しても協力関係を築くのは困難であり、効果的な施政はできないはずだ」と批判した。この批判に対し同時

期に訪米し、当地の華人関係者と交流していた蘇候補も、逆に国民党を厳しく批判するなど「口水戦」（口喧嘩）は太平洋の向こうでも展開されたと報じられた。²⁹ また蘇候補は国民党陣営から、「蘇氏は台北市長に当選しても、任期の途中で総統選挙出馬のため台北市長の職を投げ出すのではないかと指摘されてきたことを意識してか、マスコミのインタビューで「台北市長に当選したら、2012年の総統選挙には出馬しない」と表明するに至った。³⁰

最後に直轄市長選挙まで3ヶ月を切ったところで、支持率調査を毎月実施している『TVBS』テレビの世論調査を紹介する。数字を見る限り、北部2市は拮抗、中部は国民党優勢、南部2市は民進党優勢の構図に大きな変化はないが、前述したように台北市は差が縮小、新北市では差が拡大するも誤差以内の差となっている。高雄市は三人の争いとなった。

2. 司法改革問題

司法院長の辞任と廉政署の設置

法学専攻の馬総統は司法改革の必要性について頻繁に言及するが、国民党政権成立後、司法改革に関し目に見える成果があったとは言い難い。檢察特捜チームは7月14日、何智輝元立法委員、苗栗県長（国民党籍）が関与した土地取引に絡む不正事件裁判の担当裁判官4名、檢察官1名などを

収賄の疑いで身柄を拘束した。同裁判は一審19年、二審14年の判決が出ていたが、今年5月の審理差戻し後の裁判で無罪判決が下され、当時から不正裁判の疑いが指摘されていた。³¹ 同不祥事の責任を取り、頼英照司法院長は即座に辞表を提出し、馬総統も批准した。³² この事件を機に馬総統の司法改革に対する強い決意を促すような論調が多く見られた。³³

司法院長の辞任とともに、馬総統はクリーンな政治の実現のため、公務員の汚職を取り締まる専門機関となる廉政署の設置を指示し、7月20日には法務部の下に設置された。民進党からは、その功能に疑義を呈する声も聞かれたが、研究発展考察会が実施した世論調査では同措置に対し70%が支持する結果が出たことで、世論は好意的に受け止めた。³⁴

また馬総統は、8月24日に新任の司法院長に頼浩敏氏、副院長には蘇永欽氏（蘇起前国家安全会議秘書長の弟）を指名した。³⁵ 東京大で修士号を獲得した弁護士出身の頼氏は、同日の記者会見で「ドイツで裁判官は汚職をしていると言えば、あなたは狂っていると言われるが、台湾で裁判官は汚職をしていないと言えば、あなたは狂っていると言われる」との台湾の司法界を取り巻く厳しい現状認識を示し、「国民は今般の司法界の風紀の乱れに我慢できない」と強調し、改革への強い意志を表明した。³⁶

民進党関係者は、頼氏が高齢であることを理由に院長の任期満了を待たず退任し、副院長の蘇氏が「地下院長」となると指摘し、立法院では反対票を投じることを表明した。李登輝元総統も馬英九は「自分と関係のある人物を起用するが、少なくとも仕事をできる人を任用すべきだ」と指摘した。³⁷ 野党は同人事に厳しい姿勢を示しているが、同人事は9月の立法院で承認される見込みである。

改革を求める世論の高まり

司法にかかる不正の疑いがある事案はこの2ヶ月の間にも数件起きた。代表的な事案として7月27日に陳水扁政権時代の総統府副秘書長の職にあった陳哲男氏のインサイダー取引にかかる判決で、一審求刑12年の判決が二審では7ヶ月に減刑され、当該判決に不服を主張した担当の裁判官が辞職願を提出したことが明らかになるなど、当該判決について被告と裁判官の間の不正取引の噂が広く囁かれた。³⁸ 次に8月13日には、司法界に従事する身内同士に甘い台湾の司法体質が明るみに出た事例である。同事案は、一審判決で懲役6ヶ月、執行猶予2年の判決を受けた交通事故を起こした被告が二審判決では無罪判決を受けたが、当被告は最高裁裁判官の子息であったことから、同裁判官が同事案を審理する裁判官に子息の無罪を働きかけた嫌疑があるとされ、司法院は同人を職務停止とした上で監察院で引き続き調査する決定を下した。³⁹ 『新新聞』などは、これら以外にもいまだに明るみに出ていない無数の不正な裁判取引があり、頻繁に起こる司法界のスキャンダルは馬総統の政権運営に影響を与えるのは避けられず、司法改革の推進には幾多の困難が待ち受けていると指摘している。⁴⁰

これら不正事案以外にも、裁判の判決結果が庶民の感覚と大きなずれを感じざるを得ない判決に対し、裁判官に対する批判が高まる事件も起きた。今年2月に高雄県で発生した幼児に対する性犯罪（卑猥な行為）にかかる裁判で検察が被告に求刑7年10ヶ月を求めたのに対し、高雄地裁は3年2ヶ月の求刑を言い渡した。この判決に対し、世論からは「刑が軽すぎて性犯罪者を助長する」、「裁判官は常識がない冷血な人種」、「娘を持つ親の気持ちを理解していない」等の批判が噴出し、ネット上では当該判決を下した裁判官の免職を要求する連署が出回る騒ぎとなり、9月上旬までに28万人もの署名が集まったほか、総統府に対しても

1714 通ものメールと電話の抗議があるほど大きな不満と反響を引き起こす社会的事件にまで発展した。これらの動きに対し、馬総統も9月5日に弁護士団体の会合に出席した際の祝辞で「司法は独立した存在であるべきだが、孤立すべきでなく、庶民の感覚に近くなければならない」旨発言し、総統自らも当該案件にも大きな関心を抱いていることを表明し、司法改革への決意を強調した。⁴¹ 司法改革はクリーンな政治の実現という公約の一部でしかないが、「改革」がスローガンに終わらないためにも馬総統にとっては大きな試金石となるであろう。

3. 民進党中央常務委員の改選

5月の党主席選挙に続き、この先2年の民進党内の権力構造に大きな影響を与える中央執行委員(11名)、中央常務委員(10名)の改選が行われた。⁴² 台湾各紙の分析では、陳水扁系が退出した一方で、新潮流派と蘇貞昌系が勝利したとの見方が目立った。また2008年の総統選挙で敗北し、政界引退を表明していた謝長廷元行政院長は陳水扁系の支持を受けて当選した。同選挙結果につき、中央常務委員選挙で落選した呂秀蓮前総統は、同選挙のプロセス、蘇元院長が自身の腹心の関係者に誰に投票すべき等の指示を出していたなどとして関係者を批判したことにより、党内の権力闘争を垣間見ることとなった。⁴³

4. 国民党の全国党代表臨時大会が開催

8月7日、国民党は全国代表臨時大会を開催し、馬主席は祝辞でかつて無い厳しい口調で民進党政権時代の「鎖国政策」を厳しく批判した。同祝辞は20分にわたり、出席した党関係者からも大きな拍手をもって称えられた。同席していた呉伯雄名誉主席は、「気持ちが奮い立つ馬総統を見ることができた」と形容した。⁴⁴ また同日後に党幹部を対象として開催された「二中全会」では、自身

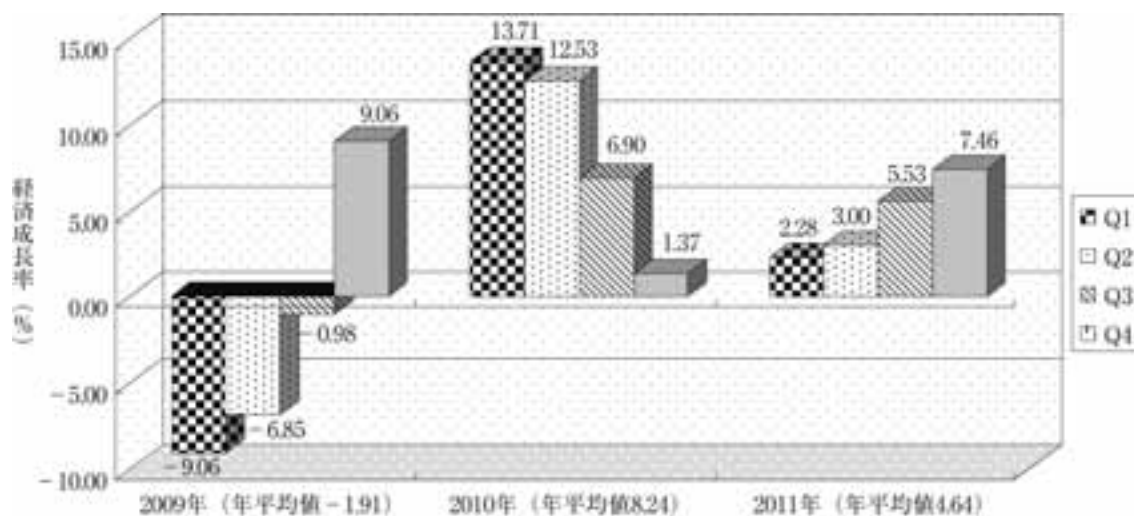
の二年にわたる施政に関し、改革の進展、対外貿易額の増加、経済成長の回復、兩岸関係の改善等の成果と、ECFA締結後の対外経済戦略、クリーンな政治の実現に向けての取り組みなどにつき力説し、施政に邁進する決意を強調した。⁴⁵ 馬総統の今演説は、自らの施政を誇るほか、民進党を厳しく批判したことから、年末の直轄市長選挙に向けて党内の団結を呼びかける意図が窺えた。

5. ECFAの立法院での決議

8月17日立法院は、ECFA(経済協力枠組み協定)を審議、可決した。同協定の規定によると800項目以上のアーリーハーベスト項目商品の関税引き下げは2011年1月1日より実施され、さらに二年後の2013年からはゼロ関税になるとされている。⁴⁶ ECFAが立法院で採択されたことに対し、馬総統は総統府報道官を通じて立法院で将来の台湾経済戦略、競争力などにかかる重要な協定が採択されたことを肯定するとのコメントを出した。⁴⁷ 同協定へ反対の立場を堅持していた民進党は、拒否の姿勢を示すため表決時に退場したこともあり、混乱は起きなかった。⁴⁸ 立法院に議席を有していない台湾団結聯盟は、今後は人民に直接ECFAの可否を問う住民投票の実現に力を注ぐとの黄昆輝主席のコメントを発表した。⁴⁹

6. 経済情勢

行政院主計処は、8月19日に最新の経済統計を発表し、本年度の経済成長率を8.24%に上方修正した。(図1)この数字は5月時の予測より2%以上も上回ったが、石素梅主計長はその理由につき、本年第二期の経済成長率が前回の予測を約5%上回る12.53%に達したことにあると説明した。⁵⁰ この急成長の背景には、国際経済の景気回復に伴う半導体などハイテク関連の輸出が好調だったことに加え、内需も拡大したこととされた。また2011年度の経済成長率は4.64%と予測され



資料元：主計処「國民所得統計及國內經濟情勢展望」（2010年8月19日）<http://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas03/bs4/ninews/9908/new9908.doc>

図1 2009～2011年の経済成長率（実績と予測）

た。経済振興が最大の目標である現政府にとって、かかる好調な経済情勢は、年末の直轄市長選挙に好材料であることは論を待たないが、その一方で主計処は看過できない、懸念の材料も指摘した。

主計処が公表した資料によると台湾における貧富の差は、2009年の統計では世界的な不景気の影響を受け労働者を中心とした失業率が増加した影響で大きく拡大し、最も上位の富裕層20%と最も下位の貧困層20%の所得格差は8.22倍と過去最高を記録し、深刻な社会問題となっているとの主張が見られた。⁵¹ 専門家からは、数字の上では台湾の経済成長は顕著だが、依然として先行きは不安定であり、貧富の差が拡大の一途をたどっていることに鑑み、一部の富裕層が経済成長の成果を奪い、制度的な不公平を是正する政策が必要であり、ECFA締結後の情勢に関し、香港が中国とCEPA（中国本土・香港経済連携緊密化取決め）締結後に香港住民の貧富の差が拡大した例を挙げて、今後の動向に注意を払う必要があるとの指摘も見られた。⁵²

経済の好調は、与党にとっては追い風ではあるが、行き過ぎた不動産価格の高騰、株式市場の過

熱は、庶民の不満を引き起こしており、野党が主張する「中国とのECFA締結が台湾社会の格差を更に拡大し、台湾社会の亀裂を深めている」との言質を与えないためにも、適切で慎重な舵取りが必要とされよう。

7. 台湾プロ野球賭博問題

台湾の板橋地方裁判所は、8月17日台湾プロ野球の八百長事件に関し、賭博と詐欺の罪で起訴されていた前兄弟エレファント監督（元阪神投手）の中込伸被告に対し、懲役1年8ヶ月、執行猶予4年の有罪判決、執行猶予期間中に国庫に180万円を支払う判決が命じられた。判決によると同被告が監督であった2008年の3試合、2009年の2試合計5試合で所属チームの投手などに八百長の指示を行い、そのうち3試合で八百長が成功し報酬として150万台湾元を受け取ったとされた。また同被告は台湾からの出国禁止令の解除を求めているが、同地裁は同被告が刑事裁判以外にも中華職棒聯盟（中華プロ野球聯盟）による民事訴訟があるほか、他の関係者も審理中であるとの理由で認められなかった。⁵³ 同被告は、当初1試合だけの八百長の指示を認めていたが、今年6月に検察

の指摘を受け、5試合における八百長の指示を認める代わりに、執行猶予付きで日本に帰国することを希望するようになったと報じられた。

同判決に関し、台湾の各紙は関係者の発言を借りる形で、過去5回起きた台湾プロ野球の八百長事件で収監された者はおらず、甘すぎる判決こそが、野球賭博という悪の根源を絶てない原因ではないとする異口同音の主張が報じられた。⁵⁴

8、日台議員交流

(1) 超党派議員団の台湾訪問

日本の参議院選挙が一段落した後の7月23日に日本の超党派友好議員団が訪台し、馬総統と会見した。⁵⁵ 会見の席で馬総統は、議員団に対し歓迎の意向を表明したほか、自身が総統に就任してからの2年間に、台日関係には新たな突破があり、双方の関係は緊密さを増していると述べ、その事例として昨年の北海道事務所の開設、今秋の羽田-松山間の直行便の就航、ワーキングホリデー制度の実施などを挙げた。また台湾が6月に中国とECFAを締結したことに鑑み、更なる経済協力関係の強化に期待する指摘があった。

(2) 日本で第41回アジア太平洋国会議員連合 (APPU) が開催

8月10日から11日までの2日間にわたり、東京で「アジア太平洋国会議員連合」(APPU)の第41回年次総会が開催され、台湾から王金平立法院長はじめ16名の立法委員が訪日した。同会議は、1965年に当時の岸信介首相の呼びかけで創設さ

れた国会議員の交流を促進する国際組織であり、現在の正式加盟メンバーは台湾のほか、日本、韓国、フィリピン、タイなど21カ国である。

今年次総会でホスト国となった日本からは、麻生元首相が議長に選出された。また同総会では「開発と環境」をテーマにして、各国からの報告及びメンバー間で意見交換が行われ、閉幕の際には、台湾の国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) への参加支持の提案が盛り込まれたほか、来年8月に開催予定のミクロネシア連邦における年次総会で引き続き議論することなどが発表された。⁵⁶

王院長は記者会見で、日本滞在中に衛藤征士郎衆議院副議長、森元首相、谷垣自民党総裁など野党国会議員を表敬訪問し、日台間の懸案事項につき意見交換したほか、6月末に中国と締結したECFAに関する事情につき意見交換をしたと説明した。

9. 台北国際花の博覧会のPR活動で台北市長が訪日

郝龍斌台北市長が来日し、7月6日に都内のホテルで本年11月から来年4月にわたり台北市内で開催される「2010台北国際花の博覧会」のPR活動を行った。同イベントには馮寄台駐日代表のほか、台湾出身のジュデイオング女史などが参加した。⁵⁷ 同イベントで、郝市長は10月31日より羽田空港と台北市内の松山空港を結ぶ直航便が就航し、利便性が増すことを強調するとともに、石原都知事を同花博覧会へ招待する意向を表明した。

¹ 「新新聞」『楊秋興確定擦選大高雄』第1220期 (2010/7.22-7.28) 頁32。

² 「楊秋興：心意已定 朝參選前進」『中国時報』(2010年8月4日) 頁1、「楊秋興震撼彈 綠網友火大」『聯合報』(2010年8月4日) 頁2。

³ 「楊：対大高雄有使命感」『聯合報』(2010年8月4日) 頁1。

⁴ 民主進歩党プレスリリース「民主進歩党第十四届第二次中常會新聞稿」(2010年8月4日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?links=&kw=%E8%AB%8B%E8%BC%B8%E5%85%A5%E9%97%9C%E9%8D%B5%E5%AD%97..&Login1%3AtxtEmail=&menu_sn=&sub_menu=43&show_title=%E6%B4%BB%E5%8B%95%E8%A8%8A%E6%81%AF%E5%85%AC%E5%91%8A&sn=4487&ad_type=&act= 2010年8月5日にアクセス。

- 5 「楊秋興表態參選 黨溫情喊話」『自由時報』(2010年8月4日)頁4。
- 6 中国国民党「馬主席呼籲支持黃昭順,把高雄的經濟振興起來」(2010年8月4日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=5195> 2010年8月5日にアクセス。
- 7 「藍評估楊參選:黃昭順未必得利」、『中国時報』(2010年8月4日)頁3。
- 8 「楊秋興參選對大高雄市長選情影響」『聯合報』(2010年8月4日)頁1。
- 9 「高雄市長選前四個月民調」『TVBS』(2010年7月29日) http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/DL_DB/yijung/201007/yijung-20100730175539.pdf 2010年8月5日にアクセス。
- 10 「溝通破局 楊秋興將退黨參選」『聯合報』(2010年8月6日)頁6。
- 11 「楊秋興宣戰 蔡英文:黨不會被打倒」『中国時報』(2010年8月10日)頁1。
- 12 「楊秋興:兩岸別在對抗」『聯合報』(2010年8月10日)頁1。
- 13 民主進歩党プレスリリース「蔡主席:遺憾楊縣長背棄承諾 對大高雄選情仍深具信心」(2010年8月9日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?links=&kw=%E8%AB%8B%E8%BC%B8%E5%85%A5%E9%97%9C%E9%8D%B5%E5%AD%97..&Login1%3AtxtEmail=&menu_sn=&sub_menu=43&show_title=%E6%B4%BB%E5%8B%95%E8%A8%8A%E6%81%AF%E5%85%AC%E5%91%8A&sn=4490&ad_type=&act= 2010年8月10日にアクセス。
- 14 同上。
- 15 「本土派失望 集體辭高縣顧問」『自由時報』(2010年8月10日)頁3。
- 16 「李登輝籲楊吞忍 不要賭氣」『自由時報』(2010年8月10日)頁3。
- 17 「楊秋興投震撼彈 看好看衰兩極」『新新聞』(2010/8.12-18/1223期)頁15。
- 18 「許添財選不選?賴清德是關鍵」『新新聞』(2010/8.12-18/1223期)頁16。
- 19 「許添財參選 綠營夜會滅火」『中国時報』(2010年8月6日)頁1。「許添財椿腳轉述『咱準備要選了』」『聯合報』(2010年8月6日)頁6。
- 20 「許添財選籍 議員端湯圓」『聯合報』(2010年9月1日)頁4。
- 21 「台南市長選前三個月民調」『TVBS』(2010年8月31日) http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/DL_DB/rickliu/201009/rickliu-20100902182555.pdf
- 22 同選挙では新党候補も出馬したが、新党支持者のほとんどが、陳氏の再選を阻止するために馬英九に投票したと言われている。
- 23 「植栽浮報風暴擴大 郝公開道歉」『自由時報』(2010年8月28日)頁2。
- 24 「死對頭大和解 救郝黃大洲、趙少康將攜手」『聯合報』(2010年9月2日)頁4。
- 25 「郝團隊自視高 黨中央很不爽」『自由時報』(2010年9月2日)頁2。
- 26 「藍軍:四人幫包圍 郝龍斌告危」『中国時報』(2010年9月2日)頁1。
- 27 台湾では、過去の国民党一党独裁時代に頻繁に行われていた不正投票の記憶もあり、国外在住者のための在外投票にかかる法律はない。
- 28 中国国民党プレスリリース「為五都造勢 金秘書長將於8月12日率五都立委訪美」(2010年8月9日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=5225> 2010年8月11日にアクセス。
- 29 「金批評蔡蘇不和黨選怎合作」『聯合報』(2010年8月15日)頁2。
- 30 「蘇:選贏市長就不選總統」『聯合報』(2010年8月16日)頁2。
- 31 「大醜聞 4司法官 涉貧聲押」『聯合報』(2010年7月14日)頁1。
- 32 「總統准辭 賴英照:讓司法警醒」『聯合報』(2010年7月19日)頁1。
- 33 「司法改革大業 馬英九責無旁貸」『新新聞』(2010/7.22-28/1220期)頁9。
- 34 行政院研究發展考核委員會「七成民眾認為成立廉政專責機關將促進政府清廉,並有助於提升台灣國際形象與競爭力」(2010年7月21日) <http://www.rdec.gov.tw/ct.asp?xItem=4529444&ctNode=12232&mp=100>
- 35 「陳哲男12年改判7月」『聯合報』(2010年7月28日)頁1。
- 36 「賴浩敏:人民等得不耐煩了」『聯合報』(2010年8月25日)頁2。
- 37 「李登輝批評馬自己用自己人」『聯合報』(2010年8月25日)頁2。
- 38 「最後一刻力爭無效 陳哲男輕判 法官請辭」『聯合報』(2010年7月30日)頁1。
- 39 「為兒肇逃關說 法官蕭仰歸停職」『聯合報』(2010年8月14日)頁1。
- 40 「司法還有多少未爆彈?」『新新聞』(2010/8.19-25/1224期)頁1。
- 41 「本報讀者上告救童 馬:司法不能孤立」『聯合報』(2010年9月5日)頁1。
- 42 民主進歩党「民主進歩黨第十四屆中常執評委選舉結果」(2010年7月18日)

- <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=5225> 2010年8月23日にアクセス。
- 43 「呂秀蓮批黨內選舉 顛覆民主價值」『聯合報』(2010年7月21日)頁4。
- 44 「馬哽咽 痛批民進黨誤國」『聯合報』(2010年8月8日)頁1。
- 45 中国国民党プレスリリース「馬主席於第18屆中央評議委員第2次會議致詞」(2010年8月8日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=5221> 2010年8月24日にアクセス。
- 46 「立院完審 ECFA2011年1月1日生效 3年後零關稅」『中国時報』(2010年8月18日)頁1。
- 47 「立院連夜表決 ECFA 過關」『聯合報』(2010年8月18日)頁1。
- 48 「綠拒背書 藍表決通過 ECFA」『自由時報』(2010年8月18日)頁2。
- 49 台湾團結聯盟プレスリリース「黃主席於「ECFA 要公投」發起團體餐會談話」(2010年8月18日) http://www.tsu.org.tw/index.php?option=com_content&task=view&id=1027&Itemid=2 2010年8月18日にアクセス。
- 50 主計処プレスリリース「國民所得統計及國內經濟情勢展望」(2010年8月19日) <http://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas03/bs4/ninews/9908/new9908.doc> 2010年8月20日にアクセス。
- 51 「去年貧富差距 暴增至8.22倍」『自由時報』(2010年8月20日)頁10。
- 52 「貧富差距惡化 誰A走成長果實」『聯合報』(2010年8月20日)頁27。
- 53 「中込伸5場放水球 判決1年8個月」『中国時報』(2010年8月18日)頁8。
- 54 「中込伸獲判緩刑 假球0坐牢率」『聯合報』(2010年8月18日)頁8。
- 55 總統府プレスリリース「總統接見『日本超黨派友好議員訪問團』」(2010年7月23日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=22002&rmid=514> 2010年7月29日にアクセス。
- 56 台北駐日經濟文化代表處プレスリリース「東京開催の第41回 APPU 総会が閉幕、王金平・立法院長らが記者会見」(2010年8月12日) <http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.aspx?xItem=154473&ctNode=3522&mp=202> 2010年8月13日にアクセス。
- 57 台北駐日經濟文化代表處プレスリリース「郝龍斌・台北市長が東京で台北花博をPR」(2010年7月7日) <http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.aspx?xItem=149401&ctNode=3522&mp=202&nowPage=1&pagesize=50> 2010年8月10日にアクセス。

台湾の中の日本

(財) 交流協会 高雄事務所所長 野中 薫

「人情味に厚く、親日的で、高雄はいいところですよ。うらやましい限りです」。高雄赴任を伝えると、台湾を知る外務省関係者は口を揃えて一様に高雄の良さを語り、祝福してくれました。これまでの外務省生活を通じて台湾とかかわる機会がなかった私としては、50年間に及ぶ「日本統治時代」を経験した台湾が他のアジア諸国と全く異なる対日観、親日感情を抱いているとは俄に信じられず、同僚の言葉も多分に赴任者に対する儀礼的なものであろうと半信半疑のまま赴任の途につきました。

高雄に着任して5日目、早速、八田與一技師の68回目の追悼会に出席し、交流協会を代表して挨拶することになりました。高雄事務所長としての初仕事であり、八田與一技師が荒涼たる嘉南平原に当時アジア随一と言われた「烏山頭ダム」を建設し、16,000kmに及ぶ灌漑用水路を整備することによって嘉南平原を緑豊かな穀倉地に変えたこと、この偉業によって貧しかった農民の生活は飛躍的な向上を遂げ、これに感謝する関係者が毎年八田技師夫妻の供養のために追悼会を開催している、といった初歩的な知識をとりあえず頭に入れて、当日の式典に臨みましたが、初めて目にした追悼式は私の想像を遙かに超えて感動的なものでした。

嘉南農田水利会関係者をはじめ台湾当局の高官や地元小学生を含む多くの参列者に加え、八田技師の生まれ故郷の石川県ほか日本各地からも大勢の人たちも参加し、盛大な中にも厳かな雰囲気の中で式典は執り進められました。嘉南の素朴な農民が、暗い時代の政治的弾圧をおそれず、八田夫妻の墓を建て、八田技師の銅像を隠し持ち、逝去してからも68年の長きに亘り毎年欠かさず追悼式を行っているという事実は、まさに感動的であ

り、民族や国籍を超えて地元貢献した人への感謝の気持ち忘れず、親から子へと伝え続ける台湾の人の温かな心情に、一人の日本人として涙が出るほど有り難いと思いました。

八田與一、濱野彌四郎、鳥居信平、新井耕吉、松木幹一郎、いずれも高雄に来てから知った台湾のために貢献した人物です。果たして一体どのくらいの日本人が彼らの偉業を知っているのでしょうか。我々同胞ですら知らない日本人の功績に感謝の気持ちを抱き、称え続けている人々が今なお台湾の各地にいます。台湾のために尽くした日本人の功績を公平に評価し、感謝し、称える、他の国とは全く異なる日本（人）に対する心情がここ台湾にはたしかにあるということを最近実感しつつあります。

他方で、親しくなった台湾人から最近、「統治時代、日本人は良いことをしたが、悪いこともした。差別も随分あった。当時、日本人は特権階級で台湾人は二等国民だった。親日感だけをステレオタイプに強調するのは間違い。しかし、台湾人は過去は過去として心のうちに納め、常に前向きな姿勢で日本とは本当に良い関係を築いていきたいと思っている。そこが他のアジア人と違うところですよ」と、普段のつきあいの中ではなかなか聞くことのない彼らの「本音」の部分を知られたことも事実です。

高雄に赴任してわずか4ヶ月、いまだ台湾については勉強中であり、何かにつけて思い込みの感が強い面は否めませんが、こうした台湾の人々の日本に対する思いが現在の良好な日台関係を支えていることに感謝しつつ、日台交流の促進に微力を尽くしていきたいと思っている今日この頃です。

編集後記

「交流」2010年9月号をお届けいたします。

昨年4月に、当協会広報誌「交流」各号の内容を質量ともに充実したものとするため、従前の月2回発行を月1回に集約し、編集方針も一新してから早くも1年半を経過いたしました。

また、本年4月からは、当協会の広報体制の見直しを行い、「交流」とホームページ双方の充実と連携を図るため、「交流」連載記事のうち定型的であり、かつ定期的に更新が必要な「経済動向」と「主要新聞記事要旨」については、掲載をホームページに移行し、「交流」記事についてはよりトピック的であり、かつ、より深い記述が必要なものを中心とすることにいたしました。

このように不断の見直しを行いながら、担当者一同「交流」の編集に携わっておりますし、これまでのところ、我々が取り組んできた方向については、多くの方からご評価をいただいていると考えております。

しかし、大きな変更後1年半も経過しますと、マンネリ化の萌芽も出かねません。心して参りますが、御愛読者からの常日頃の忌憚のないご批判、ご意見が我々編集担当者にとっては最高の良薬です。是非今後ともお気づきの点があれば、編集担当までお寄せ願えればありがたく、よろしくお願いいたします。

当協会は最近、六月末に两岸において締結された ECFA の内容紹介及びその当面の影響分析等につき、講演会、ホームページ、「交流」等当協会の広報媒体を上げて、取り組んでまいりましたが、とりあえずの紹介については、八月中で一段落いたしました。

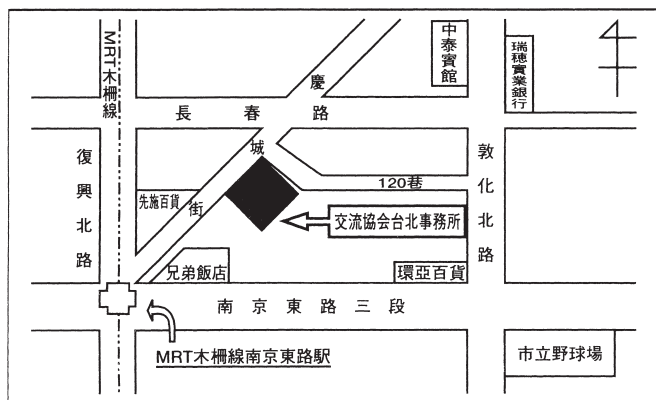
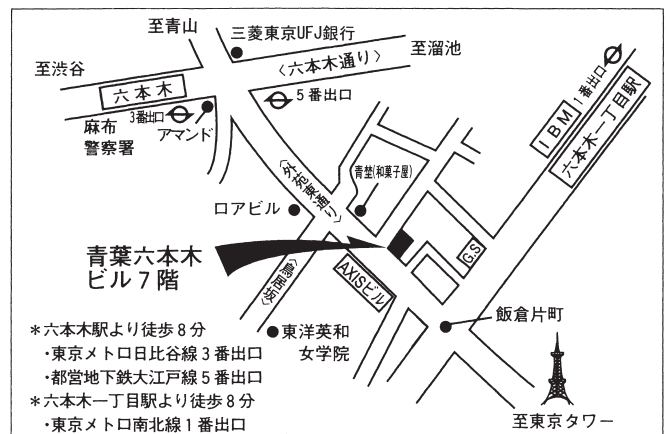
したがって、今月号の「交流」においては、1. 台湾の最近の GDP 分析、2. 世界で最も信頼されている中国大陸の投資環境評価の一つである TEEMA による調査報告書その2及び3. 台湾内政動向報告等、毎年この時期にお送りしている台湾及び两岸についての分析を中心にした内容に戻しております。

もちろん ECFA の今後は多くの皆様にとって最大の関心事項で有り続けるでしょうし、我々が八月までに御提供申し上げたのは、とりあえずのものであり、今後ともエポックごとに積極的な情報提供を行ってまいりたいと考えておりますので、是非ご期待いただきますよう、お願いいたします。

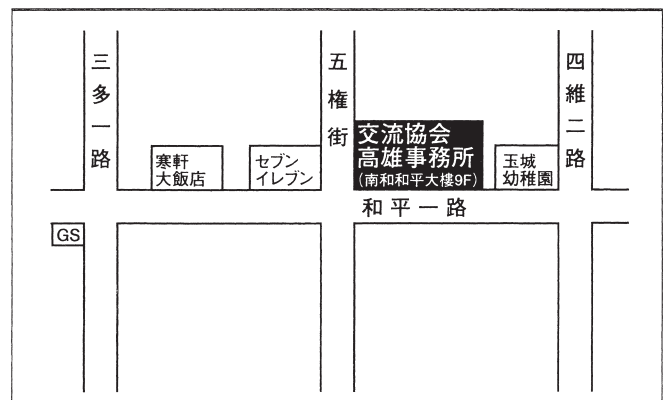
(編集発行人 (財) 交流協会専務理事 井上 孝)

平成22年9月27日 発行
 編集・発行人 井上 孝
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

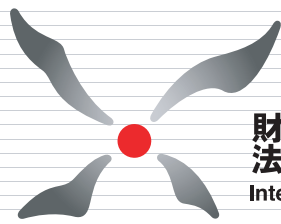
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋
財団法人 **交流協会**
Interchange Association, Japan (IAJ)

